

2026

豊田自動織機レポート

2026年3月期



株式会社 豊田自動織機
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

ごあいさつ

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1926年、社祖・豊田佐吉翁が発明したG型自動織機の製造・販売を目的に設立されました。その後、豊田喜一郎ら先人達の挑戦により自動車事業が生み出され、モノづくりを通じて事業領域を広げながら発展を続けてまいりました。繊維機械ではエアジェット織機で世界をリードし、フォークリフトでは売上高世界No.1、カーエアコン用コンプレッサーでも世界トップクラスの販売台数を誇っています。さらに物流ソリューション事業ではM&Aを通じて競争力を高めるとともに、車両生産やエンジンの開発・生産、また、カーエレクトロニクスや電池等電動化技術の分野にも取り組む等、事業領域を広げてまいりました。

設立から100周年という大きな節目を迎えた本年、非公開企業として新たな一歩を踏み出しました。中長期的な視点での果敢な投資や事業基盤の強化により一層注力し、機動力ある意思決定と着実な実行につなげ、将来を見据えた変革と挑戦を進めてまいります。また同時に、新しい事業を切り拓いた創業の精神に立ち返り、「安全・品質・現場主義」という変わることのない価値を守り抜き、お客様のお役に立つ製品やサービスを提供し、社会から必要とされる、なくてはならない存在であり続けることを目指してまいります。

私達を取り巻く環境は、持続可能な社会の実現に向けた要請の高まり、デジタル技術の革新、また、電動化の加速や産業プレイヤーの多様化等、早く、大きく変化しています。当社は、2023年に公表したエンジン国内認証問題を重く受け止め、一人ひとりが「正しいことを正しく行う」という基本に立ち返り、コンプライアンスをすべての業務の土台として取り組みを進めながら、環境負荷の低減やカーボンニュートラル社会の実現に向けたモノづくりを進め、お客様の現場を支える「安全・安心な製品・ソリューション」を確実に提供してまいります。

そのためには、既成概念にとらわれず、自ら問い続け、現地・現物で確かめる姿勢が何より重要です。デジタル化や事業の高度化が進む時代においても、現場に根ざしたこの姿勢こそが、変化に対応し続けるための当社の原動力であり、強みであると考えています。これからも、多様な視点と広い視野を持って挑戦を続け、それぞれの分野や地域で、心のこもった製品やサービスのご提供を通じて貢献し続けることができるよう全社一丸となってあゆみを進めていく所存です。

今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2026年8月

取締役会長

寺師 茂樹

取締役社長

伊藤 浩一



目次

- 01 ごあいさつ
- 02 目次

CHAPTER 01
私達の原点とあゆみ

- 04 豊田綱領(社是)・基本理念(経営理念)
- 05 豊田自動織機グループのあゆみ
- 06 人と社会に価値をつくる
- 07 サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み
- 09 トップメッセージ

CHAPTER 04
社会との共創

- 42 環境への取り組み
- 48 サプライヤーとのパートナーシップ強化
- 49 サプライヤー・パートナーとの共創
- 50 地域社会・次世代育成等への貢献
- 51 地域社会との関わり

CHAPTER 02
当社の事業と価値創造

- 12 数字で見る豊田自動織機
- 13 世界を支える、豊田自動織機の主力事業
- 14 産業車両
- 21 自動車
- 26 特集：自動車
- 29 繊維機械

CHAPTER 05
ガバナンス

- 53 グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー (GCCO) メッセージ
- 56 役員一覧
- 57 ガバナンス体制
- 60 グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して
- 63 リスクマネジメント
- 65 品質への取り組み
- 68 ウェルビーイングな企業づくり(安全衛生)
- 70 ウェルビーイングな企業づくり(健康)
- 72 人権を大切にする企業として
- 75 研究と創造を支える知的財産活動

CHAPTER 03
人材戦略

- 32 人的資本経営
- 33 人材戦略の取り組み

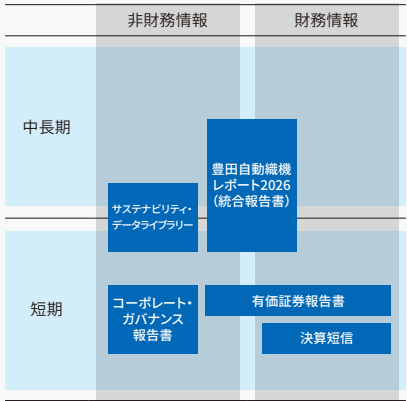
CHAPTER 06
データ&ファクト

- 77 連結財務ハイライト、連結非財務ハイライト
- 78 5年間の連結財務サマリー
- 79 財務諸表
- 83 豊田自動織機(6201)の株価推移
- 84 日経平均株価と豊田自動織機(6201)の新株権利落ち調整株価の月次指標比較
- 85 当社創立から普通株式の上場、上場廃止(非公開化)に至る株主資本関連イベント等の100年史
- 91 会社情報

編集方針

当社は、幅広いステークホルダーの皆様へ豊田自動織機グループへの理解を深めていただくことを目的に、「豊田自動織機レポート」を発行しています。本レポートは、2026年6月の非上場化後初の統合報告書として、当社の姿を中心に編集しました。創業の精神や2030年ビジョン、各事業の価値創造、人材戦略、社会との共創、ガバナンスに関する取り組みと今後の方向性を、ステークホルダーの皆様によりわかりやすく伝えるよう心がけました。

本レポートの位置づけ



報告対象期間
2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日)の活動を中心に記載していますが、一部対象期間外の内容も紹介しています。

報告対象組織
当社及び連結子会社を含めた当社グループを対象としています。

- 参考ガイドライン
- 「国際統合報告フレームワーク」(IFRS 財団)
 - 「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」(経済産業省)
 - 「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」(内閣府)
 - 「環境報告ガイドライン2018年版」(環境省)

CHAPTER 01

私達の原点とあゆみ

豊田綱領(社是)・基本理念(経営理念)

豊田綱領(社是)・基本理念(経営理念)に基づき価値創造を行うことで、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献していきます。

社是(創業の精神):

とよだこうりょう

豊田綱領



社祖
豊田佐吉

豊田綱領は1935年(昭和10年)10月、社祖 豊田佐吉(右写真)の発明研究と事業経営に対する考え方として明文化された当社グループに脈々と流れる創業の精神です。本精神の普遍的な在り方は、グローバル化が進んだ現在もなお、当社グループの礎となり発展を支え続けています。

豊田佐吉翁の遺志を体し

一、 上下一致、至誠業務に服し、産業報国の実を拳ぐべし

社長から社員一人ひとりまで心をひとつにして、誠実に業務にあたり、世のため人のため地球のために貢献しなければならない。

一、 研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし

卓越した考えや先進技術を世界に広く学び、自らの知恵を絞って新たな価値を創造し、いつも世界をリードし続けなければならない。

一、 華美を戒め、質実剛健たるべし

体裁や見栄えを繕わず、愚直に堅実に真正面から本質に取り組まなければならない。

一、 温情友愛の精神を発揮し、家庭的美風を作興すべし

相互信頼と対等なパートナーシップを大切に、人材育成と強いチームワークづくりを進めなければならない。

一、 神仏を尊崇し、報恩感謝の生活を為すべし

トヨタグループの営みは、多くの人々や社会によって支えられていることに感謝し続けなければならない。

基本理念(経営理念)

【公明正大】

内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する

【社会貢献】

各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する

【環境保全 品質第一】

企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する

【顧客優先 技術革新】

時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客様に満足していただける商品・サービスを提供する

【全員参加】

労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

豊田自動織機グループのあゆみ 価値を積み上げてきた100年の軌跡

1926年に踏み出した一歩は、挑戦と創意の積み重ねを原動力に、時代の荒波を越えて大きな成長の流れへと育っていきました。事業が広がり、技術が磨かれるほどに、そのあゆみは企業としての確かな力となり、お客様のみならず市場からの信頼にもつながり、年月を経る中で着実に業績として表われてきた——。豊田自動織機が築いてきた発展の証が、ここにあります。



1926年～ 創業期

世の中に役立つことをしたいとの強い信念で豊田佐吉が発明し完成させたG型自動織機は、世界中で愛用された。その後、世の中の変化を捉え、1933年に自動車製造のため自動車部を設置、現在のトヨタ自動車(株)へと発展した。



1953年～ 事業領域と規模の拡大

エンジンに始まり、フォークリフトやカーエアコン用コンプレッサーの研究開発に着手。



1988年～ 海外展開の本格化

増大する海外での需要増加に対し、米国をはじめ、中国、フランス、インド、ドイツ等、各地で生産拠点を設立。



2000年～ 戦略的M&Aも活用した 事業領域の拡大

産業車両事業のさらなる発展に向け、国内外で戦略的M&Aも活用し、事業を強化。自動車分野では、クルマの電動化に向け、2003年に世界で初めて電動コンプレッサーの量産を開始。



2026年～ 新たな領域へ 挑戦し続けていく

これまでに蓄積した技術やノウハウ、リソースを活かし、自動車から物流までのモビリティの変革を着実に進めるとともに、新たな領域へ果敢に挑戦し続け、社会全体への貢献を目指す。

売上高(億円)
50,000



昭和(～1989)

平成(～2019)

令和

ソリューション領域とモビリティ関連領域を両輪に、
ソフト・ハードの技術を活かし、AIも活用し、モノと人の移動を支えることで、地域や社会に貢献

コンプレッサーやカーエレクトロニクス等を中心に、モノと人の移動スタイルの変化に応える技術を展開しています。電動化や知能化が進む中でも、移動の快適性・信頼性を支える基盤技術を進化させ、新たなモビリティ社会への挑戦を通じて、豊かな移動体験の実現に貢献しています。

モビリティ 関連領域

モノと人の
移動スタイルの変化、
新たなモビリティ
社会への挑戦

シナジー領域

産業車両、
自動車関連事業の
強みを活かし、
新たな価値を創出

ソリューション 領域

物流量の拡大、
人手不足からくる
物流課題の解決

あらゆるタイプの自動運転フォークリフトや、トーイングトラクター等の運搬機器、物流センターや工場、空港等における物流ソリューション等を通じて、物流現場の課題解決を推進しています。物流量の拡大や人手不足に対応し、効率化・省人化を実現することで、社会を支える物流インフラの高度化に貢献しています。

燃料電池やAI活用等の先進技術を掛け合わせ、産業車両及び自動車関連事業で培ってきた強みを横断的に活用しています。事業間のシナジーを通じて新たな価値を創出し、脱炭素や人手不足といった社会課題に応え、持続可能な社会の実現を支えています。

持続可能な社会の実現

脱炭素、電動化、自動化、省力化推進により、循環型社会に貢献

脱炭素に向け、燃料電池フォークリフトの開発や水素循環ポンプ等の技術を通じて、水素社会の実現に貢献しています。
併せて、自動化・省力化を軸にスマート物流を推進し、資源の有効活用と効率的な価値提供を両立する循環型ビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

2030年ビジョン

お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、
世界の産業・社会基盤を支え、住みよい地球と豊かな生活、そして温かい社会づくりに貢献する

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

当社は、「豊田綱領」(社是)と「基本理念」をベースに、取り巻く社会の変化や課題に真摯に向き合い、これまでに蓄積してきた資本と強みを最大限に活かし、2030年ビジョンとサステナビリティ重要課題の目標達成に向け、着実に取り組みを進めています。なお、サステナビリティ重要課題の取り組みに対する目標値達成度評価の一部を役員賞与算定の参考指標としています。

④ サステナビリティ重要課題

サステナビリティ重要課題の策定プロセス



① 当社に関連する課題の抽出

SDGsの17のゴール、169のターゲット等に基づき、さまざまな社会課題の中から、当社の事業活動に関連するものを洗い出し

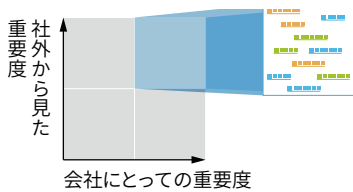
- 【参考にした項目】
- ① SDGs (17ゴール、169ターゲット)
 - ② ESGの重要項目



② 重要性の評価

社内外の目線で重要度を評価し、評価の高いものを絞り込み

- 【評価方法】
- ① アンケートの実施、社内関係部門との議論
 - ② 2軸でプロットし、重要度の高いものを絞り込み



③ 妥当性の検証

当社経営層のみならず、社外の有識者によるレビューを実施し、そこでの意見に基づき、妥当性を確認



④ 経営層による承認

妥当性の検証結果も踏まえ、当社の経営層が会するCSR委員会(現サステナビリティ委員会)にて承認

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)	貢献するSDGs	2030年ビジョン(めざす姿)への貢献
事業を通じた社会課題の解決	地球温暖化防止 循環型社会への貢献	クリーン・ゼロエミッション: 事業活動でのCO ₂ 排出や廃棄物の削減、環境配慮型製品の提供拡大などを通じた地球温暖化の防止と循環型社会を実現し、将来にわたって住みよい地球環境の維持・向上へ貢献 【取り組み方針】 - 生産活動におけるCO₂排出量削減 - 生産物流におけるCO₂排出量削減 - 製品技術開発によるCO₂排出量削減 - 生産活動における資源の有効活用 - 資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み
	新たな価値の創出	新たな価値の創出、スマート: 新たな価値を創出する技術革新やイノベーションで社会課題を解決し、スマート社会とより豊かな生活の実現へ貢献 【取り組み方針】 - 新たな価値を創出する新技術の開発促進 - コア技術の伸長とともに、パートナーの新たな知見獲得による、既存ビジネスの周辺領域への拡大、新事業領域での技術・商品を開発・提供
	安全・安心、快適な商品・サービスの提供 地域社会への貢献と共生	安全・安心、快適: お客様をはじめ、さまざまなステークホルダーのニーズを先取り、安全に安心して快適に利用いただける商品やサービスを提供するとともに、社会の一員としての務めを果たし、ともに発展することで、温かい社会づくりへ貢献 【取り組み方針】 - 高機能で環境にやさしく、社会インフラにも活用可能な電動化関連商品・サービスの拡大 - 高品質で安全な商品・サービスの提供と、そのための体制の維持向上 - 社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進
事業活動の基盤	安全・健康な職場 多様な人材の活躍 持続可能な調達 コンプライアンスとリスク管理	

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の進捗状況

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)への取り組み

サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の進捗状況

	取り組み方針	取り組み目標と活動	2025年度実績	掲載ページ	2026年度目標	2030年度目標
事業を通じた社会課題の解決	● 生産活動におけるCO ₂ 排出量削減	● 生産CO ₂ 排出量の削減 総排出量('13年度比)	▲45%	🔗 P44	環境関連の2026年度から2030年度の取り組み方針・目標等についてはP43参照	
		● 再生可能エネルギーの導入 導入率	37%	🔗 P44		
	● 生産物流におけるCO ₂ 排出量削減	● 物流CO ₂ 排出量原単位(単独)('13年度比)	▲17%	—		
	● 製品技術開発によるCO ₂ 排出量削減	● エネルギー効率のさらなる向上に寄与する技術開発	掲載ページ参照	🔗 P44		
	● 生産活動における資源の有効活用	● 廃棄物排出量削減 排出量原単位(単独)('13年度比)	▲23%	🔗 P45		
		● 各国/各地域の水環境事情を考慮した水保全活動の推進	掲載ページ参照	🔗 P46		
	● 資源を有効に利用するため、3R設計(リデュース、リユース、リサイクル)への取り組み	● 資源使用量削減と部品、素材のリユース、リサイクル推進	掲載ページ参照	🔗 P45		
	● 新たな価値を創出する新技術の開発促進	● 電動化・自動化の研究開発費比率	65%	—	64%	70%以上
	● コア技術の伸長とともに、パートナーの新たな知見獲得による、既存ビジネスの周辺領域への拡大、新事業領域での技術・商品を開発・提供	● 周辺領域や新事業領域の拡大 売上額	—	—	—	1兆円超
		環境問題を含めた社会課題解決に貢献する新たな技術・商品の開発	掲載ページ参照	🔗 P23-25	—	—
		新たな物流自動化技術・商品の開発と販売拡大(産業車両事業) 自動化商品売上(伸び率)('20年度比)	150%増	🔗 P14-20	113%増	倍増(100%)
	● 高機能で環境にやさしく、社会インフラにも活用可能な電動化関連商品・サービスの拡大	● 電動化関連商品の販売拡大(全事業) 売上高に占める電動化関連商品の比率	50%	—	50%	70%以上
		静粛性・快適性に優れた高効率で省電力な電動コンプレッサーの提供(自動車事業)	掲載ページ参照	🔗 P21-25	—	—
		クリーンで高品質な燃料電池ユニットおよび車載電池の提供(自動車事業・産業車両事業)	掲載ページ参照	🔗 P14-25	—	—
		災害時など社会インフラにも活用可能な、車載を含めた電源関連商品の提供(自動車事業)	掲載ページ参照	🔗 P21-25	—	—
	● 高品質で安全な商品・サービスの提供と、そのための体制の維持向上	● 製品リスクアセスメント実施(対象製品) 実施率(単独)	100%	🔗 P49, 65-67	100%	100%
	● 社会の一員として、地域に根差し、ともに発展できる活動の継続的な推進	● 品質教育の推進 品質基礎教育の研修受講率(単独)	98.6%	🔗 P67	100%	100%
		● 社会貢献活動の推進 支出額/参加者数	11.6億円/30,801人	🔗 P50-51	—	—
		地域の生物多様性保全への寄与	掲載ページ参照	🔗 P51	—	—
事業活動の基盤		その他の地域貢献活動推進	掲載ページ参照	🔗 P51	—	—
	● 誰もが安全・健康で働ける職場づくり	● 重大災害の撲滅 重大災害件数	1件	🔗 P69	0件	0件
		休業災害度数率(単独)	0.14	—	0.00	0.00
	● 誰もが機会均等に持てる力を伸ばし、発揮できる環境づくり	● 社員の健康 保持増進 ウェルビーイング度(単独)	12.7	🔗 P71	13.3	16.0
		アブセンTEEイズム※(単独)	0.91%	🔗 P71	0.9%以下	0.7%以下
	● 社会から信用・信頼され、必要とされる存在であり続けるための基盤確立	● 多様な人材の活用 女性管理職比率(単独)	2.3%	🔗 P77	—	3.6%
		障がい者雇用率(単独)	2.66%	🔗 P37, 77	2.65%	2.7%超
		● サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化				
		対象サプライヤーへのサステナビリティチェック実施率(単独)	100%(1,136件)	—	100%	100%
		● 重大コンプライアンス違反の撲滅 違反件数	0件	🔗 P60	0件	0件
		● リスクベースでの適正なリスク管理活動の推進				
		BCPの実効性向上	掲載ページ参照	🔗 P63	—	—
		サイバーセキュリティリスク対応 重大インシデント件数	0件	🔗 P64	0件	0件

※ 傷病休業日数率。4日間以上私傷病で休務した人の割合



世界に求められる 価値を提供し続ける

取締役社長
伊藤 浩一

非公開化という選択の意味

—— 私達は、どの時間軸で価値をつくる 企業であるのか

2026年は、豊田自動織機にとって大きな意味を持つ年となりました。設立から100年という歴史的な節目であると同時に、非公開化(当社株式の非上場化)という新たな道を選択した年でもあります。

1949年の上場以来、今日まで長きにわたり当社を支えていただいた株主の皆様に対し、心より感謝申し上げます。当社は資本市場との対話を通じて、事業の成長とともに経営のあり方を形づくってまいりました。この経験がなければ、現在の当社の姿はありません。本当にありがとうございます。

今回の選択に至るまでには、多くの関係者との議論・検討を重ねましたが、その中で私達が改めて向き合った問いは、「私達はどの時間軸でどのように企業価値を創出するのか」というものでした。

これまでの経営においても、持続的な企業価値の向上、中長期の視点に立った事業戦略を重視してきたことはいうまでもありませんが、同時に、短期的な成果や、足元の状況を踏まえた経営資源配分も、重要な課題として取り組んでまいりました。いま、世界は大きく変わっています。デジタル、ネットワーク技術の進展、さまざまなゲームチェンジャーの出現、世界の人々の価値観の多様化といった環境の中で、

当社はどのように世の中のお役に立つ存在であり続けるのか。自動織機や自動車という事業、製品を生み出した当社、トヨタグループの歴史を振り返る時、未来を見据え、悩みながら、困難な挑戦、大きな課題に取り組むことが、改めて当社の果たす役割であると考えています。時間がかかるかもしれませんが、これからの世界にどのような価値を提供したいのか、何を未来に残していくのか、そうした問いかけを続け、思いを同じくする新たな株主の下、前に進んでいきたいと考えています。

—— 思いを大切に行動する

この大きな変化の中で、社内さまざまな立場の社員や、世界でともに働く多くのグループ会社のメンバーと対話や議論を重ねてきました。その中で、私達は改めて原点に立ち返りました。単に歴史を振り返るということではなく、「自分たちはどのような価値を生み出してきた企業なのか」を問い直す取り組みであったと受け止めています。

当社の歴史は1926年、G型自動織機を生産・販売する会社として始まりました。その後、自動車、産業車両、物流へと領域を広げ、現在のトヨタグループへとつながりました。自動織機や自動車は、「すでにある何か」ではなく、「まだ形になっていない価値」を信じ、将来の社会に必要なと考えた領域に対して、熱意と資源を投入し続けてきました。私達が向き合ったのは、その積み重ねの中で、

トップメッセージ

世の中に必要とされる事業として成り立ってきた歴史でした。

この自らへの問いかけの中で、多くの社員から寄せられたのは、「現状に決して満足はしていない」、「自分たちは、そうした本当の熱意を持てているか」、「当社はそうした新しい価値や領域に挑戦する会社ではないのか」、「まだまだできるはずだ」という、力強い思いでした。そうしたさまざまな前向きで力強い思いを大切にしながら行動することで、今後、当社が提供する製品やサービスがお客様や社会にとって欠かせない価値となり、豊田自動織機が「なくてはならない存在」として認めていただけることが、当社の未来につながると考えています。

事業の枠を超えて

—— 次の道の発明への挑戦

当社はこれまでの歴史の中で、車両やエンジン、カーエアコン用コンプレッサー、HEV/PHEV向けを中心とした電動機能部品、独自の構造を持つ高出力車載用バッテリーなど、自動車分野での多様な事業を成長させてきました。また、フォークリフトに始まった産業車両・物流ソリューション事業では、幅広い搬送機器のラインナップに加え、倉庫、空港、港湾などの数多くのモノの移動の現場に貢献するシステム、ソリューションをご提供してまいりました。

今後、そうした多様な製品開発で培った技術や、各事業部門が持つさまざまなお客様のお困りごとに対する知見をかけ合わせ、例えばこれからのモビリティ、働くクルマに必要なパワートレーン、大きく拡大する世界のモノの移動を支える情報・システム連携の深化など、安全性や環境効率に優れた製品やサービスのご提供に、各事業の枠を超え、当社の力を結集し、未来への貢献を目指して取り組んでまいります。

次の100年に向けて

—— 障子を開ける

私達はこれまで、世の中のお役に立つ、良い製品やサービスのご提供に力を注いできましたが、品質やコンプライアンスに関してお客様や社会にご迷惑をおかけする事案を発生させたことも、忘れてはならない、反省すべきことであると認識しています。その反省を決して風化させることなく、一人ひとりが誠実に行動し、信頼回復に努め続けることが、これからのすべての挑戦の前提であると考えています。

次の100年を進んでいく当社は、これまでと変わらず、コンプライアンス、安全、品質という企業としての責任を果たすことをすべての取り組みの土台としながら、新しい価値の創出に挑み続けます。その道は決して平坦なものではありませんが、新しい領域に踏み出す勇気の大切さについて、社祖である豊田佐吉が残した「障子を開けてみよ、外は広いぞ」という言葉を携えながら、多くのステークホルダーの皆様とともにあゆんでまいります。

取締役社長

伊藤 浩一



CHAPTER 02

当社の事業と価値創造

数字で見る豊田自動織機

祖業の繊維機械事業から始まり、豊田自動織機は100年にわたり社会のお役に立つモノづくりに注力し、事業領域を広げてきました。
現在では、グローバルに事業を展開し、確かな技術力と現場力で良い製品・サービスを世の中にお届けしています。

設立から

100年

おかげさまで
設立から100年を迎えました。

フォークリフト

世界売上げ No.1[※]



フォークリフトの世界売上げは
No.1を誇っています。
※ 自社調べ

フォークリフト国内販売台数

60年連続 No.1[※]

フォークリフトの国内販売台数は60年連続
No.1を誇っています。
※ 自社調べ



繊維機械事業

100年続く 祖業



繊維機械事業の主力製品であるエアジェット織機は、
世界のお客様から高い評価を得ています。



カーエアコン用コンプレッサー

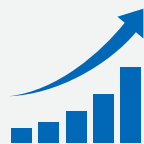
世界シェア No.1[※]



カーエアコン用コンプレッサーの世界シェアは
No.1を誇っています。
※ 自社調べ

売上高

4兆円超



2025年度の売上高は前年度に引き続き
4兆円を超えました。

グループ企業

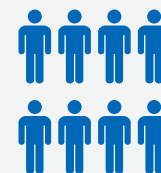
300社



世界各国に300社のグループ企業を擁し、
職場力の向上に取り組むとともに、多彩な人材の
活用に努めています。
(2025年度末)

連結従業員数

8万人超



全世界で事業活動を行う8万人を超える従業員[※]の
内、過半数の従業員が日本以外で活躍しています。
※ 81,808人(2025年度末)

燃料電池フォークリフト

CO₂を

約 3.9万トン削減



燃料電池フォークリフトが累計約3.9万トン[※]の
CO₂を削減しました。

※ JIS D6202/パターンで1,375h/年稼働、グリーン水素使用、
ガソリン車と比較

世界を支える、豊田自動織機の主力事業

豊田自動織機グループは、産業車両、自動車、繊維機械の3事業を中心に、世界各地で事業を展開しています。

2026年3月末時点で連結従業員数は8万人超、売上高は4兆3,695億円。欧州、北米、アジア等グローバルに拠点をもち、各地域・各事業で多様な製品とサービスを提供しています。



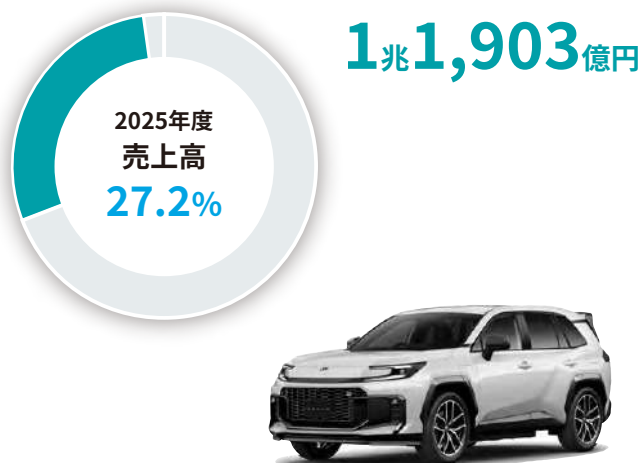
産業車両

物流機器・システム等の物流ソリューションからフォークリフトの販売、販売金融やアフターサービス等のサービス・バリューチェーンまで、幅広い製品の開発・生産・販売・サービスをグローバル展開し、お客様に最適な製品を提供しています。



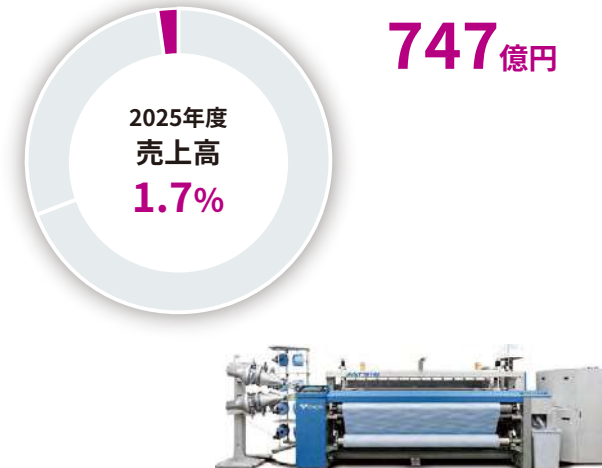
自動車

世界的なクルマの電動化の進展や環境規制の強化に対し、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、カーエレクトロニクス、電池の開発・生産を通じ、お客様のご期待と信頼にお応えしています。



繊維機械

トヨタグループのルーツは、豊田佐吉による自動織機の発明にさかのぼります。創業以来の事業である繊維機械部門は、紡機及び織機の開発・生産・販売を一貫して行い、世界市場へと送り出しています。



連結従業員数

合計※
81,808人

地域別売上高

連結売上高

4兆3,695億円

日本

1兆237億円
(23.4%)

北米地域

1兆6,934億円
(38.8%)

欧州地域

1兆18億円
(22.9%)

アジア地域

4,019億円
(9.2%)

その他地域

2,484億円
(5.7%)

※ 就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載

存在意義・社会との関係

モノが動き続けるから、 社会は回っている

工場から、倉庫へ。倉庫から、街へ。

モノが滞りなく動き続けることで、社会と暮らしは支えられています。

物流センター・製造現場で



物流が止まると



1つの欠品が
ライン全体の流れを
止める

空港で



物流が止まると



1つの不具合が
ダイヤ全体の遅延に
つながる

港湾で



物流が止まると



1ヵ所の滞りが
世界をつなぐ
物流全体に影響する

当社の産業車両事業は、物流現場の最前線で社会の循環を支え続けます。

事業構造・提供価値

モノの流れを支える現場は、 社会のあらゆる場所にある

物流現場の 「止まらない」を支える

私達の暮らしや産業は、
モノが滞りなく動くことで成り立っています。

工場で作られた製品が保管・仕分けされ、
必要な場所に届けられる——
この流れが止まれば、社会や経済も止まってしまいます。
そのために私達は、モノの流れを速く・正確に・安全に、
そしてムダなく動かすしくみをつくっています。

産業車両・物流ソリューションの製品

物流センターでは入荷・保管・仕分け・出荷といった作業が連続して行われ、製造現場では部品や完成品の搬送作業等があります。お客様の物流環境にに応じ、さまざまに取り揃えているフォークリフトや自動倉庫、保管・搬送等の物流システムから最適な組み合わせをご提案し、モノを正確かつスピーディに処理する物流のしくみを実現しています。

航空旅客やフライト、空港の設置や更新等の需要は増加の傾向が続いています。当社は手荷物・貨物搬送などにおいて、デジタルや自動化の技術力、高度なソフトウェア開発力を強みに、高付加価値サービスのご提供と併せ、空港での物流のさらなる省力化や効率化、利便性向上を進めています。

空港で



港湾で



港湾では、国際物流を支える大量のコンテナが日々行き交っています。当社は、コンテナ搬送の自動化システムを通じ、作業者の安全を守りながら、人手不足への対応と生産性向上に貢献しています。

物流センター 製造現場で



事業構造・提供価値

売って終わりではない、 その後も価値を 届け続ける仕事

物流ソリューションの ワンストップ・プロバイダーという価値

「フォークリフトの価値を最大化する」
「物流現場が止まらないよう支え続ける」

当社の産業車両事業は、製品の設計や製造段階だけでなく、製品そのものや営業・サービス活動など、事業活動全体を通してお客様の物流課題の解決に取り組み、社会のお役に立つよう努めています。例えば主力のフォークリフトでは、環境負荷の低い設計・生産や部品の再利用の促進等を進めることで、循環型社会の実現に取り組んでいます。また、完成品を販売するにとどまらず、リースやレンタルを通じて使用された製品を回収し、整備・再活用することや、保守・点検をしっかりと施すことにより製品寿命を延ばすことで、資源の有効活用をはかっています。このように、製品のライフサイクル全体でお客様に価値をお届けすることで、お客様との信頼関係を構築し、次の事業機会につながっています。



製品とサービスを通じて価値を生み続けるしくみ



お客様ご提案

買取り
新しい車両から、動かなくなった車両まで、何でも買取ります。

販売
豊富な品揃えの中から、査定評価・点検結果等をもとに、適正な価格でご提供します。



お客様ご購入

**アタッチメント/
キーコンポーネント**
フォークリフト用の豊富なバリエーションのアタッチメントで、あらゆる業種に対応しています。



販売金融

リース・レンタル等の金融販売でフォークリフトの導入を柔軟にサポートしています。



パーツ販売

定期交換部品、フォークリフト用アタッチメント、バッテリー、タイヤ等のパーツを販売しています。



メンテナンスサービス

法令により定められた定期自主検査とともに、作業の安全性をより高めるために、独自の点検・整備をおすすめしています。

社会課題との接点

正解のない課題に、 現場から挑み続ける

人手不足・物流量の増加・環境規制という 時代の問いに答える

物流とは、単にモノを運ぶだけではありません。

当社の産業車両事業は、社会課題と向き合い、

物流現場ごとの最適解を考え、形にしていけることが使命です。

社会課題



人手不足

労働人口の減少や高齢化の進行により、人材確保や安定した現場運営が課題



物流量の増加

EC市場の拡大や物流ニーズの多様化により、効率的で安定した物流オペレーションの実現が課題



環境規制

脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷の低減とエネルギー効率の向上が課題

複雑化する物流課題に、確かな解決力で答える

豊田自動織機の
ソリューション

自動化・ロボティクスの活用



- 作業の省人化・無人化を実現
- 安全性と生産性を同時に向上
- 24時間稼働で現場の安定運用を支援

スマート物流、AIの最適化



- データ活用で需要と在庫を最適化
- 配送・倉庫オペレーションを高度化
- 変動する物流需要に柔軟に対応

ラストワンマイル配送の効率化



- 効率的な配送を実現するための適切な積み付け
- 小口・多頻度配送に対応した物流機器・ソフトウェア
- 配送コストと時間を同時に削減

環境配慮型の物流



- CO₂排出量の可視化と削減を推進
- 電動化・省エネ機器で環境負荷低減
- 持続可能な物流インフラの構築

挑戦の軌跡

現場から生まれた挑戦の軌跡

製品としくみ、挑戦が築いた 当社の産業車両事業

お客様の声を起点に、困難な現場課題と
真正面から向き合ってきました。
その挑戦の積み重ねが、今日の強みを形づくっています。

CHALLENGES >>

フォークリフトX300

世界トップクラスの品質を実現するため、 開発の常識を変えた挑戦

1980年代、激化する競争環境の中で、世界トップクラスの品質を目指して開発されたフォークリフトX300。従来は生産現場での品質確保に頼る部分が多い中、設計段階から品質をつくり込むという考え方へと転換しました。
また、お客様の声を徹底的に設計に反映し、開発から品質をつくり込むしくみとプロセスを確立することで、現在に続く開発プロセスの基盤を築きました。



CHALLENGES >>

物流現場の自動化

人と機械が協働する現場をつくる挑戦

従来は人手による作業に大きく依存していた物流現場において、機械による自動化と人の判断を組み合わせた運用へと転換してきました。また、倉庫や工場、空港、港湾等多様で複雑な現場において、現地現物で課題に向き合いながら最適なくみを構築してきました。
フォークリフト等の自動運転車両、統合制御システム等を組み合わせることで、人と機械がそれぞれの役割を担いながら、現場全体として最適に機能するしくみを構築しています。



自動運転フォークリフト

物流センター
製造現場で



空港で



自動運転トーイングトラクター

港湾で



コンテナ搬送AGVシステム

現場の強み・思想

選ばれ続けてきた理由が、ここにある

産業車両事業を支える強み

「フォークリフトの一生に寄り添う」「現場が止まらないよう支え続ける」

1 歴史と実績

1956年にフォークリフトの生産を開始、世界各地の現場で長年使われ続けてきた実績が、当社の製品とサービスへの信頼につながっています。



初のバッテリーフォークリフト
FB15

2 世界各地の現場を支える総合力

日本・欧州・北米をはじめとするグループ各社と連携し地域に根ざした技術や知見を取り込みながら事業を拡大

- ・グローバルネットワーク(開発、生産、販売、サービス)
- ・製品開発からシステム、サービスまでを一体で提供できる体制
- ・フルラインナップの商品
- ・当社独自の技術力

5 実績としての世界売上げNo.1

フォークリフト売上げNo.1
物流ソリューションもトップクラスの業績



3 トヨタ生産方式に根差した現場主義

現場で本当に機能するかどうかを徹底的に考える姿勢

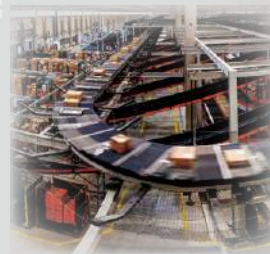
→ トヨタ生産方式(TPS)に基づく改善の積み重ねは、製品だけでなく、サービスや運用の設計にも活かされています

- ・TPSの考え方を応用して、物流提案
- ・お客様の困りごとに寄り添う

4 広がり続ける事業領域

- ・フォークリフトから物流ソリューション事業へ領域を拡大
- ・M&Aによる事業の拡大
- ・丁寧なPMI※によるシナジーの拡大

※ Post Merger Integration: M&A後の企業統合プロセス



これから

これからもお客様に寄り添う、 物流ソリューションパートナーとして

高度な自動化を極め、物流現場が抱えるさまざまな課題を解決しながら、物流全体を最適に制御することで、モノの移動の未来の姿を目指していきます。

CASE STUDY 01

荷役から出荷までを自動化し、 次世代物流を実装

コカ・コーラボトラーズジャパン白州工場では、当社が開発した、国内初^{※1}となる4本フォークタイプ^{※2}自動運転フォークリフトを導入しています。トラック荷台への高精度な積載により安全性を確保し、製造から出荷までの全工程自動化を実現。さらに、人員確保が難しい夜間出荷体制の強化にも貢献し、物流DXと人手不足への対応を推進しています。

※1 自社調べ

※2 飲料業界では、フォークを2つのパレットに同時に差し込んで荷役・搬送することが多い。



CASE STUDY 02

空港の未来を支える、 高度化された手荷物処理システム

オランダのスキポール空港では、将来の需要増に対応するため、当社のオランダ子会社Vanderlandeと連携した「70MBプログラム^{※3}」を推進しています。分散した手荷物処理エリアを統合し、高度な制御システムとロボット技術を活用することにより、処理能力と信頼性を向上。柔軟性や冗長性を確保しつつコスト削減と作業員負荷軽減を実現する等、持続的な空港運営を支えています。

※3 将来需要に備え、スキポール空港が年間7,000万個の手荷物処理能力確保を目指す大規模なインフラ刷新計画



CASE STUDY 03

人手に依存しない空港物流へ、 レベル4自動運転の実装

当社は、空港内の貨物搬送向けに自動運転トローイングトラクターを開発し、ANAが羽田空港へ導入しました。これは、国内初となるレベル4^{※4}での無人搬送の実運用となります。自己位置推定や障害物検知システムの冗長化や遠隔監視、FMS^{※5}により、安全性と効率性を高め、省人化に貢献しています。

※4 特定条件下における完全自動運転

※5 当社がANAの協力のもと開発した、複数車両の運行を一元管理するシステム



世の中に不可欠な 自動車を支える

人やモノの流れを支える自動車が当たり前に使われ続けるよう、
見えない部分を含めて価値を提供しています。

電動化・環境対応



クルマの電動化や
環境規制に応える
基盤技術で、
モビリティの進化を
支えている

技術力・開発力



車両全体の性能や社会から
求められる課題に対し、
当社独自の技術・開発力で
解決策を提供している

モノづくり力・品質



高品質で安定した
生産・供給により、
自動車の信頼性を
支えている

自動車事業は、電動化や技術開発、モノづくりを通じて、社会の日常を支え続けます。

4つの事業で、 自動車の進化を支える

自動車事業の全体像と提供価値

豊田自動織機は、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器他という4つの領域を通じて、自動車が快適に動き続けるための基盤を支えています。

自動車事業の製品

エンジン

エンジンでは、ディーゼルエンジンの開発・生産のノウハウを有するとともに、ハイブリッド車用を含むガソリンエンジンの生産において、高い品質と生産性を実現しています。



カーエアコン用 コンプレッサー

カーエアコン用コンプレッサーは、クルマの省燃費化・電動化を軸とした優れた製品の開発力をベースに、エンジン車から電動車（HEV、PHEV、BEV、FCEV）※1向けまで、フルラインナップの世界シェアNo.1※2製品を世界の自動車メーカーにお届けしています。

※1 HEV:ハイブリッド車、PHEV:プラグインハイブリッド車、
BEV:電気自動車、FCEV:燃料電池自動車
※2 自社調べ



電子機器他

電子機器他では、トヨタ自動車を中心とした自動車メーカー向けや、外販、社内向け製品を開発することにより蓄積した技術力（エレクトロニクス）を活かして、電動車用の電子部品・機器の開発・生産とトップレベルの品質を誇っています。電池分野では材料合成技術、材料・構造を検討するためのシミュレーション技術、分析技術を活かして、クルマの電動化に貢献しています。



車両

車両は、企画・開発から生産まで工場一体で小回りが利く体制のもと、トヨタ系ボディメーカーの中でトップレベルの品質と生産効率を誇っています。



ニーズへの対応

モビリティはいま
進化の過渡期にある

多様化するモビリティニーズへの対応

モビリティニーズが多様化する中、
求められる価値も広がっています。

豊田自動織機は、その変化を「クルマの中身」から支えています。

社会・お客様のニーズ



電動化

- ・ 多様な電動モビリティへの対応
- ・ 高出力・高効率化への要求



持続する内燃機関ニーズ

- ・ 地域により異なるインフラ環境や使用環境の制約
- ・ 信頼性・耐久性への継続的な要求



環境対応

- ・ CO₂排出の低減と環境負荷の最小化
- ・ 冷媒転換等環境規制強化への対応



高効率化

- ・ エネルギーを無駄なく使う効率の向上
- ・ パワーと燃費を両立する性能追求

多様なニーズに、技術とモノづくりで応える

豊田自動織機の価値提供

車両

自動車の電動化が進む中、HEVやPHEVの生産を通じて環境負荷低減に貢献しています。また、幅広い市場で求められる品質と信頼性を支え、モビリティの進化を下支えています。

エンジン

電動化の進展に対応したHEV用ガソリンエンジンから、新興国を中心に根強い需要が続くディーゼルエンジンまで幅広く展開し、高い走行性能・耐久信頼性・環境性能を備えた製品の提供を通じて、多様なモビリティを支えています。

カーエアコン用
コンプレッサー

圧縮技術を軸に、燃費性能向上と電動化への対応を進めています。エンジン車から電動車まで幅広い車両に製品を提供し、環境性能と快適性の両立に貢献しています。

電子機器他

基盤技術を磨き上げ、それを製品開発・生産へとつなげています。車載電池、車載充電器やDC-DCコンバーター、ACインバーター等のパワーエレクトロニクス製品を通じて、多様な電動モビリティの性能や機能を支えています。

挑戦の軌跡

基盤技術の進化につながる 挑戦が生まれている

CHALLENGES >>

車載用バイポーラ型 ニッケル水素電池



電動化時代の要求に応える、電池技術の進化

電動化の進展により、車載電池には高出力性能に加え、安全性・耐久性・信頼性がこれまで以上に求められるようになってきました。こうした要求に応えるため、当社は電極構造を進化させたハイブリッド車用のバイポーラ型ニッケル水素電池の開発に取り組み、高出力と安定した性能の両立に挑戦し、2021年にはトヨタアクア向けに生産を開始しました。さらに、車載用途に耐え得る品質を実現するため、設計・製造・評価を一体で磨き上げ、実用化を進めてきた経験が、電動化時代における基盤技術として結実しています。



レクサス RX350 h



<バイポーラ電池搭載車種>

トヨタ: アクア、クラウン(クロスオーバー/スポーツ/エステート)、アルファード/ヴェルファイア、グランドハイランダー、RAV4

レクサス: RX、LM、LBX、TX

技術力と現場で積み重ねてきた経験が、 自動車事業の強みを支えている

お客様の声を起点に、高度化・複雑化する自動車の要求に対し、技術力と現場力の双方から応え続けてきました。

こうした挑戦の積み重ねが、電動化や環境対応といった新たな課題にも応え得る、現在の自動車事業の強みを支えています。

CHALLENGES >>

片側斜板式連続可変容量 コンプレッサー

変化する要求に応え続ける、圧縮技術の進化

当社は、世界中の自動車メーカーのニーズに応えながら、快適な車室内空間の実現と環境負荷低減の両立を目指し、圧縮技術を軸にカーエアコン用コンプレッサーの開発を進めてきました。1995年には世界で初めて、車両の状態に応じた最適制御が可能な片側斜板式連続可変容量コンプレッサーを開発、燃費性能と快適性の両立を実現しました。

その後のクルマの電動化の進展に対しては、電動コンプレッサーの開発にいち早く取り組むことで、世の中の変化を確実に捉えてきました。当社の圧縮技術は、クルマの駆動方式の違いを超えて、効率性・快適性・信頼性を支える技術へと進化しています。このように、世界中の自動車メーカーの多様なニーズに応え続けてきた経験が、現在の競争力の基盤となっています。



現場の強み・思想

選ばれ続ける理由がある

1 歴史と実績

1953年の自動車用エンジン生産開始以降、自動車事業で長年にわたり積み重ねてきた歴史と実績が、多様なお客様のニーズに応え続けてきた経験となり、現在の競争力の基盤を支えています。

2 車両事業で磨いたモノづくり力

完成車の組み立てを行う車両工場で培った改善力とトヨタ生産方式の思想を基盤に、高品質と高効率を両立するモノづくりを実現しています。こうした現場力は事業部を越えて展開され、全社の競争力向上につながっています。

3 電動化・省燃費化への対応

電動車向け製品の開発・生産を通じて、高い信頼性や制御技術が求められる分野で技術力を蓄積してきました。HEV、PHEV、BEV、FCEVといった多様な電動車に対応し、モビリティの進化を支えています。

4 開発力、基礎技術力

車載電池の開発・生産を通じて、材料合成技術やシミュレーション、分析技術等を含む基盤技術を構築してきました。こうした技術の積み重ねが、新たな製品や価値の創出につながっています。

自動車事業を支える強み

電動化や環境対応等、自動車を取り巻く要求が高度化・複雑化する中で、当社は技術力と現場で積み重ねてきた経験を強みに、多様なお客様のニーズに応え続けてきました。その積み重ねこそが、当社の自動車事業が選ばれ続けている理由です。

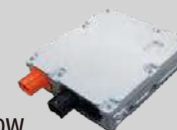
電動車を支える当社製品



電動コンプレッサー



車載充電器・DC-DC
コンバーター一体ユニット



1500W
ACインバーター



バイポーラ型ニッケル水素電池
(HEV向け)

5 グローバルに選ばれてきた品質への信頼

厳しい品質要求に応え続けてきた経験が、当社の製品とモノづくりに対する信頼の基盤となっています。製品の性能に加え、お客様の課題に応じた技術提案や対応力も評価され、長期的な関係構築につながっています。

NEXT

変化するモビリティへの弛まない貢献

特集：自動車

世界中で愛されるRAV4を支える 豊田自動織機のモノづくり

—— みんなでつくり上げた、もっといいRAV4 ——

RAV4は、多様なライフスタイルに応えるSUVとして、走行性能、使い勝手、信頼性を高い次元で両立してきました。その完成度の背景には、完成車としては見えにくい領域で積み重ねられてきた、豊田自動織機のモノづくりの力が貢献しています。

開発から生産までを担当してRAV4の発展に貢献

トヨタ自動車株式会社が2025年12月に販売を開始した新型6代目RAV4は、先代モデルに続き、当社がアッパーボディー※の開発から車両生産までを担当しました。

3代目RAV4以降、開発から生産まで一貫して担当し、グローバル年間販売台数100万台規模へと成長したRAV4の発展に貢献してきました。その経験と実績が評価され、6代目RAV4においても開発から生産までを担当することとなりました。

※ アッパーボディー：フロアより上側の車体部分で、キャビンやルーフ、ドア等を含み居住空間や安全性、デザインに重要な役割を果たす部分

特集：自動車

“RAV4らしさ”を形にする 製品企画とデザインの力

RAV4が持つ魅力を最大限に引き出しお客様に将来のカーライフの広がりを感じていただくために、車両全体を俯瞰し、デザイン・設計・生産を束ねながら、“RAV4らしさ”を進化させてきました。

先代モデルの価値を正しく受け継ぎつつ、 次の時代に必要な進化

トヨタ自動車から提示された企画の出発点は、世界的に高い評価を得た先代モデルの価値を正しく受け継ぐこと。その上で、次の時代に必要な進化を見極め、各部門の知見を取り込みながら具体化してきました。とりわけ重視したのは、デジタル世代にも満足してもらえる室内空間や操作性の向上です。非接触充電トレーや収納配置の工夫により、日常からアウトドアまで快適に使える空間を実現しました。また、開発初期からグローバルチームで連携することで、日本・米国・中国等各地域の法規要件にも対応しながら、RAV4の魅力を最大限引き出しました。



外形デザインは多角形テーマを踏襲しながら、荷室空間を広げる新しいプロポーションにチャレンジ



DESIGN PERSPECTIVE

製品企画部デザイン室
プロジェクト チーフデザイナー
神山 秀夫の視点



RAV4のデザインに込めた思想

RAV4のデザインを検討する上で意識したのは、次の時代にふさわしいかたちへどう進化させるかという点です。出発点となったのは、先代モデルが築いてきた完成度の高いデザインをしっかりと肯定することでした。

その上で、時代やお客様の価値観の変化を踏まえ、どこを進化させるべきかを見極めながら、継承

と進化を一本の軸としてデザインに落とし込んでいきました。

外形では、多角形を基調としたRAV4らしい力強さを踏襲しつつ、前後2つの塊を嵌合させた躍動感のある造形テーマは、荷室空間の拡大にもつながりながら、水平基調で安定感ある新たなプロポーションに挑戦しています。

内装では、デジタル世代のお客様にもご満足いただける操作性や、使いやすさと質感を両立した空間づくりを追求しました。

こうしたデザインの積み重ねにより、これまでのRAV4の価値を受け継ぎながら、次の時代にふさわしい姿へと進化させています。

特集：自動車

開発から生産の全部門が一丸となったクルマづくり

RAV4の完成度は、長草工場の各部門の現場力によって支えられています。

部門を越えた連携のもと、細部にまで徹底的にこだわることで、走行性能、快適性、品質のすべてを高い次元で実現しています。

車両設計・性能開発

走りと快適性を高める 設計・評価

操縦安定性や乗り心地の評価を重ね、ボディー構造や材料の最適化を推進。背反する性能要件を両立すべく部門横断で検討を重ね、NVH（騒音・振動・突き上げ感）解析を通じて走りの良さと静粛性を高次元で実現し、品質のさらなる向上に取り組んでいます。また、運転視界の拡大やディスプレイの視認性向上等、より高い商品力も追求しています。



生産技術・製造

デザイン・設計の思いを 量産工程で実現

従来上塗り工程を2回通す必要があったツートン塗装を1回にする新工法や、複雑な形状のメッシュグリルの量産化、絶対に水を侵入させないシーリング工程等デザイン性と生産性を両立する量産工程を実現しています。



品質保証

部署を越えた体制を構築して 確かな品質をつくり込む

トヨタ自動車が新たに開発した車両ソフトウェアの共通基盤「アリーン」を搭載したRAV4。ソフトウェアを更新することで、安全性や利便性を継続的に高めることが可能です。新たな機能が増え、製造時の不具合の要因も複雑化する中でも、不具合をつぶし込むべく、部署を越えて連携する「EDER体制※」を生産準備段階から構築して確かな品質をつくり込んでいます。

※ Early Detection and Early Resolutionの略。品質問題の早期発見や改善、フィードバックを行える体制



TOPICS

世界中のお客様に長く愛されるクルマづくり

RAV4の開発から生産を担っている長草工場において、新型RAV4開発は、先代モデルの生産開始直後から構想をスタートし、部署横断の「長草ワンチーム活動(N1活動)」を通じて、商品力向上に向けた検討を重ねてきました。開発では、走行性能・

品質・コスト・つくりやすさといった相反する要素を部門の垣根を越えた連携で同時に成立させ、トヨタ自動車に提案することができました。

また、生産開始までにはいくつもの課題や問題に直面してきましたが、社外の皆さんにもご支援

いただき課題を解決してきました。ここに改めて心より感謝申し上げます。

今後も事業部一体となり、世界中のお客様に長く愛され、選び続けられるクルマづくりに挑戦していきます。



2025年12月1日に行われたラインオフ式

繊維機械

存在意義・社会との関係

事業構造・提供価値

人々の暮らしの原点として、世界を支え続ける
衣料から産業資材に至るまで、
皆様の快適な日常に貢献する

▶ 繊維機械事業の製品

紡機と織機が生み出す、さまざまな製品と価値

原綿から綿布ができるまで



原綿

さまざまな
工程を経て、
粗糸(そし)に



リング精紡機 RX300



糸



エアジェット織機 JAT910



布製品

衣料



ビジネスシャツからデニム、スポーツウェアまで、多様な素材の特性を活かし、快適な着心地の衣服を届ける。そうした日常を、当社の繊維機械が支えています。



日用繊維製品



日々の暮らしに欠かせないタオルやシーツ、カーテン等を生み出す繊維機械。心地よい風合いや高い機能性で、多様なニーズに応えています。



産業資材



当社の繊維機械は、衣料にとどまらず、エアバッグや半導体のガラス基布等の製織にも活躍し、先端分野を含む多様な産業の発展を支えています。



G型自動織機の「異常を見逃さず、その場で止める」という思想を原点に、進化を続けている

CHALLENGES >>

無停止杼換式豊田自動織機 (G型自動織機)

「モノづくりのあり方」を変えた画期的な織機

1926年創立の豊田自動織機の原点であるG型自動織機に始まる「異常を見逃さず、その場で止める」という思想は、不良を次工程に流さない「自工程完結」という考え方を機械そのものに組み込むことで、モノづくりのあり方を大きく変えてきました。この思想は、生産性と品質の両立、誰もが同じ品質をつくれるしくみへと進化し、技術として受け継がれています。現在に至るまで繊維機械事業の根幹として息づき、次なる進化を生み出し続けています。



CHALLENGES >>

エアジェット織機「JAT910」 省エネと生産性を高いレベルで両立

1980年に空気を用いて高速かつ安定した製織を実現するエアジェット織機を開発。その後も繊維機械の進化に注力してきました。そして2022年には、最新型エアジェット織機「JAT910」を開発・発売。エネルギーコストの上昇や環境負荷低減といった時代の要請に応え、エア消費量の低減と高い生産性を両立する機構・制御技術を実現しています。さらに、多様な素材や用途に対応しつつ安定した品質を維持できる設計を追求し、世界の繊維産業を支えています。



現場の強み・思想

長年積み上げてきた信頼こそが、選ばれ続ける理由

1 歴史と実績
2 モノづくり力

3 多様な素材・用途への対応力
4 より良いモノづくりを支える開発体制

5 高い品質と信頼性

- 省エネや低振動等環境性能の向上
- 多様な糸の紡出やさまざまなパターンの製織が可能な柔軟性
- 世界の紡績糸の品質基準*
- 高品質な製品とグローバルサービスネットワーク

※ 当社子会社のUster Technologies社が、定期的に発行している「Uster Statistics」

NEXT

この先も社会のお役に
立ち続けていきます

CHAPTER 03

人材戦略

人的資本経営

人的資本の理念

当社は、社是である豊田綱領*を基盤に、社員を最も大切な経営資本と位置づけ、価値創造を行ってきました。企業の持続的な成長を支え牽引するのは、一人ひとりの人材です。その価値を高めることは、経営において最も重要な取り組みであり、これまで、そしてこれからも変わることのない根幹の考え方です。

また、当社で働くすべての社員だけでなく、その社員を日々温かく支える家族の幸せにも心を寄せ、“人を大切にする会社”であり続けることを目指して企業活動を続けています。私達の強みは、“人を思いやるあたたかさ”にあります。当社を取り巻く社会の変化や課題に真摯に向き合いながら、着実に前進し、企業価値を向上できるよう、社員のさらなる成長への支援と最大限のパフォーマンスを発揮できる環境の整備に力を注いでいます。

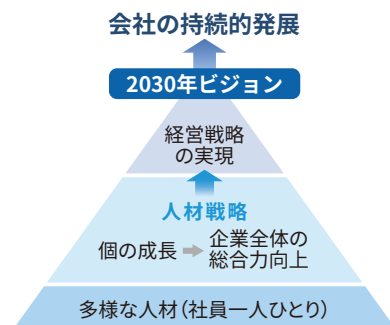
※ 社祖 豊田佐吉の精神をすべての社員に周知徹底すべくとめ上げたものであり、豊田自動織機グループ共通の価値観として入社時から折に触れ、意識醸成をはかっています。

経営戦略と人材戦略のつながり

社祖 豊田佐吉は、「障子を開けてみよ、外は広いぞ」と語り、臆することなく挑戦を続けてきました。その志を受け継ぎ、当社は創業当初より、時流に先んずる研究と創造に努め、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献する新たな発明と挑戦を続け、さまざまな事業を発展させ、多くの人々に笑顔を届けてきました。AIの普及やDXの進展、環境・エネルギー問題、法規制や市場の動向、多様化するニーズ等、国内外にわたり事業環境が一層大きく変化する中、当社は繊維機械事業を原点に、ソリューション事業とモビリティ関連事業の両輪を強みとした経営戦略に基づき、2030年ビジョンの実現、さらには会社の持続的発展を目指しています。

事業環境の変化が激しい現代において、社員一人ひとりが個性を活かし能力を高めることは、企業全体の総合力を引き上げる鍵であると考えています。

その実現のため人材戦略を定め、多様な変化にも柔軟かつ迅速に対応できるしなやかな組織を構築し、経営戦略の実現へとつなげています。



人材戦略の基本的な考え方

会社と社員は「会社の持続的発展」という共通の目的の達成に向けて、それぞれの責任を果たし合う真摯な信頼関係を築いています。「個を育てれば組織が育ち、組織が育てば会社が育つ」という考え方のもと、社員の能力を最大限に引き出し、成長意欲を後押しすることで「全員が活躍できる会社」を目指しています。その実現に向け、当社は次の4つのテーマの人材戦略に基づき、人材育成と働く環境の整備に取り組んでいます。



人材戦略4つのテーマ

経営人材の育成

② P33

事業の多角化が進む中で、グローバルに事業を運営するためには、多様な経営リーダーの育成が不可欠です。社会のニーズや変化を先取りし、新たな価値を提供する実行力を備えた次世代リーダーを早期に発掘し、計画的に育成しています。

専門性・活躍領域の拡大

② P34

「もっと成長したい」「さらに貢献したい」という社員の主体的な意思を尊重し、その実現を支援しています。各領域の専門性を磨くとともに、自らの活躍領域を率先して広げる「自ら変えていく、変わっていく人材」の育成を強化しています。

多様な人材の活躍推進

② P37

先行きが不透明で、変化のスピードが増している事業環境において、多様な価値観や経験・専門性を活かし、継続的なイノベーションを生み出すことが重要です。当社では、多様な人材が十分に力を発揮し、豊かな発想を生み出すことができる環境を整えるとともに、支援制度を充実させています。

活躍を後押しする環境の整備

② P39

社員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、活躍を後押しする環境づくりに注力しています。きめ細やかな対応としくみづくりを通じて、新たな価値創造を加速させ、会社の持続的発展と社員の幸せを両立する取り組みを推進しています。

人的資本への適切な投資とこれらの人材戦略の着実な実行を通じて、その成果を企業価値の向上につなげ、お客様のさらなる「うれしさ」を追求していきます。

人材戦略の取り組み

経営人材の育成

積極的なグローバル化やM&Aを行う中で、国内外の多様なリーダーの育成がより重要となっています。それを受け、将来の経営リーダー候補を対象としたリーダー研修を実施し、会社のビジョン・グループ共通の価値観の共有、革新を担う人材の早期・計画的育成をはかっています。

■ 主な取り組み

■ 価値観共有「創業の精神・豊田綱領セッション」

社員の多様化が進んでいる背景を踏まえ、当社グループ全体への共通の価値観（判断基準・行動規範）の共有をはかるために、社祖の「創業の精神」、及び社は「豊田綱領」を再認識させる取り組みを行っています。幹部職向けには、率先垂範や部下指導を通じた自職場への価値観の浸透を目的とした研修を国内外で実施しています。

価値観共有 リーダー層向けセッション受講者数（累計）

新任幹部職

23年度	24年度	25年度
79名	115名	159名

海外関係会社

23年度	24年度	25年度
253名	397名	523名

■ サクセッションプラン

国内外関係会社も含め、部門長・拠点長等のリーダーポジションについて後継者候補を特定、事業を越えた異動等、幅広い経験をさせる育成計画を策定し、早期・計画的な育成を推進しています。なおリーダーに求める要件はグローバル共通で明確にし、育成について関係者で議論する場を年1回設けています。

■ グローバルリーダー育成プログラム

当社グループのグローバルな成長を担う経営リーダーの育成を目的に、当社幹部職及び海外関係会社の幹部からの選拔者を対象に、約半年間にわたり取り組む個人課題と2週間の集合研修からな

るプログラムを実施しています。プログラムを通じて受講者は、経営者に求められる基本的知識・視点や当社とそのリーダーのあり方への理解を深め、未来を構想する力を高めます。



グローバルリーダー育成プログラム

■ 上級マネジメント研修

広い視野・高い視座・グローバル感覚を持ち、革新に向けたリーダーシップを発揮できる人材の育成を目的に、基幹職の中から事業部からの推薦を得た者を対象に、外部講師のファシリテーションを得ながら、個人/チーム課題実施と集合研修を組み合わせた9か月間の研修を実施しています。

■ 北米・欧州リーダー育成プログラム

海外 M&A により積極的にグローバル展開しているフォークリフト・物流ソリューション事業の人材育成を促進するため、より一層の活躍が期待される人材を対象に、北米では1年間、欧州では約半年間にわたり、複数のモジュールとグループプロジェクトからなるプログラムを実施しています。プログラムを通じて受講者は、同事業や当社に関する理解を深めています。



北米・欧州リーダー育成プログラム

人材戦略の取り組み

専門性・活躍領域の拡大

一人ひとりの専門性・活躍領域の拡大が会社の競争力向上につながるという考えのもと、職場を越えた成長・活躍機会の提供、各職場におけるOJT（業務を通じた育成）とそれを補完する各種研修を実施しています。

職場を越えた成長・活躍機会の提供

社員に能力を最大限発揮して活躍し続けてもらうためには、一人ひとりの成長・活躍志向を尊重することが大切であるという考えのもと、本人の志向と職場の考えをすり合わせる「上司・部下間の対話」や、職場としての「個別キャリアプラン」策定を実施しています。また、社員に職場を越えた成長・活躍機会を提供するため、「戻り前提ローテーション」「海外研修制度」「社内公募・社内副業」「社内技能競技会・技能五輪への挑戦」等、さまざまな活躍の場を提供する施策を積極的に実施しています。

④ パフォーマンスデータ

■ 主な取り組み

■ 上司・部下間の対話、個別キャリアプラン

半期に一度、成長・活躍志向や能力の振り返りについて上司・部下1対1で話し合う場を設定しています。対話で確認した成長・活躍志向を踏まえて各部門で一人ひとりの個別キャリアプランを策定し、ローテーションを含む育成につなげることで、やりがい向上やさらなる成長・活躍を促進しています。

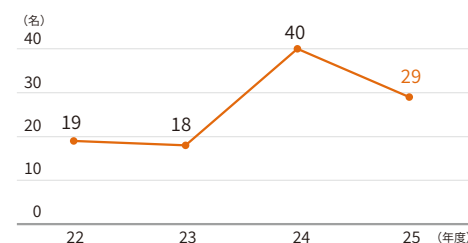
個別キャリアプラン作成率

23年度	24年度	25年度
99%	94%	100%

■ 戻り前提ローテーション

組織の核となる人材を一時的に他事業部/他部署の人材とローテーションさせ、異なる業務・環境で経験を積み、一定期間後に元の職場に戻す人事異動のしくみを立ち上げ、個人の成長とともに組織力の向上をはかっています。

戻り前提ローテーション実施状況



■ 海外研修制度

グローバルに活躍できる人材を早期・継続的に育成するために、職場が推薦する若手社員を海外研修生として派遣しています。

〔研修のねらい〕 海外での実務研修・生活により以下を習得

- ① 現地での仕事の仕方・特性・ビジネス慣習
- ② 現地スタッフと対等に渡り合える高いコミュニケーション力
- ③ 現地感覚・現地目線
- ④ 現地の文化、生活環境への適応力



海外研修先の仲間と

■ 社内公募・社内副業

本人自ら手を挙げて異動できる社内公募制度、現在の職場に在籍しながら他部署の業務を経験できる社内副業制度により、やりがいの向上、成長・活躍へのチャレンジを後押ししています。

■ 社内技能競技会・技能五輪への挑戦

社内技能競技会は、社内/関係会社から集まった若手技能者が技能を研鑽する場です。「モノづくり」の現場でリーダーとなる人材育成の機会として、知識・技能レベルの向上、技能者のモチベーション向上、事業部間での技能レベルの相互確認の場として毎年開催しています。全国レベルの技能競技大会である「技能五輪全国大会」への挑戦を通じて、高度な技能を身に付けるとともに、知識・人格を備えた職場の核となる人材を育成し、会社及び日本のモノづくりの発展に貢献しています。



技能五輪に参加する選手

人材戦略の取り組み

専門性・活躍領域の拡大

OJT (業務を通じた育成) と研修制度

当社では人材育成の基本はOJT (業務を通じた育成) という考えのもと、一人ひとりの役割とテーマの設定～指導～評価～フィードバックというサイクルを大切にして各職場で人材育成に取り組んでいます。また、OJTを支える施策として、OJTの実施者である管理者を対象とした管理者研修や360度フィードバック、昇格等の節目のタイミングで会社からの期待や必要な知識を伝える階層別教育を実施しています。

⑤ パフォーマンスデータ



管理者向け研修

OJTによる成長のイメージ



階層別研修体系

	事務・技術職	技能職	
幹部職	新任幹部職研修		幹部職
基幹職	新任基幹職研修		基幹職
SS (シニアスタッフ)	SS4年目 仕事の仕方(問題解決)研修		CX級(工長)
	新任SS研修	新任CX級研修	
MS (ミドルスタッフ)	MS2年目 仕事の仕方(問題解決)研修		SX級(組長)
	新任MS研修	新任SX級研修	
JS (ジュニアスタッフ)	JS2年目 仕事の仕方(問題解決)研修	新任EX級研修	EX級(班長)
		上級技能職研修(6年目)	
CS (一般職)	新入社員研修	中級技能職研修(3年目)	一般
		新入社員研修	

当社は、多様な価値観や属性を尊重し、一人ひとりがより活躍できるよう後押しする施策を実践するとともに、上司・部下のコミュニケーションをベースとした公平な評価を行い、さらなる活躍に向けサポートを行っています。

■ 主な取り組み

■ 管理者向け研修

新任部室長研修・新任グループ長研修:組織の長である部室長・グループ長に対し、その役割全体像の理解及び受講者間での相互啓発・気づきの獲得、またそれらを通じ行動変容につなげてもらうことをねらい、集合研修を行っています。

国内外関係会社研修:関係会社の新任取締役・執行職に対し、本社各機能部門が講師となり、法務・経理・広報・人事・コンプライアンスといった取締役・執行職としての責任・役割について講義を行い、関係会社の経営を担う責任についての自覚と遵守すべき事項の理解・実践を促しています。

■ 360度フィードバック

役職者(部長・室長・グループ長)が、普段の行動に関して、直属の上司以外の他者からフィードバックを受けられる施策として実施しています。周囲からどのように見られているか、また直属の上司からだけでは得られない違った角度からの自身の強み・弱みを認識することで、行動を振り返り、さらなる成長につなげることをねらいとしています。

360度フィードバック実施率		
23年度	24年度	25年度
92%	98%	99%

人材戦略の取り組み

専門性・活躍領域の拡大

■ 職場先輩制度・部門長面談（新入社員向け）

新入社員一人ひとりに職場先輩を付けて、身近な先輩からのサポートにより、社会人としての基礎の習得とスムーズな職場融和をはかっています。また、配属後1年が経過した段階で、部門長との面談を行い、困りごとの解消や成長に向けた期待値を伝達しています。

■ 階層別研修

昇格者に対し、各階層の役割や必要となる知識・スキルの理解、職場での実践をねらいに、eラーニングと集合研修を実施しています。これらの研修は、国内関係会社からのニーズに基づき、その社員も受講できるものとなっています。

その他の取り組み

技術者の基礎レベル底上げ・成長加速をねらいとした基礎技術講座・ステップアップ講座や、デジタル技術を理解し活用できる人材の育成をねらいとしたデジタル教育を実施しています。また、社員の自ら学ぶ姿勢を後押しするため自己啓発制度を通じ、現在の業務への関係性を問わず幅広く学ぶ機会を提供しています。

■ 主な取り組み

■ 基礎技術講座・ステップアップ講座

すべての技術系新入社員に基礎技術講座を実施し、当社技術者に必要な基礎技術を習得させています。また、2年目以降の社員にも、基礎技術講座より高度な技術を習得できるステップアップ講座を用意し、意欲のある社員の成長を後押ししています。

■ デジタル教育

デジタル技術を継続して業務に活用していくことを目的に実践に主軸をおいた研修を実施しています。若手・ベテラン・変革リーダー（管理職層）それぞれを対象とする講座を設け、職場推薦で受講。実践中からそれぞれの職場を巻き込み、受講後も各職場のデジタル活用の取り組みを支援することで、デジタル推進に貢献しています。

2025年度以降は、全社員対象の育成施策も展開し目標人数確保を進めています。



ベテラン層デジタル実践教育参加者

デジタル教育受講者数（職場リーダー育成）

	23年度	24年度	25年度
若手層	19名	18名	17名
ベテラン層	19名	26名	20名
変革リーダー	—	44名	53名

ITデジタル技術を活用して
業務効率化を推進する人材

30年度目標

5,500名

■ 自己啓発制度

社員の知識・視野の拡大や自発的に学ぶ意欲を高めるために、自己啓発や自主研究の機会・場を提供するとともに、自己啓発を支援する手当も支給しています。

人材戦略の取り組み

多様な人材の活躍推進

環境変化やお客様ニーズの多様化に対応し新たな価値を生み出すために、さまざまな考え、価値観を持つ人材が最大限能力を発揮し、共創できる組織を目指しています。性別、年齢、国籍、人種、宗教、性的指向、性自認、性表現、障がい、経験、価値観等、目に見えない違いも含め、社員が互いの違いを認め合い、尊重し合う組織風土の実現に向けた取り組みを進めています。

■ 主な取り組み

■ 性差のない活躍

性差なく一人ひとりが活躍できることを目指し、社員の意識改革・女性のキャリア支援・柔軟な働き方の推進等の切り口でさまざまな取り組みを行ってきました。また、女性への健康支援の観点から、全社員向けの女性特有の健康課題に関する基礎知識動画の配信や、専門医との相談窓口の設置等の取り組みを行っています。これまでの取り組みの結果、「えるぼし」の認定を受け、「あいち女性輝きカンパニー優良企業表彰」を受賞しました。

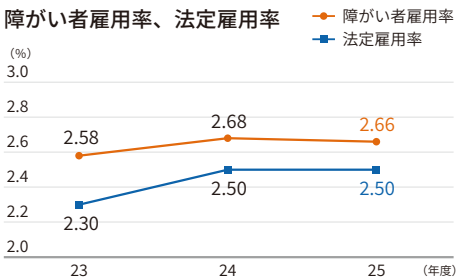


女性の管理職比率／社員比率／採用比率

	23年度	24年度	25年度	30年度目標
管理職比率	2.0%	2.2%	2.3%	3.6%
社員比率	8.2%	8.6%	9.0%	—
新卒採用比率 (事務職)	53.2%	55.3%	48.0%	40.0%
新卒採用比率 (技術職)	2.9%	6.6%	14.7%	10.0%

■ 障がいの活躍

「障がい者と健常者が一緒に仕事をし、働きがい・生きがいを共有する」という基本的な考えのもと、毎年継続的に障がい者の採用を行っており、採用に当たっては、事前に就労体験(インターン)を実施し、より安心して入社できる機会を設けています。入社後は、公平な成長・活躍機会が得られるよう、研修時の手話通訳士の派遣、ブギーボードやUDトーク(リアルタイムに発言を文字化するアプリ)等、コミュニケーション支援ツールの準備や上司・先輩による面倒見に加え、工場総務、独身寮、人事部等に相談員を設置し、職場をサポートする体制を構築しています。各階層別研修では、障がい者自身を講師に招いた研修を実施し、障がい者に対する理解をより深め、職場風土の醸成をはかっています。



■ 年齢にとらわれない活躍

技能職高年齢者(50歳～64歳)における直接部門で働く人の割合は、2025年度末には約70%、約1,400名に達し、今後も増加する見通しのため、生産現場でいきいきと働くことができるよう、身体的負担を減らしたラインづくりを進めています。取り扱う重量や作業環境を高年齢者に配慮した基準に設定する、デジタル技術を取り入れる等、改善した工程数は2,500まで増加しました。今後もさらなる改善を進めていく計画です。

直接部門で働く技能職高年齢者の割合
約 **70%** 約 **1,400**名

改善した工程数
2,500

■ LGBTQ+ への理解

LGBTQ+ 当事者が働きやすい職場づくりを目指し、専用相談窓口の設置、社内報やイントラネットを活用した情報発信、研修による理解促進等の取り組みを実施しています。また、各種社内制度の適用範囲を同性パートナーにも拡大しました。これらの取り組みの結果、「PRIDE指標2025」において最高評価の「ゴールド」に認定されました。



人材戦略の取り組み

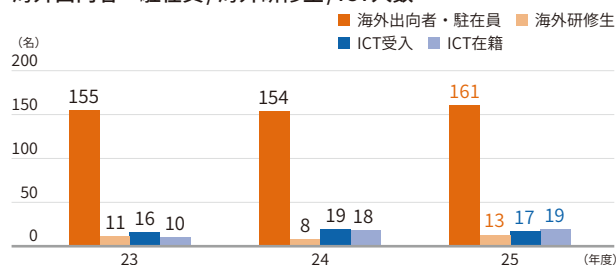
多様な人材の活躍推進

■ 海外の仲間との相互理解

多様な国・地域で働く人材が相互理解を深めることを目的として、海外拠点へ出向者、駐在員、海外研修生を派遣しています。さらに、海外拠点の社員が当社で一定期間勤務するICT制度※を積極的に活用し、外国人人材の受け入れを進めています。また、2025年度からは生産現場にも外国人技能実習生を受け入れています。

※ 入国管理法の企業内転勤 (Intra Company Transferee) に基づく豊田自動織機への社員派遣制度

海外出向者・駐在員/海外研修生/ICT人数



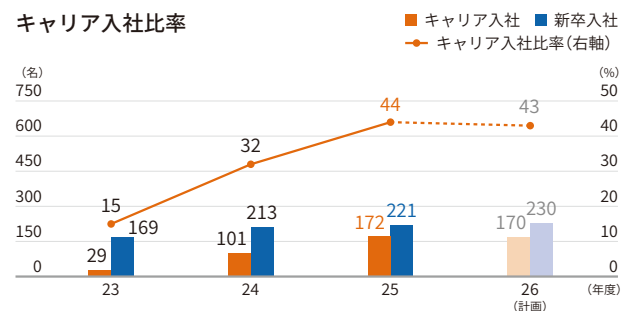
ICT 受け入れ職場

■ 多様な経歴を持つ人材の活躍

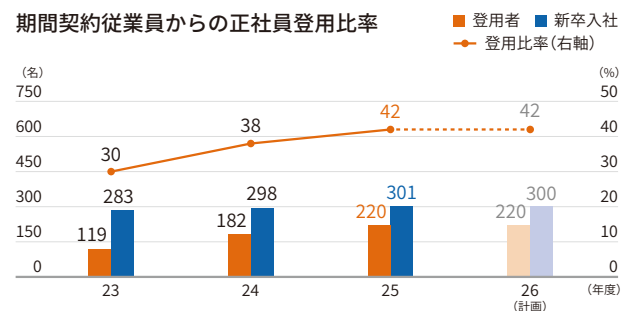
外部から多様な知見を取り入れるため、キャリア採用を強化しています。特に事務・技術職では、従来の専門性に特化した即戦力の採用に加え、ポテンシャルを重視した第二新卒採用を強化し、2025年度の事務・技術職のキャリア採用者数は、総合職採用者数の44%に達しました。キャリア採用者は希望する事業部・職種で入社した後、導入研修を経て各職場で活躍しています。また、生産現場では、優秀な人材の確保による安定生産に向けて、期間契約従業員からの正社員登用を積極的に進めています。

③ パフォーマンスデータ

キャリア入社比率



期間契約従業員からの正社員登用比率



人材戦略の取り組み

活躍を後押しする環境の整備

社員がそれぞれのライフステージにおいて、自分らしく能力を発揮しやりがいを感じられるよう、支援の充実に取り組んでいます。また、毎年実施する従業員意識調査の結果をもとに、職場改善活動を進め、組織の成長につなげています。加えて、設備や制度の両面から社員が安心して働ける環境を整備し、さらなる活躍を後押ししています。仕事を離れた場面においても、家族を含めた交流の場を定期的に提供し、人間関係や信頼関係づくりをサポートしています。

⑤ パフォーマンス

■ 主な取り組み

■ 仕事と家庭の両立支援

育児については、子が小学校卒業まで利用可能な短時間勤務制度や託児所の設置、学校行事への参加にも柔軟に対応可能な、子の看護のための公休、不妊治療のための公休付与、資金面での支援等、個々の状況に応じた支援制度の充実に努めています。また、本人・上司・人事総務部門が参加する育休復職前面談を実施し、復帰時の不安の解消をサポートしています。介護については、732日の介護休職期間や分割取得の上限撤廃等、法定を超える制度を整備しています。また、ハンドブックやオンデマンド動画の公開、メールマガジンの配信を通じて、介護に関わる基礎知識や制度理解の促進、さらには職場風土の醸成にも取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、「プラチナくるみん」の認定を受け、「愛知県ファミリーフレンドリー企業表彰」を受賞しました。



事業所内託児所の様子

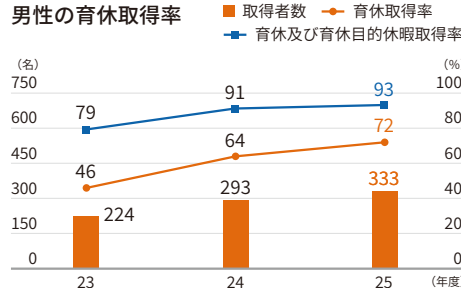


仕事と介護の両立支援ハンドブック

■ 男性の育児参画支援

男性の育児参画を支援するため、育休取得者向けの制度紹介動画、男性育休取得者の体験談紹介、パタニティハラスメント※防止に向けた上司向け研修等、育休の申し出をしやすくするための風土醸成に取り組んでおり、社員全員が取得できる環境を実現しています。

※ 男性の育児参加の権利や機会を侵害するハラスメント



■ 柔軟な働き方の整備

柔軟な働き方の実現に向け、コアタイムのないフレックスタイム制度や在宅勤務制度、時間配分や手段を自ら決定し、成果創出につなげる裁量労働制度等を導入しており、各人のライフスタイルに合わせ、高い生産性を発揮できる働き方の選択肢を整えています。

出産・育児で退職する社員

	23年度	24年度	25年度
退職者数	1名	2名	2名
比率	0.3%	0.5%	0.6%

妊娠・出産・育児に対する支援・制度

妊娠期	・仕事と育児の両立支援ハンドブックでの情報提供	・オンデマンドでの育児休職前セミナー
出産時	・妻出産公休 ・出生祝金の支給	・孫の誕生に伴う里帰り支援公休
復職時	・復職後の働き方等を上司と相談する復職前面談	
両立時	・育児のための短時間勤務（子が小学校卒業前まで） ・事業所内託児所	・保育費用補助（シッター利用、親族旅費、託児施設料補助） ・子の看護のための公休 ・在宅勤務
その他	・育児、介護、配偶者転勤による退職者の再雇用制度 ・会社イベントへご家族をご招待（工場見学、運動会、夏祭り等） ・配偶者転勤帯同休職	

介護に対する支援・制度

・介護のための公休 ・仕事と介護の両立支援ハンドブックでの情報提供 ・介護メールマガジンの配信	・オンデマンドでの介護セミナー ・グループ会社が運営する介護付き老人ホームの費用補助
---	---

不妊治療に対する支援・制度

・不妊治療のための休暇	・不妊治療費用支援
-------------	-----------

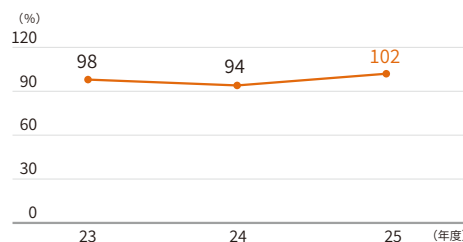
人材戦略の取り組み

活躍を後押しする環境の整備

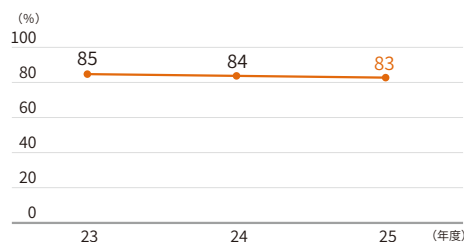
■ メリハリある働き方の推進

法令に基づいた労務管理に加え、時間外労働の労使目標を設定し、長時間労働の抑制に取り組んでいます。また、年次有給休暇の計画的な取得を奨励するため定期的な呼びかけを行っており、その結果、取得率は102% (25年度) を達成しています。さらに、安心・快適に住める寮・社宅を新築するとともに、安価に利用可能な自社所有の保養所や、社員向けレストラン等を擁した福利厚生施設を運営し、社員と家族のプライベートの充実や社員が健康に安心して働き、仕事の活力につなげることができる環境整備に力を入れています。

年次有給休暇取得率



福利厚生に満足している (意識調査)



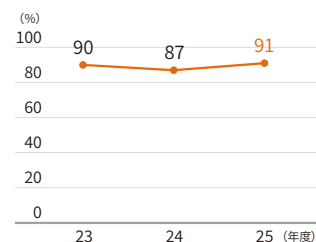
自社所有の保養所

■ 従業員意識調査

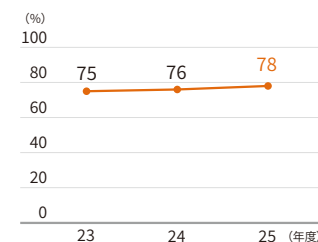
職場改善の取り組みの一つとして、全部門を対象に毎年実施しています。「会社への誇り」、「仕事のやりがい/仕事を通じた成長実感」、「組織の連帯感」、「上司のマネジメント/信頼感」等、さまざまな観点から確認するとともに、当社の環境変化に合わせて設問を毎年見直しています。結果は全社員に公開しており、職場改善に向けた取り組みを部門長が責任者となって部員全員で取り組んでいます。

社員エンゲージメント (意識調査)

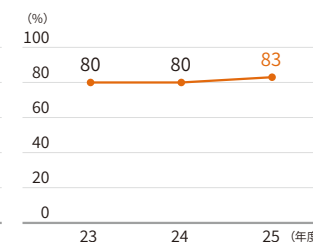
会社への誇りを持っていると回答した割合



仕事にやりがいを持っていると回答した割合



組織の連帯感があると回答した割合



■ 仕事を離れた場面での人間関係・信頼関係づくり

仕事を離れた場でも人間関係・信頼関係づくりを後押しするため、さまざまなコミュニケーション活動に注力しています。職場の親睦会費用については、会社が一部を負担し、社員同士が交流を深めるきっかけとして活用しています。毎年各拠点で開催するお祭りには、社員の家族や地域住民も含め15,000人以上が来場し、お楽しみいただいています。また、全社駅伝大会を開催し、関係会社を含む多くのチームが参加する盛大なイベントとなっています。これらの活動を通じて、社員同士の相互理解を深め、当社全体の一体感醸成に努めています。



全社駅伝大会

CHAPTER 04

社会との共創

環境への取り組み

環境方針

豊田自動織機グループは、環境方針に掲げる基本理念のもと、2050年にありたい姿と、その実現に向けた行動指針を明らかにしています。これらを指針として、事業活動を通じた環境価値の創出に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



基本理念

豊田自動織機グループは、地球と調和した豊かな暮らしの実現を目指して、事業活動全般にわたり環境保全を推進し、持続可能な社会に貢献する技術の開発と製品・サービスの提供に取り組みます

2050年に ありたい姿



温室効果ガス排出
ネットゼロの実現



資源の有効活用と廃棄の
最小化を追求したサーキュラー
エコノミー社会への適合



生物多様性と
水資源の保全による
自然共生社会への貢献

行動指針

2050年に
ありたい姿の
実現に向けた
行動指針



温室効果ガス排出
ネットゼロの実現



サーキュラーエコノミー
社会への適合



自然共生社会への
貢献

活動の基礎と
なる行動指針



法令順守と
責任ある
環境経営の推進



環境マネジメント
システムの
継続的改善



環境意識啓発と
環境パートナー
シップの推進

環境への取り組み

第八次環境取り組みプラン(2026～2030年度目標)

豊田自動織機グループは、2050年にありたい姿の実現に向けて「第八次環境取り組みプラン」を策定し、行動指針に基づく8つの取り組み方針と、それぞれに対応する目標及び具体的な実施事項を定めています。

	行動指針		第8次環境取り組みプラン													
		内容	取り組み方針	目標、実施事項												
2050年にありたい姿の実現に向けた行動指針		温室効果ガス排出 ネットゼロの実現	✔事業活動においてエネルギー効率向上や再生可能エネルギーの導入をはかり、温室効果ガス排出量を継続的に削減します	Scope 1, 2 事業活動における 温室効果ガス排出量の削減	[Scope1、2排出量の削減]			[再生可能エネルギー（電力）の導入]								
				<table><tr><th>範囲</th><th>項目</th><th>2030年度目標</th></tr><tr><td>グローバル</td><td>排出量</td><td>2021年度比42% 減</td></tr></table> - 省エネを追求した生産技術導入 - 徹底した日常改善活動の推進 - 再生可能エネルギーの積極的導入	範囲	項目	2030年度目標	グローバル	排出量	2021年度比42% 減	<table><tr><th>範囲</th><th>項目</th><th>2030年度目標</th></tr><tr><td>グローバル</td><td>導入率</td><td>60%</td></tr></table>	範囲	項目	2030年度目標	グローバル	導入率
	範囲	項目	2030年度目標													
グローバル	排出量	2021年度比42% 減														
範囲	項目	2030年度目標														
グローバル	導入率	60%														
	✔原材料や部品の調達、製品の輸送・使用・廃棄に至るまでバリューチェーン全体で温室効果ガス排出量削減に取り組みます	Scope 3 バリューチェーン 全体における 温室効果ガス排出量の削減	[Scope3 カテゴリー11排出量の削減]													
			<table><tr><th>範囲</th><th>項目</th><th>2030年度目標</th></tr><tr><td>グローバル</td><td>排出量</td><td>2018年度比30% 減</td></tr></table> - エネルギー効率向上に向けた技術開発 - 電動化製品への移行を推進 - 水素社会に向けた技術開発 - カーボンニュートラル燃料の活用 ・ Scope3 カテゴリー1排出量削減に向けたサプライヤーとの協業による活動推進	範囲	項目	2030年度目標	グローバル	排出量	2018年度比30% 減							
範囲	項目	2030年度目標														
グローバル	排出量	2018年度比30% 減														
	サーキュラーエコノミー 社会への適合	✔投入資源を最小化し、再生材利用を拡大します	投入資源 投入資源の最小化と 再生材の利用拡大	・ 新材から再生材への切替推進 ・ 再生材利用を可能とする製品設計推進 ・ 新製品の小型化、軽量化による投入資源削減 ・ 梱包資材の使用量削減と再利用推進												
		✔長寿命・再利用可能な製品設計を推進するとともに、製品及び事業所からの廃棄物の再資源化に取り組みます	資源循環 製品の長寿命・再利用化と 廃棄物の再資源化	・ 長寿命化や再利用しやすい製品設計の推進 ・ 廃棄物の再資源化推進 [工場から廃棄物排出量の削減]												
			<table><tr><th>範囲</th><th>項目</th><th>2030年度目標</th></tr><tr><td>国内</td><td>排出量原単位</td><td>2021年度実績以下</td></tr></table> - 歩留まり向上等の発生源対策	範囲	項目	2030年度目標	国内	排出量原単位	2021年度実績以下							
範囲	項目	2030年度目標														
国内	排出量原単位	2021年度実績以下														
	自然共生社会への貢献	✔事業活動が生物多様性及び水資源に与える影響を評価し、把握した環境課題に対して適切な保全に取り組めます	生物多様性 生物多様性及水資源の 影響評価と保全活動	・ 事業活動による生物多様性及水資源への影響評価と関連法令動向を把握し活動の方向性を明確化 ・ 各サイトの特色を活かした地域における生物多様性保全活動推進 ・ 各国、各地域の水環境事情を考慮した水保全活動推進												
活動の基礎となる指針		法令順守と 責任ある環境経営の推進	✔国内外の法令やルールを順守するだけでなく、お客様、取引先、行政、地域住民等さまざまな関係者の期待に誠実に応え、責任ある環境経営の推進に努めます	法令順守 法令順守と責任ある 環境経営の推進	・ 各国、各地域の環境関連法令の順守 ・ 化学物質法令動向を踏まえた適切な管理 ・ 環境に関する外部からの要請や評価への誠実な対応											
		環境マネジメント システムの継続的改善	✔製品ライフサイクル視点で環境負荷低減に取り組むとともに、環境リスク未然防止やパフォーマンス向上のため、効率的で信頼性の高いしくみに向けた改善に努めます	EMS 環境マネジメントシステムの 継続的改善	・ 環境負荷物質低減の継続的取り組み ・ リスク低減活動継続による環境異常の未然防止 ・ 効率的で信頼性高いEMSに向けた継続的改善											
		環境意識啓発と環境 パートナーシップの推進	✔環境保全への自発的な行動を促す意識啓発に取り組むとともに、幅広いステークホルダーと連携して環境活動を推進します	意識啓発 環境意識啓発と 環境パートナーシップの推進	・ 環境教育と意識啓発を充実化させることによる従業員の自発的行動の促進 ・ ビジネスパートナーと連携した法令順守の徹底や環境パフォーマンス向上の推進											

環境への取り組み

ありたい姿への取り組み



温室効果ガス排出ネットゼロの実現

Ⅰ 取り組みの考え方

事業活動においてエネルギー効率の向上や再生可能エネルギーの導入を進め、温室効果ガス排出量の継続的な削減をはかっています。さらに、原材料や部品の調達から、製品の輸送・使用・廃棄に至るまで、バリューチェーン全体を通じた温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。

2030年度 Scope 1・2 ▲42%削減(2021年度比)

基本的な考え方

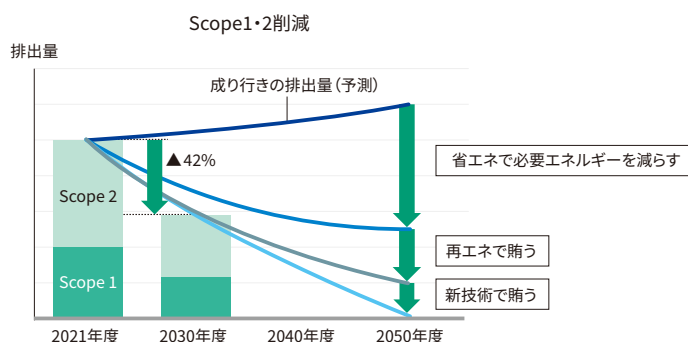
地道な取り組み

- ・省エネルギー活動
- ・自家太陽光発電
- ・新技術導入

+

補完的に

- ・再エネ電力調達
- ・再エネ証書購入等を実施



省エネ・再エネ・新技術導入の3つの軸でネットゼロを目指す

Ⅱ TCFD

当社は2019年12月にTCFD※提言への賛同を表明しました。気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題と認識しており、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の1つとして取り組みを進めています。2021年11月には、シナリオ分析を実施し、TCFDが推奨する開示項目である「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について情報開示を行いました。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略で、G20からの要請に基づき、2015年に金融安定理事会により気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立されたタスクフォース

TCFDに基づく開示内容

取り組み事例

省エネ大賞受賞! CO₂排出予測値算出による排出管理取り組み

■ 取り組みの概要

生産工程でCO₂がどのくらい出るのか、予測精度を上げることでムダや異常に気づけるようにした取り組みです。

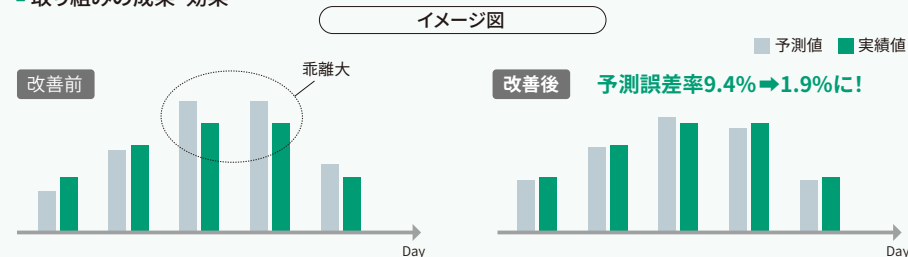
■ 対象事業所／実施範囲

愛知県大府市の長草工場の取り組みです。

■ 取り組みの方法

CO₂の排出量は、生産台数だけでなく気温や工程ごとのエネルギーの使い方等さまざまな要因で変化します。これらの要因とCO₂排出量の過去の実績データをもとにCO₂排出量の予測式を作成しました。

■ 取り組みの成果・効果



予測誤差率が9.4%から1.9%に低減しました。改善後、CO₂排出量が予測値を上回る状態が継続したことから調査を実施した結果、空調センサーの故障を早期に発見しました。これにより、年間1,025トンの無駄なCO₂排出を防ぐことができました。この取り組みは、令和7年度省エネ大賞※資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

※ 一般社団法人省エネルギーセンター主催の日本国内の優れた省エネルギー技術や取り組みを表彰する制度



令和7年度省エネ大賞表彰式

環境への取り組み

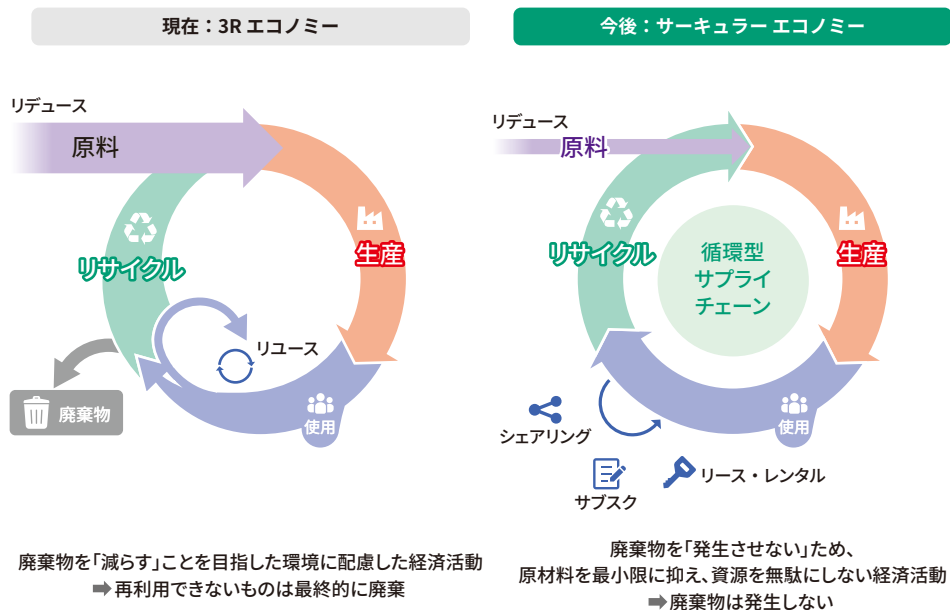
ありたい姿への取り組み



サーキュラーエコノミー社会への適合

Ⅰ 取り組みの考え方

事業活動において、投入する資源の使用量を最小化するとともに、再生材の活用拡大に取り組みます。また、製品の長寿命化や再利用を可能とする設計を推進し、原材料の調達から製品の製造・使用・廃棄に至るまで、バリューチェーン全体を通じて廃棄物の再資源化と資源循環の高度化に取り組みます。



取り組み事例

薬剤の見直しによる排水処理場の汚泥廃棄物量削減

■ 取り組みの概要

工場の排水を処理する際に発生する汚泥廃棄物量を削減した取り組みです。

■ 対象事業所／実施範囲

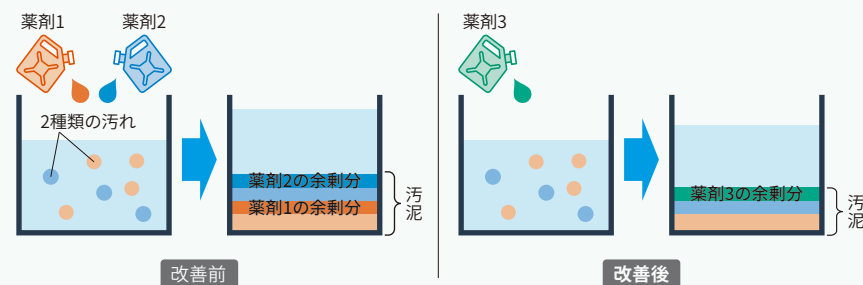
愛知県刈谷市の刈谷工場の取り組みです。

■ 取り組みの方法

排水処理では、水の中に含まれる細かな汚れを薬剤で集め、沈殿させて除去しています。汚れの種類によって反応しやすい薬剤が異なるため、従来2種類の薬剤を使用していましたが、今回幅広い汚れに対応する薬剤を選定することで、使用する薬剤を2種類から1種類にしました。

■ 取り組みの成果・効果

汚れの取りこぼしがないよう、薬剤の使用量には余裕を持たせています。従来、2種類の薬剤それぞれの使用量に余裕を持たせていたため薬剤由来の汚泥発生量が多くなっていましたが、薬剤を1種類に見直したことで汚泥発生量を抑制し、廃棄物量を年間約16トン削減しました。



環境への取り組み

ありたい姿への取り組み



自然共生社会への貢献

■ 取り組みの考え方

事業活動が生物多様性及び水資源に与える影響を評価することで、把握した環境課題に対して適切な保全活動を継続的に実施し、自然と共生する事業活動の実現に取り組みます。

取り組み事例

ビオトープ「ぶらすいっぽ」を開設

■ 取り組みの概要

工場内に生き物が生息・生育できる空間となるビオトープを整備しました。

■ 対象事業所／実施範囲

愛知県大府市の共和工場です。

■ 取り組みの方法

共和工場周辺は、生物の生息に適した湿地や良好な草地在り減少していたことから、工場内の低湿地エリアの一部を整備して水辺を創出しました。また、人が利用しづらいのり面を活用し、在来種の子ガヤやニホンタンポポ等が生育する草地を整備しました。

■ 取り組みの成果・効果

もともとこの地域に生息する生き物が利用できる環境を創出しました。共和工場の立地特性を活かし、名古屋市と知多半島をつなぐ生き物の通り道の一部として機能することを期待しています。併せて、従業員が自然を感じられる空間としての活用も目指しています。



ぶらすいっぽ

活動の基礎となる取り組み



法令順守と責任ある環境経営の推進

■ 取り組みの考え方

国内外の環境関連法令やルールを順守するとともに、お客様、取引先、行政、地域住民等のステークホルダーからの期待に誠実に応え、責任ある環境経営を推進します。

■ 法令順守状況

当社は、環境法令違反の未然防止をはかるため、法令違反につながる可能性のあるヒヤリ事例に対する再発防止対策の実施や、工場における環境リスク点検等を行っています。2025年度は、国内外の連結子会社を含めて重大な環境法令違反の発生はなく、法令順守を徹底しました。

取り組み事例

第三者検証を実施

■ 取り組みの概要

当社の環境データについて、第三者機関による検証を実施し、信頼性の確保に努めました。

■ 対象事業所／実施範囲

東浦工場と関係会社1社を対象に実施しました。

■ 取り組みの方法

集計した環境データについて、算定方法や集計プロセス、数値の妥当性を、第三者機関が客観的に確認・検証を行いました。

■ 取り組みの成果・効果

環境データの信頼性を確保することにより、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い情報開示につなげています。



第三者検証

環境への取り組み

活動の基礎となる取り組み



環境マネジメントシステムの継続的改善

■ 取り組みの考え方

環境負荷物質の低減や環境異常の未然防止に取り組むとともに、効率的で信頼性の高い環境マネジメントシステムの構築に向けて継続的に改善を進めます。

取り組み事例

溶剤使用工程の見直しによるVOC排出量削減

■ 取り組みの概要

溶剤を使用している部品洗浄機の一部を廃止し、VOC※排出量を削減しました。

■ 対象事業所／実施範囲

アメリカの連結子会社である Toyota Industries Compressor Parts America (TICA) で実施しました。

■ 取り組みの方法

使用頻度が低い設備であっても、定期的な保守や溶剤交換により環境負荷が発生するため、各部門と連携して洗浄機の稼動状況を調査しました。その結果、3台の内2台は品質や生産へ影響を与えることなく廃止可能と判断できたため、当該2台を廃止しました。

■ 取り組みの成果・効果

洗浄機の廃止に伴い、保守及び溶剤交換作業が削減されたことで、VOC 排出量を年間約50トン削減しました。今後も既存設備の見直しや廃止を含めた改善を進め、業務効率化と環境負荷低減の両立をはかっていきます。

※ Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)



撤去した部品洗浄機



環境意識啓発と環境パートナーシップの推進

■ 取り組みの考え方

環境保全に対する一人ひとりの自発的な行動を促すため、教育・啓発活動に継続的に取り組むとともに、地域社会、行政、教育機関等幅広いステークホルダーと連携し、環境活動を推進します。

取り組み事例

愛知環境賞受賞！環境保全活動及び環境教育の実施

■ 取り組みの概要

当社と愛三工業株式会社、至学館大学、知多自然観察会の4者が支援団体、行政の協力を得て環境保全活動及び環境教育を行っています。

■ 対象事業所／実施範囲

愛知県大府市を中心とした取り組みです。

■ 取り組みの方法

鞍流瀬川等での清掃活動や特定外来生物の駆除、生き物調査や在来種保護等の保全活動に加え、大府市内の小学校・保育園・病院等の施設を対象に、生き物展示やお便りのやりとり、観察会、お魚タッチ体験、さらにはお魚博士認定表彰式等ユニークな教育プログラムを実施しました。

■ 取り組みの成果・効果

学生・保育園児の環境意識向上に加え、社会人から学生まで世代を超えた連携による地域ネットワークを構築することができました。これらの活動が高く評価され、2026愛知環境賞※を受賞しました。今後も、地域社会との連携を一層強化し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※ 愛知県が主催する、資源循環型社会や脱炭素社会実現のための先進的な取り組みを広く奨励する表彰制度



小学校への水槽の貸し出し

サプライヤーとのパートナーシップ強化

基本的な考え方

持続可能な社会の実現に向け、サプライヤーとのパートナーシップ強化をはかり、責任ある調達活動の実践により、長期的な視野に立った共存・共栄を目指します。

■ 調達方針

■ オープンドアポリシーに基づく公正・公平な取引

当社は、すべての企業に公正かつ公平な参入機会を提供しています。サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格・納期・安全及び経営の安定性・技術開発力に加え、法令遵守・人権尊重・環境保全活動等、社会的責任を果たしているかを総合的に評価し、公正・公平な取引を行うことに努めています。

■ 相互信頼に基づく共存・共栄

当社は、サプライヤーとの相互信頼に基づく共存・共栄をはかるため、2025年度はサプライヤーに向けて感謝の会を開催しました。日頃の生産活動へのお礼をお伝えするとともに、今後の調達方針を共有し、相互理解と協力を得られるよう活動に取り組みました。また、主要サプライヤーへの品質監査や技術・技能に関する研修、生産現場の工程改善指導、安全衛生教育等を年間を通して実施しています。

■ グリーン調達の推進による環境負荷の低減

当社は、環境配慮をサプライヤー選定の重要な評価基準として、部品・原材料・設備等を調達しています。「グリーン調達ガイドライン」(第8版)には、「脱炭素社会の構築」等、当社が「2050年目指す姿」も織り込み、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進すべく、開発段階からライフサイクル全体を考慮する等の環境マネジメント強化に取り組んでいます。

② グリーン調達ガイドライン

■ 仕入先サステナビリティガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で持続可能な社会を実現できるよう、コンプライアンス、人権、環境等について、サプライヤーへの要請事項をまとめた「仕入先サステナビリティガイドライン」を展開し、周知徹底をはかっています。2023年4月にはサイバーセキュリティの項目を追加する等の改訂を行いました。2026年1月時点で、ガイドラインの主旨にご賛同いただいた国内85%以上のサプライヤーから署名をいただいています。また、ガイドラインの遵守状況を確認するため、対象サプライヤーにチェックリストによる自主点検や実地確認を依頼しています。自主点検や実地確認を通して、リスクを特定した場合には、改善を要請するとともに、改善への支援を行っています。紛争鉱物等の懸念のある品目については、定期的に調査・デューデリジェンスを実施することで、サプライチェーン全体の健全な取引維持と体制強化に努めています。

② 仕入先サステナビリティガイドライン

サプライヤー・パートナーとの共創

■ サプライヤーとの関係強化

■ パートナリシップ構築宣言

サプライチェーン全体の共存・共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）の遵守等を会社として重点的に取り組むことを2021年9月に「パートナーシップ構築宣言」として公表し、サプライヤーとのより良い関係の構築を進めています。

この宣言に基づき、労務費、原材料価格、エネルギーコスト、物流費等のコスト上昇分の当社との取引価格への転嫁について積極的にサプライヤーと協議を行い、対応をしています。型管理については、その取り扱いを画面化し、サプライヤーと取り交しをしています。

また、2025年9月の改訂では、直接のサプライヤーだけでなく、サプライチェーンのさらに先まで価格転嫁が可能となるような価格決定を行い、その旨をサプライチェーンの隅々まで伝わるよう情報発信することを宣言しました。

② パートナリシップ構築宣言



■ お取引先様 通報・相談窓口

当社は、すべての取引先を対象とした「お取引先様 通報・相談窓口」を設置し、当社または当社の役員・従業員によるコンプライアンス違反（不正行為、法令違反、ハラスメント）等の通報・相談を受け付けています。

■ 調達知識向上に向けた人材育成

当社は、当社及び関係会社の調達担当者に対し、調達に関する知識向上のための教育を積極的に行っています。社内向けには、中小受託取引適正化法（取適法）の2026年1月施行に合わせて、eラーニングの内容を全面的に改定し、その周知徹底に取り組んでいます。また、関係会社向けには取適法施行前に説明会を開催する等、グループ全体での取適法の理解度向上に取り組んでいます。

■ サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル

カーボンニュートラルを実現するため、サプライヤーとの継続的な対話を通じて相互理解を深め、協力して取り組みを進めており、主要なサプライヤーに対してカーボンニュートラルについての説明会を開催しています。2025年度は、サプライヤーのCO₂排出量調査を継続するとともに、ヒアリング結果を踏まえ、CO₂排出量低減活動に課題を有する一部サプライヤーを対象に、現場での状況確認や、当社内の改善事例共有等の支援活動を実施しました。

これからもサプライヤーとともに、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた取り組みを強化していきます。

■ 事業継続マネジメント (BCM)

BCMの推進強化をはかるため、サプライヤーとともに具体的な対策に取り組み、リスク低減に努めています。近年の度重なる自然災害を受けて、2021年度に再構築したサプライチェーン管理システムにより、効率的かつタイムリーな影響調査が実施可能となり、BCMに貢献できるようになりました。

また、迅速に復旧して生産を継続できるよう、これまで同様、各拠点の震災や洪水等に対する減災への取り組みを強化するとともに、適正在庫の再検討や発注先・生産拠点の分散の検討等の対策を実施しています。

■ サプライヤーへの安全衛生活動

主要サプライヤーに対し前年度発生した災害分析結果や法改正情報等をもとに、類似災害防止に向けた次年度の安全衛生活動の取り組みを推進しています。「当社構内におけるすべての事故（火災・爆発）や災害・疾病の発生ゼロを目指す」という考えのもと、常駐する構内請負業者との安全衛生協議会を設置し、事故・災害発生時は当社で定める規程・要領に基づき、原因調査・報告等を実施いただいています。また、当社が取り組む災害・疾病の未然防止活動等の情報を共有することで、ともに働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

構内工事仕入先に対しては、災害事例等を参考にし、類似災害防止のための遵守事項等を定期的に展開しています。

また、工事計画段階でのリスクアセスメントを実施いただくことで、工事中のリスクを顕在化し、常に当社の工事計画部署と安全な作業方法について協議した上で工事に取り掛かるようご協力いただいています。

地域社会・次世代育成等への貢献

基本的な考え方

社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献するために、各国の文化・慣習・歴史を尊重しながら、積極的に社会貢献活動を行います。

当社は、「サステナビリティ方針」に基づき、グローバル企業として、各国・各地域でのあらゆる企業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、「社会福祉」、「青少年育成」、「環境保全」、「地域貢献」を重点分野とし、持続可能な社会の実現と地域社会の発展を目指しています。地域社会へ、人材、施設、資金、ノウハウ等の提供による協力や支援を行うとともに、従業員が社会貢献活動に参加できるよう、取り組みを進めています。

推進体制

本社総務部内に「社会貢献グループ」を設置し、各工場、国内外グループ会社と連携をはかり、NPOとの協業や地域の方々と交流しながら、それぞれの地域特性やニーズに合わせた社会貢献活動を推進しています。

啓発活動

従業員一人ひとりが社会課題への関心を高め、自分にできることは何かという意識を常に持てるよう、当社及びグループ会社の従業員を対象とした活動を推進しています。

福祉施設のバザーを支援する「一人一品貢献活動」、職制会^{※1}による社会福祉、青少年育成及び環境保全の活動、社内イントラネットを通じたボランティア情報提供、国内外グループ会社の社会貢献活動事例の紹介等、さまざまなステージで社会貢献活動に参加できる場を提供しています。

※1 会社の職位別に組織されている自主組織



職制会 森林保全活動



青少年育成 環境教育

地域社会との対話

当社は、地域の諸問題の共有・解決をはかることを目的として「地域懇談会」を実施しています。この懇談会には、地域住民の代表、当社の総務・環境等の関連部署担当者の他、テーマに応じて行政の担当者が参加し、当社の事業活動とそれに伴う環境リスク、地域の行事や防犯・防災・交通安全活動等について意見を交換しています。



地域懇談会



地域防犯パトロール

2025年度 社会貢献活動状況

海外子会社		当社単独	
68社	18,070人	1社	5,255人
活動費	326,065千円	活動費	796,099千円
国内主要連結子会社			
29社	7,476人		
活動費	38,076千円		

総合計

98社 30,801人
活動費 1,160,240千円^{※2}

【サステナビリティ重要課題】> P8参照

※2 2026年3月時点の豊田自動織機単独と主要子会社の連結ベースで集計

地域社会との関わり

■ 当社及びグループ会社が行っている主な社会貢献活動

分野	実施事項	当社グループの活動事例
社会福祉	■ 障がいを持つ方への支援 交流イベント（福祉フェスティバル等）、社会参加（施設製品購入等） ■ 貧困への支援 食材寄付、食事の提供、住宅支援、医療支援 ■ 医療及び病気を抱える方への支援 啓発イベントへの協賛、研究所への寄付、ケアハウスでのボランティア ■ 困難を抱える子ども達への支援 クリスマスドネーション、遠足支援	オーストラリア 入院患者とその家族への夕食の調理と提供 (TMHA) Toyota Material Handling Australia Pty Ltd. (TMHA) は、社会福祉の一環として Ronald McDonald House の入院患者とその家族へ夕食を振舞っています。心のこもった手づくりの料理は、毎回大変好評をいただいています。また、医療への支援として、University of New South Wales (UNSW) のがん研究基金、統合失調症研究基金への寄付や、メラノーマ研究所への寄付を行い、病気を抱える方への支援を幅広く行っています。  入院患者とその家族へ食事の提供
青少年育成	■ 教育・キャリア支援 工作教室開催、出張授業、コンサート開催、工場見学、職場紹介の開催 ■ 奨学金支援、学用品の配布 学校への学用品、資金支援 設備更新、スクールバス寄贈、部活・サマースクール等への資金援助	インドネシア 小学校へ教育図書の寄贈と衛生教育 (TACI) TD Automotive Compressor Indonesia (TACI) は、チケドカン村の小学校に、インドネシアの童話や学校教育の図書約400冊を寄贈しました。寄贈された図書は小学校の授業で活用され、青少年育成に役立っています。また、小学生を対象にした「クリーンで健康的なライフスタイル教育」が開催されました。このプログラムは、チカラン病院から医師を招き、子ども達の清潔で健康的な生活を目的とするもので、子ども達の生活習慣向上に役立ちました。  クリーンで健康的なライフスタイル教育
環境保全	■ 環境啓発活動 学校での出張授業、間伐材の有効活用に配慮したベンチの寄贈 ■ 植樹活動 ■ クリーンアップ活動 ■ 生物多様性活動 希少動物の保護、生息地域の保全	中国 従業員一体となった環境保全活動 (YST) 烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司 (YST) は、「私達の両手で町をきれいに、地域と私達の工場を美化する」を目的にゴミ拾い活動を実施しています。また、「グリーンお出かけ活動」では、1キロ以内は徒歩、3キロ以内は自転車、5キロ以内は公共交通機関、5キロを超える場合はライドシェア等環境を意識した移動方法を提唱し、従業員の環境意識向上をはかっています。  グリーンお出かけ活動
地域貢献	■ 地域ボランティア 福祉施設の修繕、樹木剪定、公園整備活動 ■ 防災、消防活動への協力 ■ 伝統文化行事への協力 ■ 地域懇談会	ルーマニア バラ公園の創設支援による地域貢献 (TMHRO) Toyota Material Handling Romania (TMHRO) は、ルーマニア人とウクライナ人がともに暮らす南東部の小さなコミュニティで、約2,000本のバラの植栽プログラムを実施しました。地域の美化とバラ公園の創設を支援し子ども達に香り豊かな環境を届けるとともに、地域のバラ花粉媒介者に雇用機会を提供しました。  約2,000本のバラの植栽プログラム

CHAPTER 05

ガバナンス

グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー (GCCO) メッセージ



「社是の精神のもと コンプライアンス順守を全ての業務の土台とする」
というコンプライアンス宣言の原点に常に立ち返りながら、
「再出発」を根づかせていきます。

グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー (GCCO)
経営役員

深川 博志

■ エンジン国内認証問題のお詫び

2023年3月に公表しましたエンジン国内認証問題に関しては、未だにお客様、お取引先様等、すべてのステークホルダーの皆様にご心配とご迷惑をおかけしており、改めて心よりお詫び申し上げます。

■ エンジン国内認証問題の経緯

これまでの経緯を振り返りますと、2023年3月17日に産業車両用エンジン4機種の法規違反を公表し、独立した外部有識者からなる特別調査委員会を設置しました。2024年1月29日には、追加でフォークリフト用エンジン旧型5機種を含めた6機種、建設機械用エンジン旧型1機種の認証で違反行為があったこと、出荷停止中の建設機械用エンジン現行1機種では排出ガスの規制値も超過していたこと、及び自動車用エンジン3機種の出力試験で新たな違反行為の指摘があったとの調査結果を監督官庁に報告、開示しました。この報告に対し、国土交通省から2024年2月22日に是正命令、3月5日に産業車両用エンジン3型式の型式指定取消の処分を受けました。なお、2.0t～3.5t積ディーゼルエンジン式フォークリフト（オフロード車）については、新たにオフロード法（特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律）に基づく特定特殊自動車の型式届出を行い、2025年1月8日より出荷を再開いたしました。

■ 国土交通省への再発防止策報告・公表

再発防止に向け、国内の監督官庁や特別調査委員会のご指摘を踏まえ、原因の徹底的な分析を実施しました。その結果に基づき「安全・安心な品質の製品」をお客様に提供し、社会に貢献し続けるという原点に立ち返り、正しいことを正しく行うための「風土」、「しくみ」、「組織/体制」の3つの改革を再発防止策に落とし込み、2024年3月22日に国土交通省へ報告しました。以降、これらの再発防止策の実施状況について2025年5月まで四半期ごとに国土交通省に対して報告し、その報告内容を公表してまいりました。2025年5月16日の第5回四半期報告では、再発防止策として計画した全56項目・122の実施事項のすべてが「実施済み」または「運用中」の実行段階へ移行したことを公表しました。今後も自律的に正しいことを正しく行えるよう、これらの再発防止策を継続して運用し、改善を通じて実効性を高めていきます。

グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー (GCCO) メッセージ

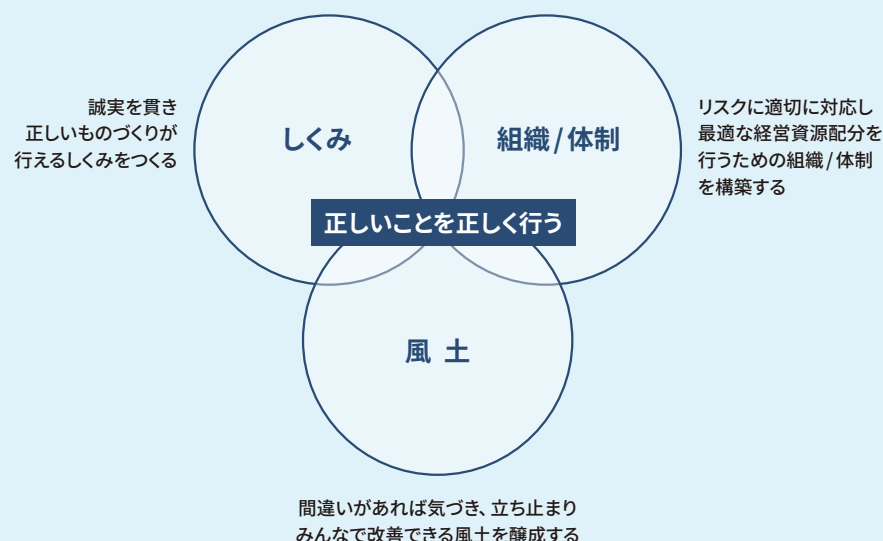
正しいことを正しく行うための3つの改革

「風土」の改革に向けては、ガバナンス強化と企業文化の改革を進めています。経営層をはじめ、管理職を含むマネジメント層全体におけるコンプライアンス意識啓発に努めるとともに、コンプライアンス教育プログラムの全社展開を行っています。管理職層に対しては、コンプライアンス意識啓発及び相談しやすい職場づくりに関する研修を実施しています。また、全社で職場のコミュニケーションを活性化させる人材育成も実施しています。加えて、従業員や取引先等のコンプライアンスに関する通報・相談窓口を充実させるとともに、通報・相談による不利益な扱いは行わないことを周知して、声を上げやすい環境を整備する取り組みを続けています。

原点に立ち返り、3つの改革で再出発

「安全・安心な品質の製品」をお客様に提供し、社会に貢献し続けるという原点に立ち返り、正しいことを正しく行うための3つの改革に全社が心をひとつにして取り組む

正しいことを正しく行うための3つの改革



コンプライアンスに関する会社方針や経営層の思いをわかりやすく伝え、繰り返し見聞きすることで、コンプライアンス順守意識の浸透をはかるため、社是である「豊田綱領」の精神に基づいた「コンプライアンス宣言」を2024年7月に策定しました。また、「豊田自動織機グループ行動規範」を2024年以降に2回改訂し、当社グループで働く一人ひとりのあるべき行動や、コンプライアンスに関する懸念について声を上げた人に対する報復禁止について明確化しました。「コンプライアンス宣言」と「豊田自動織機グループ行動規範」が当社グループ全体に浸透するよう、周知活動に努めています (P61参照)。加えて、経営役員規則及び執行職規則の禁止事項に、コンプライアンスに関する内容を追記し、違反した場合の報酬への影響についても明記しています。また、従業員の資格に応じたコンプライアンスの推進における期待を明確化し、昇格者向けの階層別教育において周知しています。

「しくみ」の改革の柱となる品質ガバナンスの強化に向けては、開発・試験工程の全プロセスを見直し、認証基準を満たす厳格な管理体制の確立を進めています。また、すべての試験データの徹底した管理・追跡により改ざんや不正の防止措置の導入をはかっています (P65-67参照)。

また、全社に共通する決まりごとである「全社規程」と事業部ごとに定めるルールである「事業部規則」との関連付けを明確にした規程体系を整備しました。その上で、全社規程と事業部規則間においても、上位規程が改正された場合には、その内容を下位の規則に反映させること、下位の規則を改正する場合は、その上位規程を主管する部門が上位規程との抵触や矛盾がないことを確認、承認することを明確にしました。担当が代わっても、ルールの意義・意味を正しく理解し、ルールを軽視することなく継続してきちんと順守し、二度と同様の問題を起こさないよう、最上位の個々の規程に、当該規程の重要性、意義、背景やルール順守の必要性等、関係者が理解しておくべきこと、伝えていくべきことを明記することとしました。今後も管理部門が、年1回以上改正の可否や抜け漏れ、規程ごとの関連付けを確認し、継続的に内部統制の強化を進めてまいります。

「組織/体制」の改革に向けては、認証プロセスの改善とその効果確認のために、内部監査体制を強化しました。また、業務上のプレッシャーから切り離し、試験・認証プロセスの透明性を向上させることを目指して社内の認証管理部門を開発部門から独立させました。

グローバル チーフ コンプライアンス オフィサー (GCCO) メッセージ

GCCOは、「組織/体制」の改革の1つとして2024年1月に設置された役職で、豊田自動織機グループ全体のコンプライアンスプログラムを統括しています。GCCOに関連する再発防止策の取り組みの一環として、経営幹部を委員に含むコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置しました。コンプライアンス委員会は、GCCOを委員長とし、会長、社長、事業部長、その他関係役員、地域チーフコンプライアンス オフィサー、外部専門家を委員として、定期的に(年4回)開催しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスプログラムを有効に設計し機能させてエンジン国内認証問題の再発や新たなコンプライアンス違反を防止するため、経営陣がコミットメントを示し、方針、取組計画、コンプライアンスリスクやコンプライアンス事案について確認・審議しています。リスク管理委員会ではGCCOを委員長として、会長、社長、事業部長、チーフリーガル オフィサー、チーフクオリティ オフィサー、その他関係役員、外部専門家を委員として、定期的に(年2回)開催しています。リスク管理委員会では、重点的に管理すべきリスクを決定し、リスクマネジメントの方針や計画を確認・審議している他、有事対応の振り返り・改善計画の審議等を実施しています。これらの委員会に加え、取締役会や役員・執行職が出席する「業務執行会議」において、GCCOを主催者として、外部専門家による講習会や他社事例に関する勉強会等の活動を定期的に実施しています。全社向けの啓発活動としては、社内イントラネット上でGCCOメッセージ「コンプライアンスの窓」と題して社内外のさまざまなコンプライアンスリスクについて定期的な発信を行っています(P61参照)。また、「部下からの報告・相談を忌避する組織風土の一掃」を実現するための措置として、GCCOへ、希望する場合には匿名で直接相談できる「コンプライアンスオフィサー ホットライン」を社内向けに開設しています。

再発防止策の実施状況や効果は、社長・事業部長・チーフオフィサー等をメンバーとする「再出発委員会」で確認しています。

Ⅰ 風化防止の取り組み

問題を風化させず、全従業員が自分事として捉え、コンプライアンス順守を自職場で徹底していくため、国土交通省へ再発防止策を報告した3月22日を「再出発の日」として、毎年、今回の法規違反について振り返り、二度とこうした問題を起こさないという決意を再確認する日としました。2回目となる2026年は、何が起きたのか、何が問題だったのかを再確認するとともに、トップからのメッセージに加え、各職場でも同様の状況がないか、同じような問題を起こさないために、各職場や一人ひとりが何をすべきかを議論する職場単位のミーティングを全社で実施しました。また、外部講師によるコンプライアンスに関する講演会の内容を研修資料として全社へ共有し、役員及び管理職層には受講を義務づけて啓発を行いました。加えて、社内展示「再出発伝承室」を常設して語り継ぐことで、今回の問題のような重大なコンプライアンス違反を二度と起こさないコンプライアンス文化を全社に醸成するよう努めています。

私達一人ひとりとは、「社是の精神のもと コンプライアンス順守を全ての業務の土台とする」というコンプライアンス宣言の原点に常に立ち返りながら、「再出発」を根づかせていきます。



再出発伝承室

役員一覧

2026年8月11日現在の取締役・監査役及び執行体制は以下のとおりです。

取締役

取締役会長	寺 師 茂 樹
取締役社長	伊 藤 浩 一
取締役	中 嶋 裕 樹

監査役

常勤監査役	松 本 邦 亮
-------	---------

執行体制

社 長				
伊 藤 浩 一				
経 営 役 員				
鈴木 透	枘岡 一成	山崎 陽一郎	Brett Wood	松田 裕昭
熊澤 聡太郎	水藤 健	深川 博志	水谷 信也	原 莖太郎
執 行 職				
赤塚 裕哉	木全 春彦	小林 博	大石 武彦	澤木 茂
樽谷 知二	浅尾 浩通	小島 多重子	谷口 浩之	久保岡 崇
高木 博康	鈴木 直守	高橋 基樹	片江 健一	松岡 均
岩間 裕之	笠松 昭			

ガバナンス体制

本ガバナンス体制は2026年8月11日現在のものです。

基本的な考え方

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、地域社会、お客様、取引先、債権者、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えています。

こうした考えのもと、経営の効率性と公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築するとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示等に取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっています。

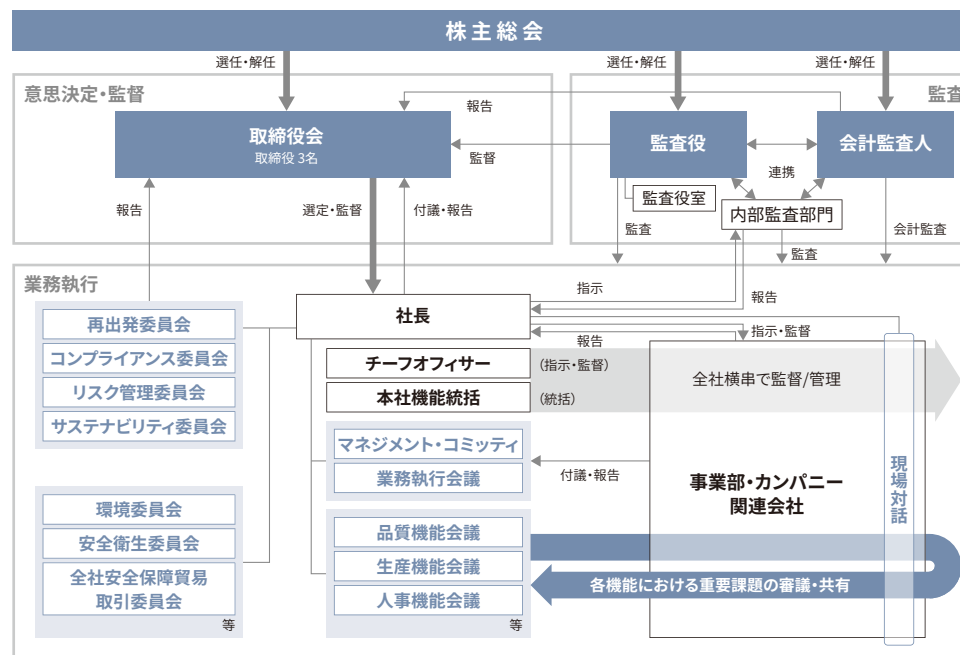
推進体制

取締役会・監査

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定及び取締役の職務執行の監督を行っています。一方で、ビジョン、経営方針、中期経営戦略、大型投資等の経営課題や各事業部門における重要案件については、取締役会での審議に先立ち、社長、チーフオフィサー、監査役及び議案に関わる経営役員等で構成する「マネジメント・コミティ」で、さまざまな対応を協議しています。

「業務執行会議」では、社長、チーフオフィサー、経営役員等をメンバーとして、月々の業務執行状況の報告・確認や、各事業・機能における課題等の協議を行っています。また、品質、生産、人事等の各機能における課題を審議する機能会議や、コンプライアンス、リスク管理、サステナビリティ、環境、安全衛生、安全保障貿易取引等の特定事項を審議する委員会を設置し、それぞれの分野における重要事項やテーマについても協議しています。なお、法規認証問題を踏まえ、再出発委員会を設置し、再発防止の取り組みを推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制

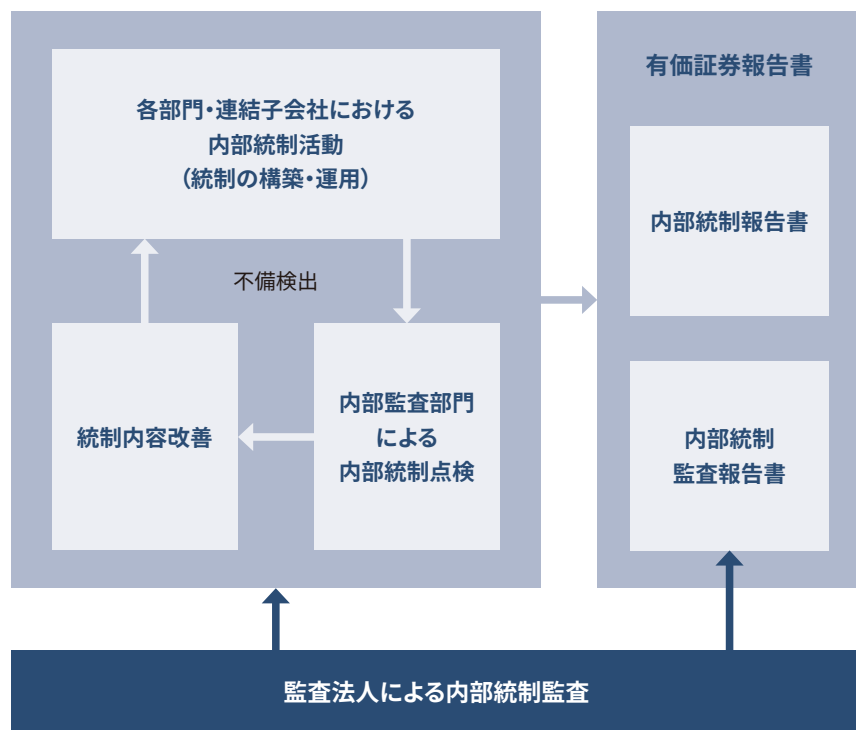


ガバナンス体制

内部統制

当社は会社法に基づき、2006年5月に「内部統制の整備に関する基本方針」（以下、「基本方針」）を取締役会で決議し、各部門の年度方針や日常管理に織り込んだ上で、コンプライアンス、リスク管理、業務の有効性・効率性の徹底に取り組んできました。

内部統制評価のしくみ（J-SOX）



しかし、エンジン国内認証問題の発生を受け、原点に立ち返り、二度とこうした問題を起こさない会社として再出発すべく、再発防止に向けた取り組みを進めるとともに、基本方針を見直し、2024年4月に取締役会で決議しました。

当社は再び過ちを起こさないために、間違いがあれば気づき、立ち止まり、全社員で改善できる風土の醸成に引き続き取り組んでいきます。

また、リスクに適切に対応し最適な経営資源配分を行うための組織・体制を構築するとともに、業務執行の場においては、誠実を貫き正しいモノづくりを行うため、プロセスの中に牽制構造を含む問題発見と改善のしくみを組み込み、その実践を担う人材の育成に努めます。

そして、毎事業年度末に運用状況の評価を行い、必要に応じてしくみの見直しや日常管理の徹底等、次年度に向けた取り組みを確認します。

さらに当社は、金融商品取引法（J-SOX法）に基づき、財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムを構築し、その整備・運用状況について、内部監査部門が実効性を評価し、監査法人による監査を受けてきました。2026年3月期現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、監査法人から適正である旨の監査報告が提出されています。今後は、株式の非公開化によりJ-SOX法の適用対象外となりますが、これまで確立した内部統制システムを最大限に活用し、当社を取り巻くリスク環境の変化に柔軟かつ適切に対応可能な内部統制システムへ再構築を進めます。

その他当社では、内部統制の一環として、倫理に基づく適正な業務運営を確保するため、内部監査部門を中心に、自主点検（自主監査）、業務監査、テーマ監査を実施し、全社的なリスク管理やコンプライアンスの強化に取り組んでいます。監査の対象は、社内全部門及び、国内外主要子会社であり、これによりリスクの早期発見や予防に努めています。

ガバナンス体制

■ サステナビリティ

■ 基本的な考え方

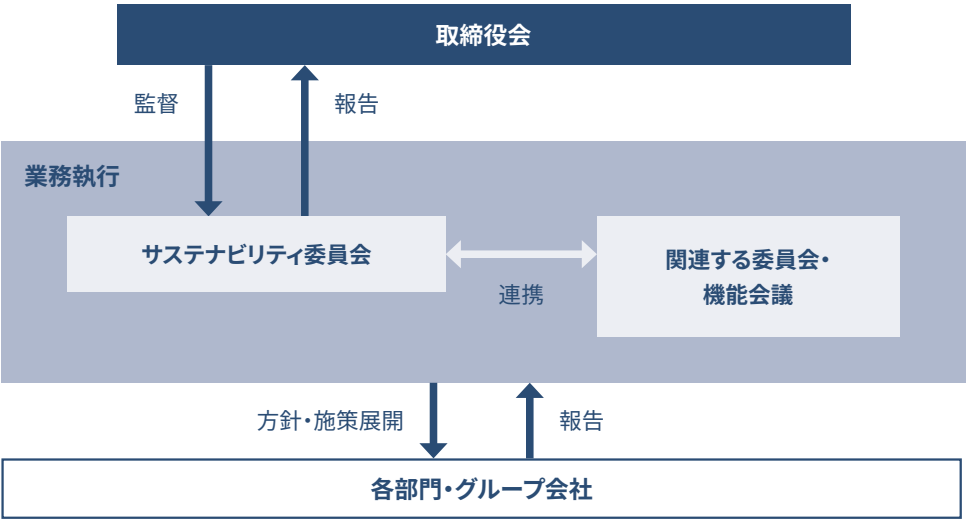
当社は、創業以来、豊田綱領(社是)と基本理念に基づき、「住みよい地球と豊かな社会づくり」に取り組んできました。私達が今後も企業活動を通じて社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献していくためには、サステナビリティへの取り組みが不可欠であると認識しています。サステナビリティへの取り組みを推進するため、豊田自動織機グループサステナビリティ方針(以下「サステナビリティ方針」)を策定しております。

⑤ 豊田自動織機グループサステナビリティ方針

■ サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ方針に基づく全社の取り組みについて、方向性を決定し、活動計画の承認と実績の評価を行うことを目的に、サステナビリティ委員会(委員長:リスク統括担当役員)を設置しています。サステナビリティ委員会で、「サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)」をはじめとする、当社グループのサステナビリティ分野の課題やリスクについて、審議・決定し、必要に応じ、取締役会でも報告・審議しています。各部門や当社グループ各社は、それらを具体的な活動に落とし込み、推進しています。

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会

開催頻度	(原則) 1回/年(及び必要な都度開催)
委員長	リスク統括担当役員
委員	会長、社長、事業部(室)長、事務統括、技術統括、調達統括、経営企画担当役員、人事担当役員、経理担当役員、環境担当役員、安全健康推進担当役員、関係経営役員・執行職、外部専門家
オブザーバー	常勤監査役
事務局	リスク統括部
審議内容	・サステナビリティ重要課題等のサステナビリティの活動計画、目標値(中期・年度)の承認、活動実績の評価 ・ステークホルダーの声や世の中の動向を見据えたサステナビリティの方向性の決定 ・サステナビリティ方針の見直し

■ 税務ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、「基本理念」に基づき、誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上させることを経営の最重要課題としています。事業活動を行う各国・地域の税務関連法令等を遵守し適正な納税を行うことにより、社会への貢献と企業価値の維持及び向上に努めます。

■ 税務基本方針

当社は基本的な考え方のもと、「豊田自動織機グループ税務基本方針」を策定しています。豊田自動織機グループ行動規範に基づき適正な納税・税務対応を行うことを目的として、会計・税務に関する研修やeラーニング等を通じて従業員に対する教育・啓蒙活動を必要に応じて行っています。

② 税務基本方針

グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して

基本的な考え方

当社は、コンプライアンスを法規等、定められたものだけでなく倫理や社会常識を守ることを含むものとし、経営トップのリーダーシップのもと、豊田自動織機グループ全体でコンプライアンスを推進していきます。

当社は、2023年3月に日本で公表したエンジン国内認証問題に対する再発防止策を踏まえ、従業員が誠実にビジネスを行うことを保証するために、当社グループ全体でコンプライアンスプログラムの変革を進めています。その一環として、2024年7月にグローバル チーフ コンプライアンス オフィサー (GCCO) を委員長とし、会長・社長を含む経営幹部で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、グローバルコンプライアンスプログラムの統括と効果的かつ持続的な運用をはかっています。また、規程類の策定・実施、コンプライアンス研修の実施、新法・法改正の動向や他社事例等の情報収集、コンプライアンスリスクの特定・評価等、適時適切な対応を行っています。その他にも、従業員が疑問や懸念について報復を恐れることなく安心して示せる風土づくりを行うとともに、調査が必要な事案については迅速かつ適切に調査及び対策を実施しています。認証法規や贈収賄・腐敗、独占禁止法

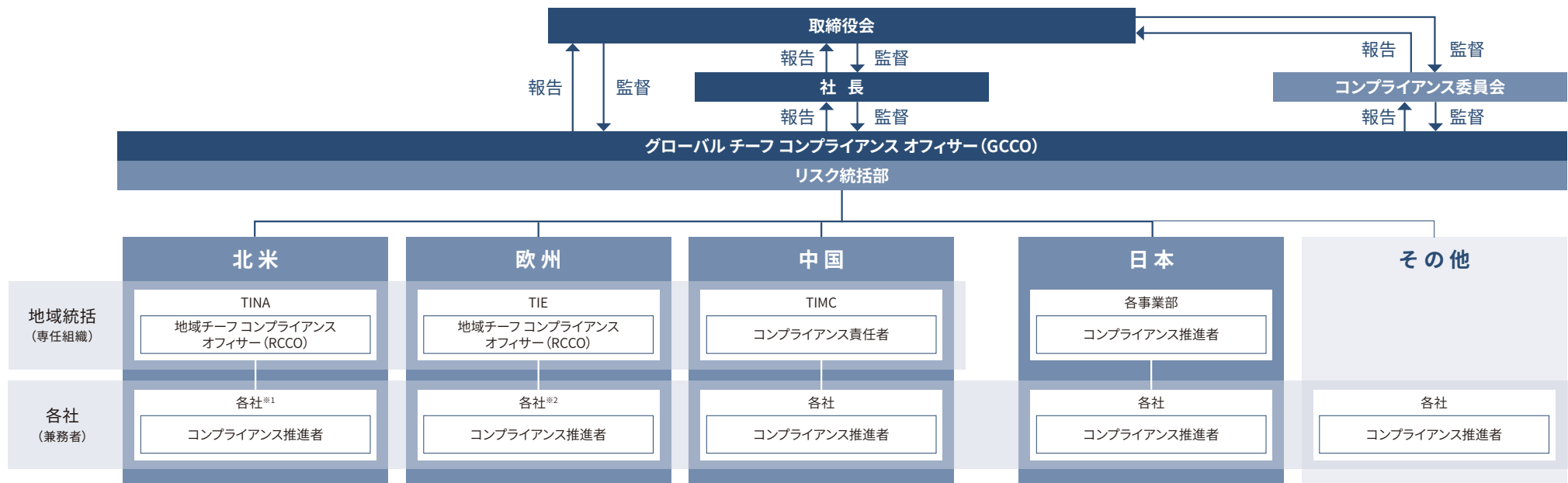
違反を含め、当社グループの重大な問題が速やかに GCCO 及びコンプライアンス委員会を通じて取締役会へ報告される体制を整えています。

⑤ サステナビリティ重要課題

当社グループの重大コンプライアンス違反件数:0件

グローバルコンプライアンス推進体制の整備

2023年6月に設立したリスク統括部がグローバルコンプライアンスプログラムの実行・モニタリング・維持向上を行っています。国内では、社内の各事業部及び関係会社、リスク統括部の指示のもとでコンプライアンス意識の向上とコンプライアンス活動の実行支援を担うコンプライアンス推進者



※1 一部でコンプライアンス責任者の設置を検討
※2 一部でコンプライアンス責任者を設置

グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して

を任命しました。加えて、トヨタL&Fカンパニー、エンジン事業部、コンプレッサー事業部については、リスク統括部にコンプライアンス責任者を配置し、各事業部本体及びそれぞれが主管する関係会社のコンプライアンス活動を指導・支援しています。海外では、地域を統括する専任組織として、北米及び欧州において、地域内のコンプライアンスプログラムを推進・管理・監督する地域チーフ コンプライアンス オフィサー (RCCO) を任命し、中国において、同国内の関係会社のコンプライアンス活動を管理するコンプライアンス責任者を任命しました。その他の地域でも、それぞれが抱えるリスクに応じてコンプライアンス責任者・推進者を順次任命しています。

Ⅰ 役員の責務

経営役員規則及び執行職規則の禁止事項に、コンプライアンスに関する内容を追記するとともに、違反した場合の報酬への影響についても明記し、法規制や会社の方針に反する事業活動の防止・発見・対処を促しています。

Ⅰ コンプライアンス宣言及びグループ行動規範の策定、研修・意識啓発の強化

2024年7月に「正しい業務を正しく行う」ことを示した豊田自動織機グループの「コンプライアンス宣言」を策定しました。また、従来の「豊田自動織機 社員行動規範」を改正し、当社及び連結子会社の役員・社員等に適用される倫理的行動とコンプライアンスに関する行動の規範として「豊田自動織機グルー

プ行動規範」を策定しました。その後、2026年1月に贈収賄防止に関する規定内容を改正し、当社及び米国関係会社では役員及び全従業員に2026年1月から3月にかけて研修を行いました。今後も年1回の啓発を継続していきます。その他の関係会社においても、2026年度から、改正版の展開・教育を進めていきます。上記に加えて、エンジン国内認証問題に関する特別調査委員会の調査報告書にて「管理職が問題を報告・相談されたが問題解決に向けた行動を起こさなかった」との指摘を受けたことや反省を踏まえて、2024年2月には管理者層向けのコンプライアンス研修を新たに開設しました。コンプライアンス意識啓発、相談しやすい職場づくり、通報者の不利益な取り扱い禁止、コンプライアンスに関する相談を受けた場合の対応に関する実践的な研修を実施しています。また、法規認証に関する研修を関係部門向けに継続的に実施しています。その他、当社及び国内連結子会社の従業員のコンプライアンスに対する理解を一層深めるため、eラーニング教材を49テーマ、コンプライアンスミニテストを48テーマ作成・配信し、自主的に学べる環境を整備しています。また、通年でトップマネジメントから繰り返し、コンプライアンスそのものやコンプライアンス違反の通報・相談の重要性、通報者の不利益な取り扱い禁止について発信しています。さらに、コンプライアンス意識の啓発のためGCCOの思いを、社内向けにコラム「コンプライアンスの窓」として配信しています。

② 豊田自動織機グループ行動規範

Ⅰ コンプライアンス提案窓口

2025年2月に社内からコンプライアンスに関する改善・気づき・アイデアを募集する「コンプライアンス提案窓口」を開設しました。コンプライアンス意識の啓発及び積極的な提案の促進のために、実際に改善へ結びついた優れた提案に対しては表彰も予定しています。2025年度は、合計19件の提案を受領し、法規順守につながった事案もありました。今後も提案窓口の周知を行い、表彰制度を整備し、積極的な活用を促進していきます。

コンプライアンス宣言

豊田自動織機グループに働く一人ひとりは
社是の精神のもと
コンプライアンス順守を全ての業務の土台とし
オープンで対等なコミュニケーションのできる
職場づくりに努め
誠実に正しい業務を正しく行います

2024年7月10日

グローバルコンプライアンスプログラムの強化を目指して

■ 内部通報制度による問題の早期発見・未然防止

当社グループでは、従業員や取引先等がコンプライアンスに関して、匿名での通報・相談を含め利用しやすい形で声を上げられるよう、内部通報窓口（ヘルプライン）や取引先通報・相談窓口等を地域ごとに設け、弁護士事務所や社外の専用ウェブサイト等を通じて通報・相談を受け付けています。なお、専用ウェブサイトでは、当社従業員等に加え取引先等の関係者からの当社に関する通報も受け付けており、さらに2025年度には、国内子会社に関する事項を受け付ける専用ウェブサイトを新たに設けるなど、より通報・相談しやすい環境の構築に努めました。

こうした活動により、2025年度は、当社及び国内外の連結子会社において、718件の通報・相談が寄せられ、その内66%が労務管理や職場環境に関する内容でした。受け付けた案件については、社内規程に基づいて、内部通報担当部署等が、通報・相談内容を秘密として取り扱い、事実関係を適切に調査し、対応しています。また、通報・相談を理由とした不利益な扱いは禁止しています。

さらに、内部通報制度の実効性を高めるため、ポスター等による社内向けの案内を通じて、内部通報窓口に関する周知に取り組んでいます。また、当社及び関係会社の全従業員を対象に、行動規範教育として内部通報窓口に関する教育を実施するとともに、当社の昇格者向け階層別教育においても、内部通報制度の周知や通報者の秘密保持、通報者への不利益な扱いや報復の禁止について、教育を行っています。併せて、調査を担当する従業員に対しては調査方法に関する教育を実施するなど、適切な制度運営に向けた取り組みを進めています。

今後も、内部通報制度の周知と改善を継続し、従業員等が不利益な扱いや報復を恐れることなく声を上げやすい環境を整えることで、問題の早期発見と未然防止に努め、「社会からより信頼される企業づくり」を目指していきます。

■ コンプライアンス意識調査

コンプライアンスへの意識や理解度の動向を把握し、今後の啓発活動の改善につなげるため、2025年7月にコンプライアンス意識調査を実施しました。調査の結果、コンプライアンスを優先する意識や、豊田自動織機グループ行動規範や内部通報窓口等に関する基本的な理解について、90%以上の肯定的な回答が得られました。調査結果を踏まえ、今後も必要な取り組みを継続的に実施していきます。

■ 安全保障貿易管理の取り組み

輸出取引においては、全社のルールに則り、輸出ごとに輸出規制品目への該当の有無、及び輸出先における武器関連の用途の有無を審査するしくみを構築しています。また、毎年実施する教育における従業員への周知及び監査を通じた運営状況の確認により、当該法令の順守を徹底しています。なお、これらは国内外のグループ各社へ展開し、グローバルに対応しています。

■ 贈収賄・腐敗防止の取り組み

2026年1月の「豊田自動織機グループ行動規範」の改正を踏まえ、当社グループが事業活動を行うすべての地域で適用される贈収賄・腐敗防止法を順守し、豊田綱領に沿って、誠実に事業活動を行うという当社グループの責任を反映し、明示するために、2026年4月に「贈収賄・腐敗防止グローバル規則」を策定し、各国・地域で周知啓発に取り組んでいます。

② 贈収賄・腐敗防止グローバル規則

■ 独占禁止法順守の取り組み

独占禁止法については、当社の従業員が競合他社と接触する場合の事前・事後の確認・審査を制度化し、独占禁止法への抵触が疑われるような行為をしないよう周知しています。さらに2015年度からは、独占禁止法順守月間を設け、競合他社との関係や取引先との適正取引（各種コスト上昇による環境変化にも取引先と真摯に対話する必要性等）について関係部門に対する独占禁止法順守の啓発を行っています。また、国内外の連結子会社においては、各国・地域の法令等に応じて、カルテル等の独占禁止法違反を防止するための教育・啓発に取り組んでいます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

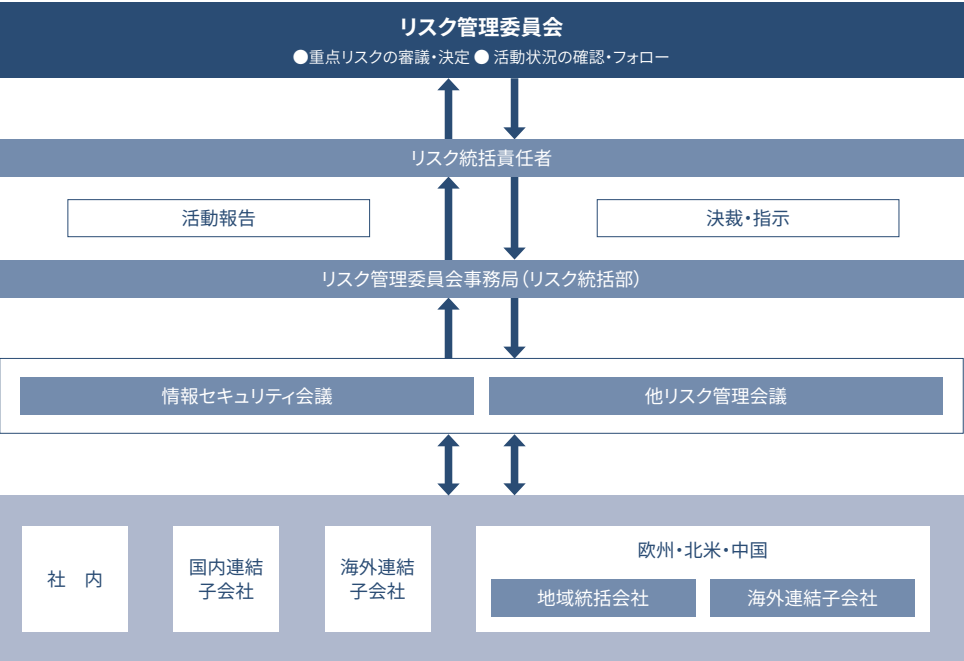
当社は、会社法に基づく「内部統制の整備に関する基本方針」に沿って、リスク管理に関する規程や体制の整備を行っています。リスク管理については、次の項目を基本として取り組んでいます。

- ・リスクの未然防止や低減への取り組みを日々の業務の中に織り込み、その実施状況をフォローすること。
- ・リスクが顕在化した場合には、迅速かつ確な緊急対応により、事業や社会への影響を最小化するための適切な行動を徹底していくこと。

推進体制

当社は毎年、品質、安全、環境、人事労務、輸出取引、災害、情報セキュリティ等におけるリスクの未然防止や低減への取り組みを、各事業部及び本社各部門の活動方針に織り込み、推進しています。その中で、エンジン国内認証問題の再発や新たなコンプライアンス違反を防止するため、全社の業務に関わる法規を洗い出し、コンプライアンスに関わるリスク評価を実施し、コンプライアンス違反の未然防止や低減の取り組みにも注力しています。

リスクマネジメント体制(情報セキュリティ推進体制を含む)

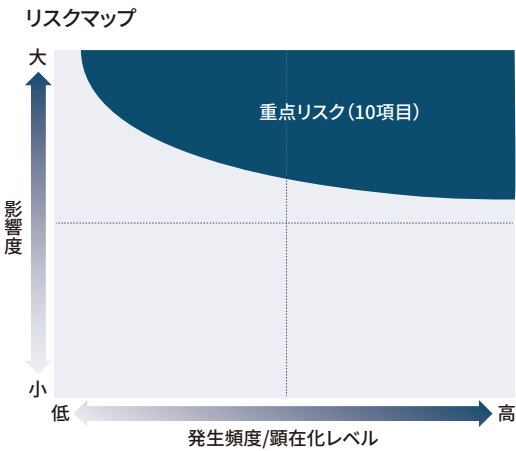


その実施状況については、機能別の会議体で評価・フォローしています。従来、CSR委員会で全社のリスク管理に取り組んでいましたが、リスク管理の取り組みをさらに強化するため、2024年4月1日付で新たに「リスク管理委員会」を設置し、リスク統括責任者(リスク統括担当役員)を委員長として運営しています。

リスク管理委員会で、全社に関わるリスクから特に重点となるもの(重点リスク)を洗い出し、各機能会議体での対策や、複数の機能にわたる新たなリスクへの対策につなげる活動を推進しています。

こうした重点リスクへの対応を含め、各事業部及び連結子会社のリスク管理レベルの向上を支援するため、本社の安全、品質、環境等の各機能部門は、連結子会社を含むグループ全体的な視点で規則やマニュアルを制定し、業務監査や現場点検等で確認・フォローを行っています。

当社では、「リスク対応マニュアル」を整備し、平時のリスク管理活動の他、リスクが顕在化した有事の際の初動として、経営トップへ迅速に報告し、社会や事業活動への影響の大きさを見極め、適切な対応で被害を最小化するための基本ルールを定めています。内容については、事業や取り巻く環境の変化を考慮して都度確認し、必要に応じて改訂しています。



リスクマネジメント

■ 情報セキュリティ

■ 基本的な考え方

当社は、「基本理念」及び「豊田自動織機グループサステナビリティ方針」に基づき、「お客様・従業員・取引先等の個人情報及び技術・営業・設備・商品に関わる情報は守るべき資産である」という認識に立ち、情報資産の保護とその管理強化を推進することを目的として、情報セキュリティ基本方針を定めています。

■ 情報セキュリティ基本方針

法令遵守

情報セキュリティに関連する法令等を周知、遵守する。

安定した基盤の維持

情報資産を適切に管理・保護し、また情報セキュリティに関する教育・啓発を継続的にを行い、安定した経営基盤の維持に努める。

安全な商品・サービスの提供

商品・サービスの開発・設計・製造等、自社の事業活動において、情報セキュリティの対策を講じることで、お客様や社会に対し、安全な商品・サービスを提供する。

情報セキュリティマネジメント

情報セキュリティを運用・管理するためのガバナンス体制を構築し、継続的な推進及び改善を行う。

■ 推進体制

「リスク管理委員会」(委員長:リスク統括責任者※1)の下部組織として「情報セキュリティ会議」(議長:ITデジタル推進担当役員)を設置し、製品・生産を含む事業活動及び関係会社・仕入先を含むサプライチェーン全体を対象として、情報セキュリティリスクの低減に取り組んでいます。情報セキュリティ会議での取り組みを徹底するため、当社の各部門で機密管理責任者※2、機密管理推進者※3を選任しています。国内外の連結子会社へは、各地域で定期的にIT管理者会議を開催し、社内外の事例及び対策情報の共有や方針の展開等を行っています。仕入先へは勉強会を実施することにより、情報セキュリティ意識の向上に取り組んでいます。

※1 リスク統括担当役員 ※2 各部門の部門長 ※3 部門長が指名した部内の推進担当者

■ 情報セキュリティマネジメント

情報セキュリティ監視とインシデント対応

サイバー攻撃や情報セキュリティ上の脅威に対して、当社グループとして状況の把握と適切な対応を行う体制を整え、インシデントの未然防止及び、サイバー攻撃による被害の最小化に取り組んでいます。また、国内外の連結子会社と連携しながら、脅威動向やリスクを踏まえた対応を行うとともに、グループ全体でのサイバーリスク低減に努めています。

【サステナビリティ重要課題】> P8参照 重大インシデントの発生件数:0件

グローバルにおけるセキュリティガバナンス強化

オールドヨタセキュリティガイドライン(ATSG)※4に基づき、国内外の連結子会社を含めた情報セキュリティレベルの継続的な維持・向上に取り組んでいます。また、グループ全体の状況を踏まえながら、必要に応じた確認や改善を行い、事業環境の変化や新たなリスクにも対応できるガバナンスの強化をはかっています。

※4 NIST CSFやISO27000シリーズに準拠したトヨタグループでのセキュリティガイドライン

情報セキュリティ意識の啓発強化

各部門の業務特性に応じたリスクについて、自主的に推進できる体制構築を目指し、役職に応じた教育・啓発・訓練により、全社員の情報セキュリティ意識向上に取り組んでいます。

品質への取り組み

基本的な考え方

エンジン国内認証問題を受け、当社では「風土」、「しくみ」、「組織 / 体制」の改革に向けた取り組みを継続しています。これらの改革を着実に推進し続け、決して風化させることなく、改善を重ねながらしっかり定着させていきます。

さらに、これらの取り組みを新たな事業分野や技術への挑戦を支える基盤として進化させ、持続的な成長と競争力強化につなげていきます。

■ 品質ガバナンス体制の構築・強化

当社は、2024年1月に新設されたチーフ クオリティ オフィサー (CQO) のもと、品質統括部主導による品質ガバナンス体制の整備を全社一丸となって進めています。本取り組みは、「全社品質マネジメント基盤整備・運用改善」と「内部監査体制の見直し」の2つの柱とし、豊田自動織機グループ全体の品質保証体制の強化をはかっています。

■ 全社品質マネジメント基盤整備・運用改善

「全社共通の決まりごとの明確化」を目的として全社品質規程の整備を行い、そこに記載の「決まりごと」を各事業部の規程に反映して運用しています。また、運用の中で顕在化した課題に対しては、継続的な改善に取り組んでいます。

当社の品質保証体制の軸であるデザインレビュー (DR) においては、確実な法規遵守や新規事業・新規取引に対するリスク管理強化をより確実にするため、審査項目及び判断基準の見直しを実施しました。

これら品質ガバナンス体制強化の取り組みを関係会社にも展開するため、「関係会社に対する品質関連業務対応規則」を新たに制定し、運用を開始しました。

■ 内部監査体制の見直し

当社は、品質ガバナンス体制を立て直し、強化するため、より強固な3つのラインからなる新たな「内部監査体制」を構築し、2023年度より運用を開始しています。

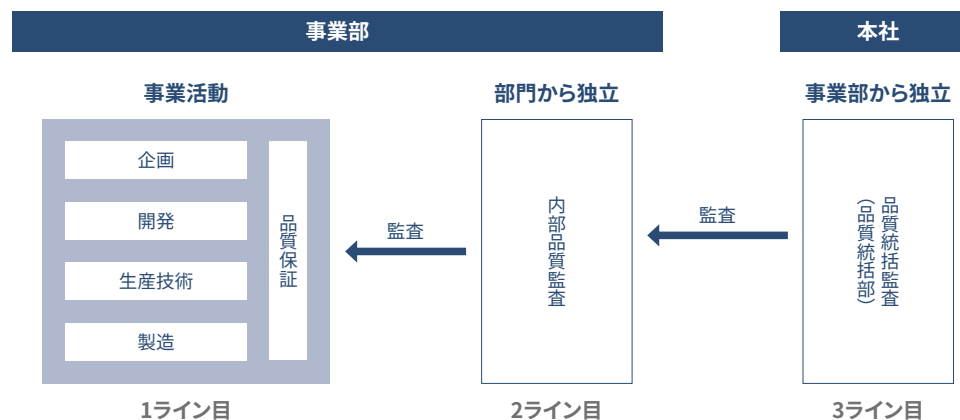
品質は商品の企画から開発、生産に至るまで、各事業部のすべての部門が関与してつくり込むものです。これを本社の品質統括部 (3ライン目) が事業部から独立した立場でチェックする「品質統括監査」を実施しています。

この監査では全7事業部に対して法規や規格の要求事項の遵守に加え、各部門が守るべき品質のしくみやルールが適切であるか、事業部の内部品質監査が有効に機能しているかを確認します。

この品質統括監査で明らかになった改善点には、各事業部のさまざまな機能や組織・社員が真摯に向き合い、より有効な品質基準や業務ルールへの見直しを進めることで、品質リスクの低減に努めています。

今後は、この活動を国内外の関係会社へ展開していきます。

品質ガバナンス体制



品質への取り組み

■ 不具合の再発防止・未然防止への取り組み

商品の発売後に不具合が発生した場合は、お客様の不安を早期に解消するため、各事業部の品質保証部門が中心となり迅速かつ適切に対応しています。また、同じ不具合を再発させないための確実な対策を実施しています。

お客様に多大なご迷惑をおかけする不具合は、重要品質問題として登録し、社長へ報告するとともにお客様対応及び再発防止が完了するまで、確実なフォローを行っています。不具合の再発防止の取り組みでは、開発プロセスまで遡って原因究明し、しくみと技術の両面から対策し、必要に応じて、新商品開発のしくみも見直すことで、次期モデルでの再発防止を徹底しています。また、対策を全社に水平展開し、今後開発・生産するすべての商品に対し、不具合の未然防止につなげています。

■ サプライヤーへの取り組み

商品の品質向上には、国内外のサプライヤーと一体となった継続的な取り組みが不可欠です。当社は主要サプライヤーと連携し、品質保証活動の強化に取り組んでいます。

■ 品質監査

当社は年1回、サプライヤーを対象に品質監査（システム監査）を実施し、品質保証システムや現場管理の状況を現地現物で確認しています。品質監査の結果、基準を満たしたサプライヤーに対して内部監査員を育成・認定し、自立的な品質向上活動を促進しています。

2025年度からは監査対象範囲を拡大し、監査の網羅性を高め、重点項目について品質保証のしくみの有効性や運用実態まで踏み込んだ確認を行うことで、各社の品質保証レベル向上につなげていきます。

■ 人材育成・職場づくりへの取り組み

当社では、品質を企業活動を支える柱の1つと位置づけ、法規遵守とコンプライアンスを基盤とし、自ら考え学び行動できる人材の育成を進めています。階層別教育を通じて品質管理スキルの向上にも継続的に取り組み、実践的な活動を通じて実務に活かせる人材の育成を行っています。

また、品質意識の啓発として、各事業部の品質学習室では認証問題を共有し、業務と品質を結びつけて考える展示を行っています。毎年11月を品質月間と定め、社長から全従業員に向けて品質向上を呼びかけるメッセージを発信するとともに、品質異常・リスクの早期発見に貢献した従業員を表彰しています。さらに2025年度は、グループ長を対象とした「品質共感ワークショップ」を開催しました。事業部を越えた交流を通じて品質の重要性を再認識し、行動につなげることで、品質を大切にす職場づくりを進めています。

■ QC サークル活動

全員参加の品質管理を目指すQCサークル活動では、その成果を全国の大会で発表し、多くの賞を受賞しています。

2025年度は、QCサークル活動の普及・発展と活性化に貢献したサークルに贈られる「石川馨賞奨励賞」を5年連続で受賞しました（通算14回目）。また、長年にわたり地域のQCサークル活動の活性化に大きく貢献している企業に贈られる「QCサークル活動優良企業・事業所表彰」も受賞しました。

海外生産拠点でも活動に活発に取り組んでおり、各拠点にグローバルQCサークルトレーナーを育成・認定して、自立した活動ができるよう支援しています。成果発表として開催するグローバル大会は、2025年度は日本で開催し、海外19拠点の成果を対面で共有しました。



グローバルQCサークル大会（2025年度）

品質への取り組み

■ 創意工夫提案活動

創意工夫提案活動では、全従業員が日々の業務の中で改善に取り組んでいます。

2025年度は、優れた創意工夫を行い技術の改善向上に貢献した者に贈られる文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を8件受賞しました。

■ 製品安全のリスクアセスメントができる人材の育成

お客様が安全に使用していただける製品を提供するため、各事業部のDRの中であらゆるリスクを洗い出すリスクアセスメントを実施しています。危害の発生確率と危害の程度を適切に評価できる人材育成に向け、「リスクアセスメント専門教育」を全社に推進しています。

■ データサイエンスを活用できる人材の育成

品質教育の一環として品質管理の考え方や基本的な統計的品質管理(SQC)の基礎を学ぶ教育を、事務・技術系スタッフ向けに実施しています。

【サステナビリティ重要課題】品質基礎教育の研修受講率(単独):98.4%

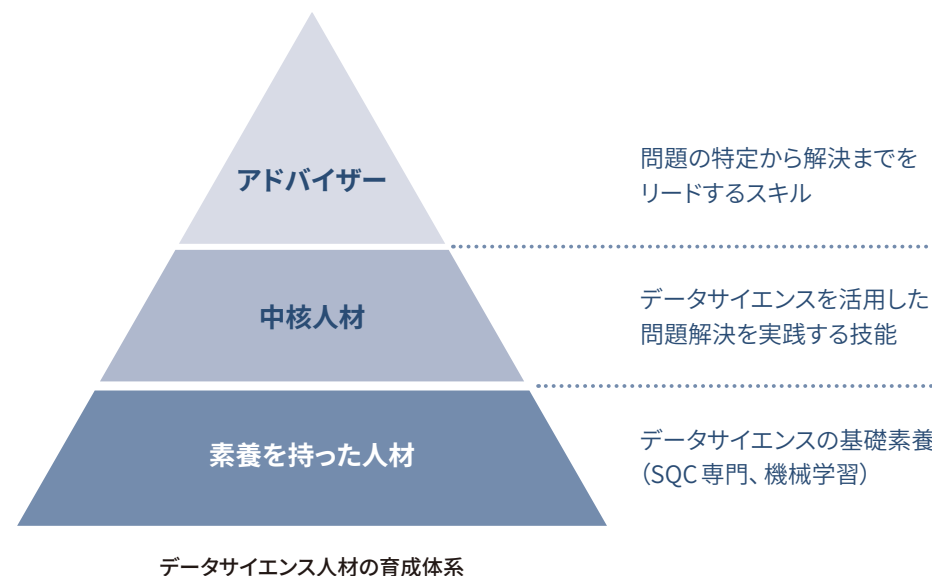
また、データ活用の重要性が全社的に高まる中、製品・サービス及び業務の品質向上による競争力強化に向け、データサイエンス(SQCやAI・機械学習)を活用した問題解決を担う人材の育成を推進しています。

SQC専門教育や機械学習の基礎教育を通じて、データサイエンスの基礎素養を持つ人材の育成を進めています。さらに、大学やAIベンダー等の有識者を師範とする実践型の「道場」を設け、各職場の課題を題材にデータサイエンスを活用した問題解決を実践できる中核人材の育成を進めています。

2026年度以降は、データサイエンスの活用が有効な問題を特定し、解決までをリードするアドバイザーの育成を強化していきます。

加えて、全社のデータサイエンス活用マインドの醸成を目的に、各職場の取り組み事例を共有する全社SQC大会を継続して開催しています。

これらの体系的な人材育成を通じ、2030年には対象職場においてデータサイエンスを活用した問題解決が自立的に実践される状態の実現を目指します。



ウェルビーイングな企業づくり(安全衛生)

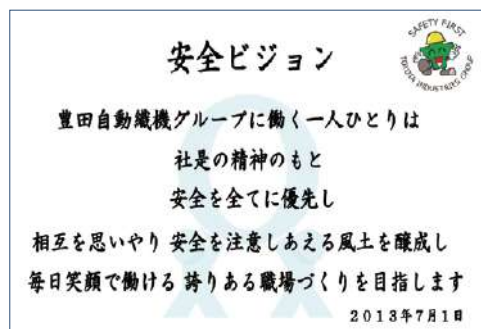
安全衛生に関する基本的な考え方

当社は社是「温情友愛の精神」に基づき、安全の拠りどころとして2013年に安全ビジョンを制定しました。
安全と健康を事業の基盤・最優先とする考え方を企業文化として豊田自動織機グループ全拠点に展開しています。

⑦ 安全ビジョン

■ 安全衛生の推進体制

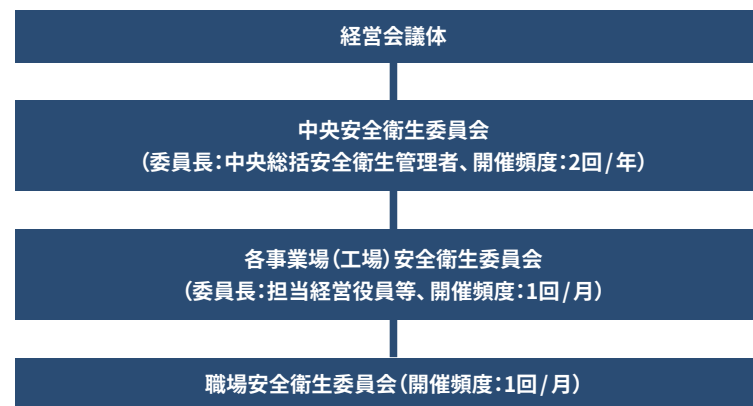
中央総括安全衛生管理者を委員長とする中央安全衛生委員会を設置し、当社全体の安全衛生マネジメント体制の改善状況の確認や重点活動の審議・決定を行っています。決定事項は各事業場(工場)・職場の安全衛生委員会を通じて展開しています。



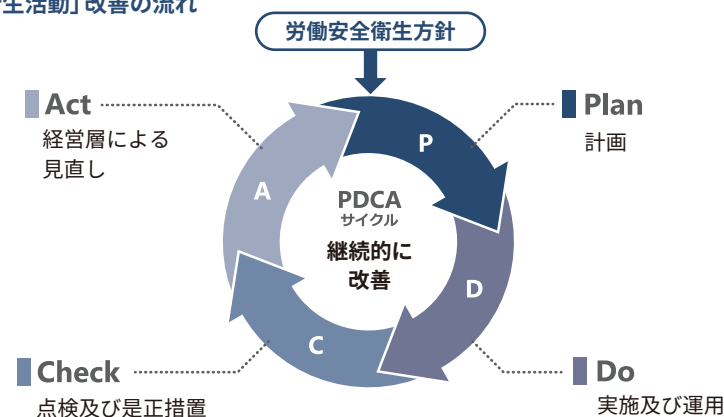
■ 安全衛生マネジメントシステム

安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の考え方に基づき、各事業場(工場)安全衛生委員長(役員等)をトップとした各事業場(工場)管理体制の整備や、リスクアセスメントを基軸とした人・モノ・管理面での安全衛生活動の継続的な改善を行っています。また、本社安全健康推進部は各事業場(工場)の法令遵守状況及び労働安全衛生マネジメントシステムの運用状況を定期的に監査し、問題があれば直ちに是正と再発防止の指導を行っています。

■ 安全推進体制



■ 「安全衛生活動」改善の流れ



ウェルビーイングな企業づくり(安全衛生)

安全衛生教育

労働災害や職業性疾病の未然防止に必要な知識・意識・技能を身に付けるため、法令で定められた知識・技能習得教育や安全意識向上教育の他、階層別・職種別教育等に積極的に取り組み、安全第一を「実践できる」人づくり・職場づくりを推進しています。

目的	主な取り組み
資格取得 (個人スキルの習得)	免許、技能講習、特別教育、能力向上(繰り返し)教育
安全衛生意識向上	危険予知能力向上教育、危険体感教育(安全道場)
階層ごとの役割への対応	新入社員研修、技能職研修、新任SX・CX研修、 新任職長教育、安全衛生管理者教育
職種別、事業特性への対応	異常処置教育、ロックアウト教育、設備安全教育、 設備安全検査員教育、リスクアセスメント教育

労働災害や職業性疾病の再発・未然防止

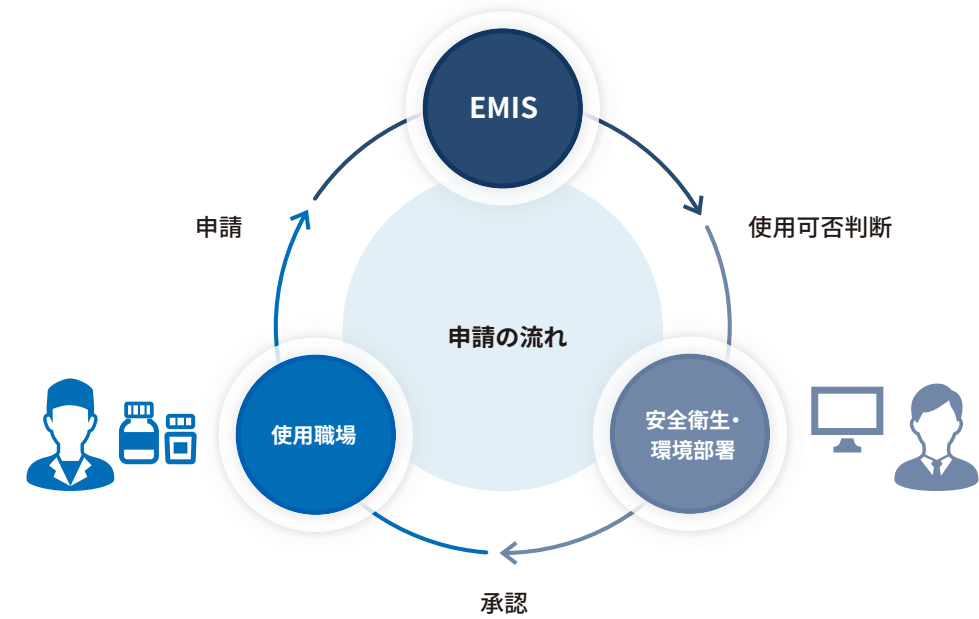
当社では「重大・準重大災害^{※1}ゼロ」の達成を目指し、再発・未然防止に向けた取り組みを行っています。特に重大災害につながるリスクの高い7つの災害の型をSTOP6+ α ^{※2}として焦点を当て、グループ全体でリスクの洗い出しと対策を推進しています。

※1 死亡災害及び重篤な障がいが残る災害
※2 全豊田安全衛生研究会が重点的に未然防止に取り組む、重大災害につながる災害類型6項目に、当社独自の項目を追加したもの
①動力機械による挟まれ等 ②重量物との接触 ③車両との接触 ④墜落 ⑤感電 ⑥高熱物との接触 + α 中毒・酸欠

近年、化学物質による職業性疾病の防止に向けて、事業者が主体的にリスクを把握・管理する「化学物質の自律的管理」の重要性が高まっており、関連法令の改正が相次いで行われています。当社では、法改正の動向も踏まえながら独自システムであるEMIS^{※3}を活用し、材料特有の性状、取扱量・頻度、使用方法等の条件を踏まえて、使用する化学物質の危険有害性リスクを評価し、その結果に基づき化学物質の使用可否を判断しています。さらに、使用時の注意事項や法令に基づく管理方法(保護具の着用等)に関する情報を作業員へ提供しています。これにより、化学物質による職業性疾病(急性・慢性中毒、臓器・神経障害、薬傷等)の未然防止に取り組んでいます。

※3 環境及び安全衛生資材審査システム (EMIS=Ecology, Safety and Health Material Investigation System)

化学物質取扱い申請の流れ



ウェルビーイングな企業づくり(健康)

健康に関する基本的な考え方

当社は、『健康経営』※4に基づく、心身の健康を自ら考え実践できる人・職場づくりを中期的な課題として、生活習慣病予防とメンタルヘルス支援活動を中心に従業員の健康づくり活動を推進しています。

※4 健康経営はNPO法人健康経営研究会の登録商標

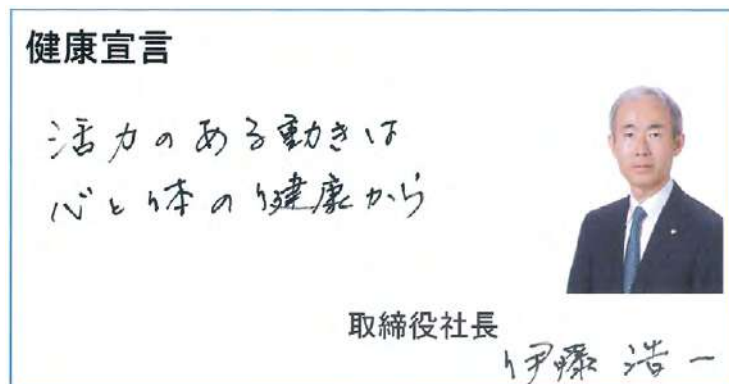
② 豊田自動織機グループの健康に関する取り組み

健康経営に基づく健康づくり活動の推進

健康経営理念の策定

当社は基本的な考え方のもと、「豊田自動織機グループ 健康宣言」を策定しています。社員とその家族の健康が会社を活性化させ、当社の持続的な成長につながると考え、グループ一体で健康経営の基盤づくりに取り組んでいます。

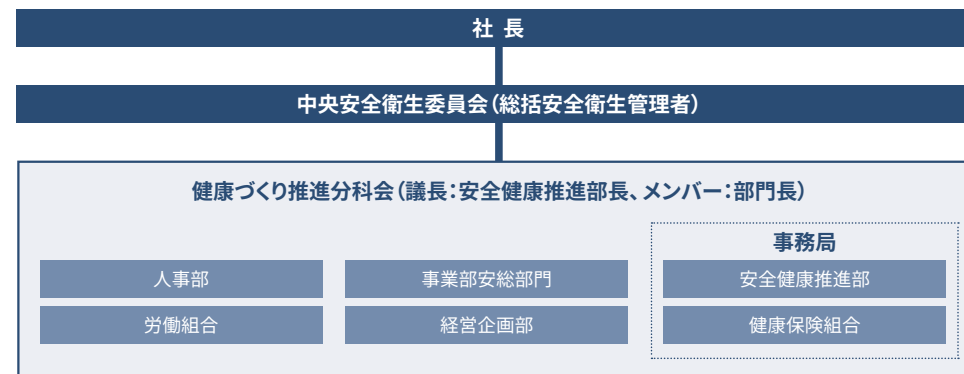
② 豊田自動織機グループ 健康宣言



健康づくり推進体制

安全健康推進部及び健康保険組合を事務局とする「健康づくり推進分科会」を設置し、関連部門や労働組合と連携しながら、従業員のウェルビーイング及び健康増進に向けた支援を推進しています。

推進体制



健康経営戦略

健康経営を通じて解決したい経営課題を『従業員のウェルビーイングの実現』及び『個人・組織の最大パフォーマンス発揮』と位置づけ、最終的な目標指標として、プレゼンティーズムの低減、アブセンティーズムの低減、ワークエンゲージメントの向上を掲げ、「健康チャレンジ8」※5を重点施策として推進しています。

※5 8つの生活習慣 ①適正体重 ②朝食 ③間食 ④睡眠 ⑤運動 ⑥飲酒 ⑦禁煙 ⑧ストレス

② 健康経営戦略マップ

ウェルビーイングな企業づくり(健康)

健康のKPI

	評価項目	実績値(年度)			目標値(年度)	
		2023	2024	2025	2026	2030
メインKPI	ウェルビーイング度※6	12.2	12.4	12.7	13.3	16.0
サブKPI	ワークエンゲージメント※7	2.99	2.97	3.00	3.10	3.50
	プレゼンティーイズム※8	17.6%	18.0%	17.7%	16.0%	10.0%
	アブセンティーイズム※9	1.16%	1.09%	0.91%	0.90%	0.70%
活動KPI	健康チャレンジ8 ※10	5.72	5.64	5.48	6.00	6.50
	ヘルスリテラシー ※11	—	18.2	18.5	19.0	20.0

本データは、有効回答の得られた正従業員データ
※6 WHO-5 Well-being Index 平均値(25点満点) (正従業員14,365名、回答率98.7%)
※7 ユトレイトワークエンゲージメント尺度(UWES) 平均値(6点満点) (正従業員14,328名、回答率98.5%)
※8 労働損失割合(東大1問式による算出) (正従業員13,602名の平均値、回答率93.5%)
※9 4日以上連続の私傷病休務者割合(対象者数:正従業員15,342名)
※10 8つの生活習慣の実践数平均値(8点満点) (正従業員13,289名、回答率91.3%)
※11 伝達的・批判的ヘルスリテラシー尺度(CCHL) 5項目5段階回答平均値(25点満点) (正従業員14,373名、回答率98.8%)

重点施策

健康チャレンジ8

従業員の生活習慣改善を目的に、日常的な生活習慣を8項目に整理した「健康チャレンジ8」を2021年度より継続的に推進しています。
健康保険組合・労働組合とも連携し、組織全体での定着をはかっています。



節目健康教室

従業員の年代や職種ごとの健康課題に対応するため、年代別の健康教育として節目健康教室を実施しています。自身の健康状態を振り返り、日常の健康行動につなげることを目的としています。



節目健康教室

メンタルヘルス支援

心の健康保持を重要な課題と位置づけ、相談体制の整備や職場における支援により、不調の早期把握と未然防止に向けた取り組みを進めています。

海外勤務者への健康支援

海外勤務者に対しても、国内勤務者と同様の健康管理・支援を行い、関係部署と連携した支援のしくみを通じて、安心して業務に取り組める環境づくりを進めています。

健康経営優良法人2026

当社は、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2026」※12において、大規模法人部門の上位法人「ホワイト500」に認定されました。

※12 【出典】経済産業省ウェブサイト「[健康経営優良法人2026」認定法人が決定しました](#)



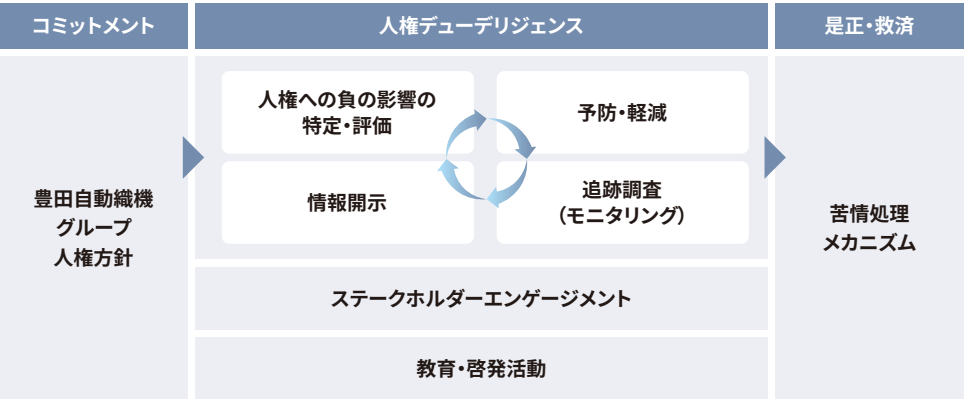
人権を大切にする企業として

基本的な考え方

当社は「豊田綱領」(社是)に基づき、「住みよい地球と豊かな社会づくり」に取り組んでいます。今後も地球・社会の調和のとれた持続可能な発展に貢献していくためには、法令順守に加え、企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重することが不可欠であるとの認識のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを進めていきます。

■ 豊田自動織機グループの人権尊重の推進フレームワーク

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえて定めた人権尊重の推進フレームワークに基づき、豊田自動織機グループのビジネスに関わるバリューチェーン全体におけるすべてのステークホルダー(全従業員、サプライヤー、ビジネスパートナー、先住民族を含む地域社会の人々、お客様)の人権尊重の実践に取り組んでいます。



■ 人権方針

人権に関するこれまでの取り組みをより一層推進するため、2021年度に「豊田自動織機グループ人権方針」(以下、「人権方針」)を策定しました。

人権方針は、社外の有識者等の意見や情報提供を踏まえ、CSR委員会(現サステナビリティ委員会)での審議・承認を経て制定し、当社グループにおける人権に関する最上位の方針として位置づけています。

人権方針の中では、「国際人権章典」及び「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」等に規定されている国際的に認められた人権(強制労働・児童労働の禁止、結社の自由、差別の排除等)を尊重すること、また、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践に向けて取り組むことを宣言しています。

「豊田自動織機グループ人権方針」がカバーする人権課題の範囲

賃金(最低賃金・生活賃金)、過剰・不当な労働時間、労働安全衛生、社会保障、ハラスメント、人身取引・移民労働・強制労働その他現代奴隷、児童・若年労働、差別(人種・国籍・性別・LGBTQ+・障がい者・部落等)、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、居住移転の制限(企業活動による地域住民の立ち退きや従業員に対する転勤の強制)、結社の自由、テクノロジー・AIに関する人権問題、プライバシー、消費者の安全と知る権利、表現の自由、先住民族・地域住民(地域住民の健康、地域環境保全、土地の権利、水へのアクセス、騒音抑制等)、環境・気候変動、知的財産権、腐敗行為、サプライチェーン管理、救済へのアクセス等

② 豊田自動織機グループ人権方針

■ 推進体制

当社は、研究開発から調達、商品・サービスの提供に至る当社グループの企業活動が、直接的または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があると認識しています。さまざまな人権の課題に対応するため、「人権方針」のもと、人事部門を主管とし、リスク統括、調達、法務等の関連部門からなる人権推進チームを設置して人権に対する最新の社会動向の把握や情報の共有を行い、活動計画の策定・実行につなげています。

■ 人権デューデリジェンス

当社グループの企業活動による人権への悪影響を特定、予防、軽減するため、人権デューデリジェンスを実施しています。

法務省や経団連ハンドブック、外部評価機関による調査項目等をベースに洗い出した当社グループの企業活動に関する人権課題を人権推進チームで評価し、移民労働と原材料調達を優先人権課題と位置づけ、活動に取り組んでいます。

人権を大切に作る企業として

■ 主な取り組み

■ 移民労働(外国人労働者における強制労働)に関する取り組み

外国人労働者の人権の保護や尊重への関心が高まる中、当社では、日本国内の外国人技能実習制度における強制労働の問題を優先的な人権課題と捉えています。

送り出し国の仲介業者等を介して技能実習生を受け入れる場合、一部の仲介業者が技能実習生に対し法外な派遣手数料を請求することで、技能実習生が借金を抱えた状態で来日し、結果として強制労働に陥るリスクが高まるとの懸念が社外の専門家等から指摘されています。

当社は、国内の連結子会社、トヨタL&F国内販売店、及び主要なサプライヤーを対象に、技能実習生の在籍状況の把握及び制度の適正な運用状況の確認を目的とした調査を定期的実施しています。

さらに、連結子会社に対しては、技能実習生が請求された派遣手数料を調査し、送り出し国の法律で認められている上限金額を超過して派遣手数料が請求された事案はないことを確認しましたが、今後はさらに、外国人技能実習生の強制労働の原因となり得る派遣手数料請求の是正に向けた取り組みを進めていきます。また、2023年度より「責任ある外国人労働者受入プラットフォーム(JP-MIRAI)」^{※1}に参画し外部ステークホルダーとも連携することで、外国人技能実習生が相談できる窓口を整備していきます。

※1 民間企業・自治体・NPO・学識者・弁護士等、多様なステークホルダーが加盟、総会員数は約900以上
(主な活動内容)
・ポータルサイト・アプリを通じた生活や就労に関する情報提供(多言語対応)
・多言語対応による相談窓口の提供
・東京弁護士会紛争解決センターによる法廷外調停メカニズムの提供

■ 原材料調達(鉱物)に関する取り組み

当社は、「OECD 紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に基づき、「責任ある鉱物調達への対応方針」を定めています。

本方針のもと、武装勢力の資金源となる懸念や、児童労働・強制労働・劣悪な環境下での労働といった人権侵害の懸念がある鉱物が含まれない調達活動を進めています。

具体的な活動として、世界的に紛争鉱物の取り組みを主導しているRMI^{※2}の趣旨に賛同し、業界標準規格であるRMIの調査票を用いたサプライチェーンにわたる鉱物調査・デュー・ディリジェンスを定期的実施しています。従来より対象の3TG(スズ・タンタル・タングステン・金)に加え、2024年度よりコバルト・マイカの調査・デュー・ディリジェンスを開始しました。調査を依頼したサプライヤーの96%から調査票を回収し、対象鉱物の含有確認、サプライチェーン上の製錬/精錬業者の特定、特定した製錬/精錬業者のリスク確認・評価を実施しました。その結果、著しいリスクは発見されませんでした。

万が一、サプライチェーン上で著しいリスクが発見された場合には、サプライヤーへの是正要請等、リスク軽減措置を実施します。今後もサプライヤーの皆様と協力し、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組んでいきます。

>対象サプライヤーへの紛争鉱物確認率(単独):96%

鉱物別の製錬所デュー・ディリジェンス結果

	スズ	タンタル	タングステン	金	コバルト	マイカ	合計
ホワイト製錬所 ^{※3} 数	55	41	37	93	63	6	295

② 責任ある鉱物調達への対応方針

※2 RMI = Responsible Minerals Initiative (世界で300以上の企業や団体が加盟する紛争鉱物に関する取り組みを主導している団体)

※3 ホワイト製錬所=RMIが提唱する「責任ある鉱物保証プロセス(RMAP=Responsible Minerals Assurance Process)」に適合した製錬所

■ 児童労働に関する取り組み

当社では、児童の教育機会を奪い、その発達を阻害するような早い年齢から仕事をさせる児童労働の禁止を「人権方針」の中で宣言しています。

就業規則において15歳に満たない場合は採用しない旨を定め、児童労働の防止に努めています。また、万が一、書類の偽造等により児童労働が発覚した場合の対応マニュアルを整備しています。

■ ハラスメントに関する取り組み

当社はすべての従業員が安心して働ける職場を目指しており、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、あらゆる形態のハラスメントや、個人の尊厳を傷つける行為を認めません。

具体的な実施事項としては、就業規則に、ハラスメントの禁止及びハラスメントを行った際の懲罰規定を明記し、「豊田自動織機グループ行動規範」にハラスメント行為を含む、他人に不快感を与える言動をしないことを明記しています。

■ 賃金に関する取り組み

当社は、賃金に関する法令を順守し、あらかじめ労働契約や就業規則で定められた賃金を、通貨で、直接社員に、全額^{※4}を毎月1回以上、一定の期日を定めて支払いを行っています。その水準については、法令で定める最低賃金の順守に加え、社員とその家族が基本的ニーズを満たすために十分な生活賃金となるよう努めています。

人権を大切にする企業として

また、国内においては、正規社員と非正規社員の不合理な待遇差がないよう同一労働同一賃金の考え方にに基づき、均等・均衡待遇を確保しています。

※4 法令で定められた手続きを経た控除項目は除く。

■ 不安定雇用に関する取り組み

当社の価値観を深く理解し、高い能力を発揮できる人材を育成するため、雇用の安定化に取り組んでいます。

また、有期雇用の人材については、外部環境や時期に応じた需要の変動に対応するため、各地域の労働法や慣習に基づき、適切な労働条件で雇用することに努めています。

■ 是正・救済に向けた取り組み(苦情処理メカニズムの整備)

当社グループでは従業員やサプライヤー等がコンプライアンスに関して通報・相談できる「内部通報窓口(ヘルプライン)」を地域ごとに設け、弁護士事務所や、社外のウェブサイト等を通じて、ハラスメントや差別、その他人権に関わる問題の通報・相談を受け付けるとともに、人権への影響を与える」と特定された場合には、影響を受ける当事者の救済を行っています。

また、相談者情報の守秘義務や相談・調査協力による不利益取り扱い禁止を定めており、相談者が安心して通報・相談できる体制を整えています。

2025年度はハラスメント・差別に関する通報・相談がありましたが、事実調査の結果、重大な影響を及ぼす人権侵害の事例はなく、個別案件の状況に応じて適切に対処しました。

■ 教育・啓発活動

企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する企業であり続けるために、行政、人権啓発団体が主催する講習や、トヨタグループ各社との勉強会への参加に加え、経営トップを対象とした連結子会社向けの研修会等を実施しています。また、役員及び全従業員に対しても、人権に関する知識を深め、日々の業務で尊重した行動が取れるよう、教育や啓発活動を実施しています。新入社員研修や階層別研修に加え、人権週間の設定やeラーニングを活用し、積極的な取り組みを進めています。さらにハラスメント防止に関しては、役員や幹部職、職制を対象にした教育を毎年1回実施し、周知徹底をはかっています。

人権啓発研修

対象	内容	ねらい
関係会社 経営層/管理者	人権啓発外部研修	管理者としての知識・人権感覚養成、 啓発活動支援
	基幹職研修	
新任管理職	新任基幹職研修	指導者としての知識・人権感覚養成
	新任GM研修	
新任職制(班長)	新任EX級研修	
全従業員	人権啓発外部研修	人権に関する意識啓発
	人権大学受講(指名者のみ)	
	人権週間メッセージ伝達	
キャリア入社者	キャリア入社者研修	人権に関する知識の習得
新入社員	新入社員研修	

ハラスメントについての研修

対象	内容
役員・幹部職 (約550人)	ハラスメント撲滅の重要性理解、 不適切な言動例、 職場でよく起こるケースとその対応例
職制 (約2,000人)	

■ ステークホルダーエンゲージメント

当社は、社内外のさまざまなステークホルダーと人権を含む対話を推進しており、経営層や関係部門とともに今後の企業活動に反映するよう努めています。

ステークホルダーとの主な対話手段

全般	豊田自動織機レポート、公式ホームページ
従業員	労使懇談会、労使協議会、相談窓口
取引先	調達方針説明会、関係会社労務会議、相談窓口
地域社会	当社イベントへの招待、地域イベントへの参加、地域懇談会

研究と創造を支える知的財産活動

基本的な考え方

当社は、社祖 豊田佐吉の精神を受け継いで制定された豊田綱領の「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」に基づき、研究と創造に積極的に取り組んでいます。その成果である発明やノウハウ等の知的財産権を通じて各事業の戦略に活かしています。また、国内外で知的財産権を確実に取得し、侵害防止に努めることで、知的財産の保有を通じた企業価値の向上に取り組んでいます。

技術ロードマップに沿った知的財産活動

2030年ビジョン達成に向けて新たな価値の創出につなげるべく技術開発を進めている中、当社は、技術開発部門が策定する技術ロードマップに照らし、どのような知的財産が事業において必要かを検討することに加え、競合の事業戦略等も見ながら、競争優位なポジションを築くための戦略を構築しています。

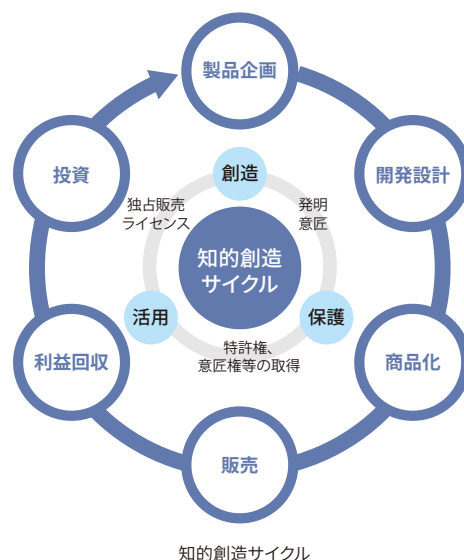
当社の事業領域は、IoT、AI、自動運転及びカーボンニュートラル等の新たな技術分野へと拡大しています。こうした変化に対応するため、従来の知的財産権に加え、ノウハウ・ソフトウェアを含む知財・無形資産の創出を強化しています。当社は、IP ランドスケープ^{※1}を専門とするグループが、業界の動向や将来性を探索し、開発のスピードアップや事業戦略の立案に資する知的財産情報をタイムリーに展開することで、事業を支援しています。

※1 知財情報を活用して、事業・技術戦略の意思決定を支援する分析手法

知的創造サイクルの好循環

当社では、知的創造サイクルのさらなる好循環をはかるため、「活用」の活性化に力を入れて取り組んでいます。

まず「創造」の段階では、事業部が技術開発を通じて生み出した発明を適切に「発掘」し、知財アセットとしての基盤を整備しています。次に「保護」の段階では、発明を知的財産権として法的な保護が可能な領域へと昇華させ、特許権取得のための出願権利化の手続きと技術支援を事業部とともに遂行しています。そして「活用」の段階では、得られた特許権を市場優位性の確保や収益への貢献につなげるため、第三者へのライセンスや、意匠、商標、著作権を含む知財ミックスによって、権利活用の活性化をはかっています。



当社の強みを活かす知的財産活動

当社は、企業価値向上に向けて、ソリューション、モビリティ関連、シナジーの領域で、高い競争力を持つ知的財産の創出に取り組んでいます。

「ソリューション領域」では、物流ソリューション事業を中心に、他社連携/M&Aを通じて、自社の強み・弱みを相互に補完しながら、強固な特許網の構築を進めています。

「モビリティ関連領域」では、成長事業である「電動化」で競争力を高めるべく、当社の基盤事業であるコンプレッサ及びエレクトロニクス事業で培われた知的財産を活用するとともに、知的財産情報に基づく新たな発明の発掘を進めています。

「シナジー領域」では、ソリューションとモビリティ関連の両輪を強みに、FC（燃料電池）、AI、電池等の分野で、知財の情報分析スキルを向上させ、イノベーションを促進させる活動を進めています。

当社保有知的財産の社外評価

当社の保有する知的財産は、社外からも高い評価をされています。その一例として、公益社団法人発明協会が主催する2025年度全国発明表彰において、レベル4自動運転^{※2}に関するトーイングトラクターの意匠が「内閣総理大臣賞」を受賞しました。本賞の受賞は当社としては初となります。今回の受賞は、トーイングトラクターのレベル4自動運転の実現に必要なセンサ類の機能要件と美的要素を調和させた機能的意匠が評価されたものです。今後も、新たな価値を提供する製品の開発を通じて、社会課題の解決に貢献していきます。

※2 特定条件下における完全自動運転。特定条件下においてシステムがすべての運転タスクを実施

意匠のポイント

センサの機能要件と意匠性の二律背反を両立

SMART ToughTM

先進技術や知性を象徴する「SMART」と、頑丈さを体現する「Tough」の融合を表したトヨタL&Fカンパニーのデザインフィロソフィー

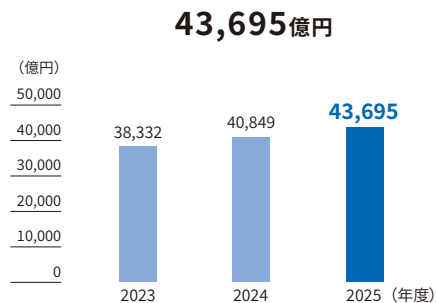


CHAPTER 06

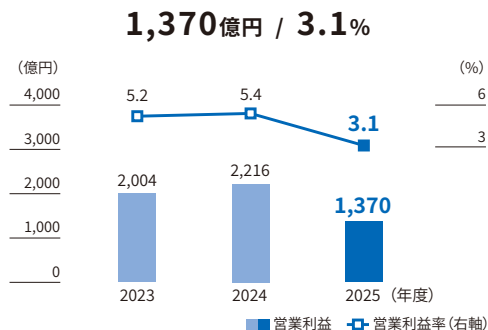
データ&ファクト

連結財務ハイライト

売上高

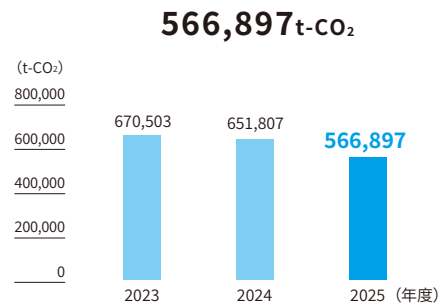


営業利益/営業利益率

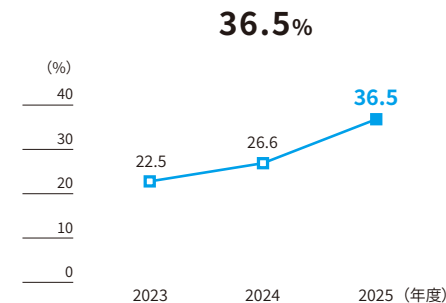


連結非財務ハイライト

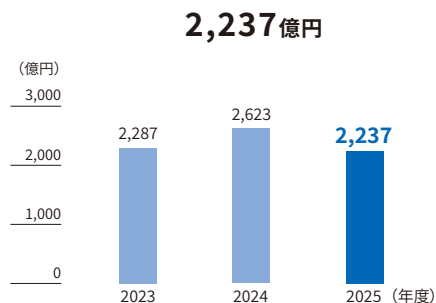
CO₂排出量 (連結)



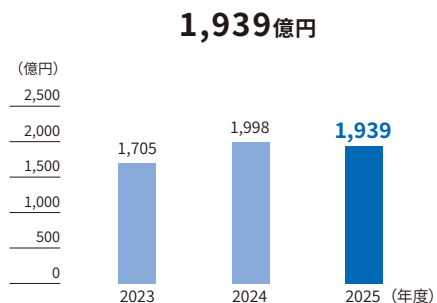
再エネ電力導入率 (連結)



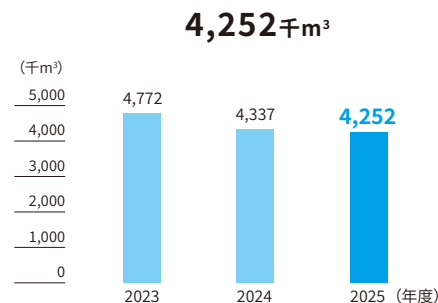
親会社の所有者に帰属する当期利益



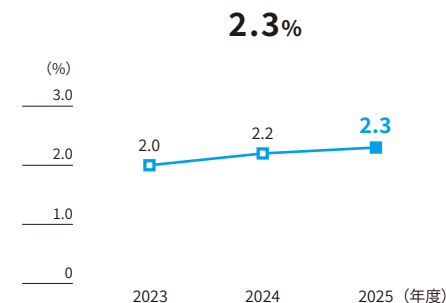
設備投資額



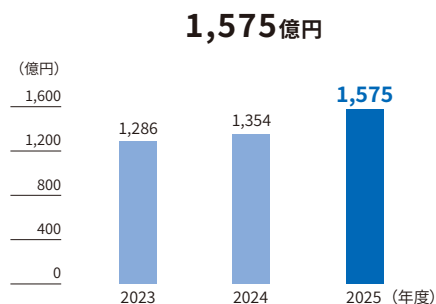
水使用量 (連結)



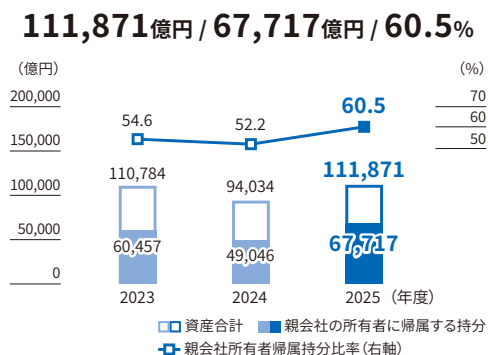
管理職に占める女性の割合 (単独)



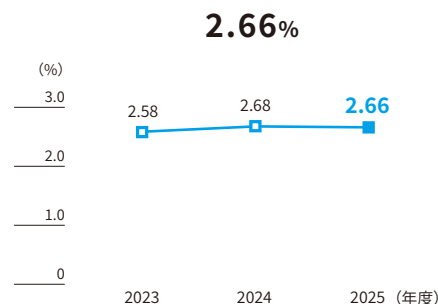
研究開発費



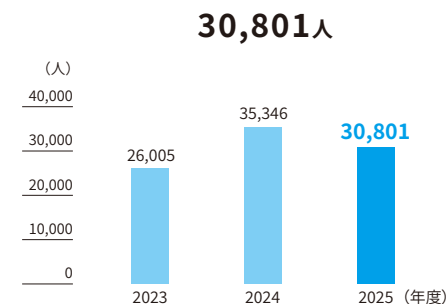
資産合計/親会社の所有者に帰属する持分
親会社所有者帰属持分比率



障がい者雇用率 (単独)



社会貢献活動参加者数 (連結)



注：各年度は6月1日時点。

注：各年度は6月1日時点。

5年間の連結財務サマリー

単位:百万円

	国際会計基準(IFRS)				
	2025年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度
会計年度					
売上高	4,369,512	4,084,984	3,833,205	3,379,891	2,705,183
営業利益	137,023	221,695	200,404	169,904	159,066
税引前利益	279,193	351,463	309,190	262,967	246,123
親会社の所有者に帰属する当期利益	223,785	262,312	228,778	192,861	180,306
設備投資 ^{※1}	193,923	199,888	170,528	144,403	134,867
減価償却費 ^{※1}	122,211	114,109	105,779	99,901	94,190
研究開発費	157,542	135,438	128,615	111,877	94,484
1株当たり情報(円)					
親会社の所有者に帰属する当期利益 ^{※2}					
基本的	744.75	856.96	736.86	621.17	580.73
希薄化後	744.75	856.96	736.86	621.17	580.73
親会社の所有者に帰属する持分	22,537.25	16,273.00	19,472.48	12,359.66	12,653.04
配当金	0.00	280.00	240.00	190.00	170.00
会計年度末					
資産合計	11,187,139	9,403,481	11,078,462	7,821,185	7,627,120
親会社の所有者に帰属する持分	6,771,736	4,904,686	6,045,759	3,837,416	3,928,513
資本金	80,462	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	300,468	301,400	310,477	310,479	310,479
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,794	171,578	443,590	194,964	321,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	(197,080)	(43,403)	47,903	(427,642)	(229,805)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(81,503)	(198,654)	(209,491)	183,690	(92,114)
現金及び現金同等物	495,827	378,455	496,849	202,731	247,085
財務指標					
売上高営業利益率(%)	3.1	5.4	5.2	5.0	5.9
EBITDA(百万円) ^{※3}	489,814	545,055	489,360	435,417	390,525
ROE(%) ^{※4}	3.8	4.8	4.6	5.0	5.0
ROA(%) ^{※5}	2.7	3.4	3.3	3.4	3.5
D/E レシオ(%) ^{※6}	27.0	35.3	28.2	44.3	35.4
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{※7}	60.5	52.2	54.6	49.1	51.5
従業員数(人) ^{※8}	81,808	79,454	77,824	74,887	71,784

※1 有形固定資産を対象とし、オペレーティングリースに供しているリース用産業車両は含まない。

※2 期中平均株式数に基づき算出

※3 税引前利益＋支払利息－受取利息及び受取配当金＋減価償却費(有形固定資産以外を含む)

※4 親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首期末平均の親会社の所有者に帰属する持分

※5 親会社の所有者に帰属する当期利益÷期首期末平均の資産合計

※6 有利子負債÷(親会社の所有者に帰属する持分－新株予約権)

※7 (親会社の所有者に帰属する持分－新株予約権)÷資産合計

※8 就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)を記載

注:財務セクションにおける()の数値は、マイナスを意味する。

財務諸表

連結財政状態計算書

	2024年度末	2025年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	378,455	495,827
預入期間が3ヶ月超の定期預金	89,747	22,912
営業債権及びその他の債権	1,720,610	2,013,929
その他の金融資産	12,185	7,663
棚卸資産	619,804	663,784
未収法人所得税	63,844	53,858
その他の流動資産	122,514	129,143
小計	3,007,163	3,387,119
売却目的で保有する資産	102,263	4,830,332
流動資産合計	3,109,426	8,217,451
非流動資産		
有形固定資産	1,537,333	1,729,336
のれん及び無形資産	551,840	673,663
営業債権及びその他の債権	1,982	1,586
持分法で会計処理されている投資	23,797	55,790
その他の金融資産	4,081,905	408,397
退職給付に係る資産	32,702	31,153
繰延税金資産	57,315	62,786
その他の非流動資産	7,177	6,973
非流動資産合計	6,294,055	2,969,688
資産合計	9,403,481	11,187,139

	2024年度末	2025年度末
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	878,848	1,042,715
社債及び借入金	497,293	705,932
その他の金融負債	87,850	100,714
未払法人所得税	32,197	38,089
引当金	59,506	51,840
その他の流動負債	48,586	53,782
小計	1,604,283	1,993,075
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	18,001	669,887
流動負債合計	1,622,284	2,662,963
非流動負債		
社債及び借入金	1,232,789	1,125,178
その他の金融負債	157,033	187,357
退職給付に係る負債	74,080	72,176
引当金	18,267	42,552
繰延税金負債	1,235,275	196,971
その他の非流動負債	48,504	49,329
非流動負債合計	2,765,950	1,673,565
負債合計	4,388,235	4,336,528
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	99,464	99,230
利益剰余金	2,194,100	2,376,921
自己株式	(168,444)	(180,401)
その他の資本の構成要素	2,699,103	578,445
売却目的で保有する資産に直接関連するその他の包括利益	—	3,817,077
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,904,686	6,771,736
非支配持分	110,560	78,874
資本合計	5,015,246	6,850,611
負債及び資本合計	9,403,481	11,187,139

財務諸表

連結損益計算書

	単位：百万円	
	2024年度	2025年度
売上高	4,084,984	4,369,512
売上原価	(3,133,410)	(3,390,896)
売上総利益	951,573	978,616
販売費及び一般管理費	(723,853)	(785,598)
その他の収益	22,025	33,315
その他の費用	(28,050)	(89,308)
営業利益	221,695	137,023
金融収益	143,014	153,301
金融費用	(15,869)	(13,381)
持分法による投資損益	2,622	2,249
税引前利益	351,463	279,193
法人所得税費用	(80,215)	(51,713)
当期利益	271,247	227,479
当期利益の帰属		
親会社の所有者	262,312	223,785
非支配持分	8,934	3,694
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	856.96	744.75
希薄化後1株当たり当期利益(円)	856.96	744.75

連結包括利益計算書

	単位：百万円	
	2024年度	2025年度
当期利益	271,247	227,479
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	(1,178,610)	1,541,623
確定給付制度の再測定	(12,754)	2,061
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	(67)	433
純損益に振替えられることのない項目 合計	(1,191,432)	1,544,117
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(15,134)	159,145
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(2,383)	(3,047)
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	(437)	2,958
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	(17,955)	159,056
税引後その他の包括利益合計	(1,209,387)	1,703,174
当期包括利益	(938,140)	1,930,654
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(945,543)	1,921,437
非支配持分	7,403	9,217

財務諸表

連結持分変動計算書

単位:百万円

	親会社の所有者に帰属する持分											非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					売却目的で 保有する 資産に直接 関連する その他の 包括利益	合計		
					FVTOCIの 金融資産に 係る 評価差額	確定給付 制度の 再測定	在外 営業活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計				
2024年4月1日残高	80,462	99,581	1,990,203	(59,369)	3,689,589	—	239,439	5,851	3,934,880	—	6,045,759	107,599	6,153,359
当期利益	—	—	262,312	—	—	—	—	—	—	—	262,312	8,934	271,247
その他の包括利益	—	—	—	—	(1,178,553)	(12,531)	(14,387)	(2,383)	(1,207,856)	—	(1,207,856)	(1,531)	(1,209,387)
当期包括利益	—	—	262,312	—	(1,178,553)	(12,531)	(14,387)	(2,383)	(1,207,856)	—	(945,543)	7,403	(938,140)
自己株式の取得	—	(115)	—	(109,074)	—	—	—	—	—	—	(109,190)	—	(109,190)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	(86,336)	—	—	—	—	—	—	—	(86,336)	(4,145)	(90,482)
子会社に対する所有者持分の変動	—	354	—	—	—	—	—	—	—	—	354	(296)	57
連結範囲の変更による非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	27,919	—	(40,451)	12,531	—	—	(27,919)	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に直接関連する その他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	(356)	—	—	—	—	—	—	—	—	(356)	—	(356)
所有者との取引額合計	—	(117)	(58,416)	(109,074)	(40,451)	12,531	—	—	(27,919)	—	(195,528)	(4,442)	(199,971)
2025年3月31日残高	80,462	99,464	2,194,100	(168,444)	2,470,583	—	225,051	3,468	2,699,103	—	4,904,686	110,560	5,015,246
当期利益	—	—	223,785	—	—	—	—	—	—	—	223,785	3,694	227,479
その他の包括利益	—	—	—	—	1,541,934	2,113	156,650	(3,047)	1,697,651	—	1,697,651	5,522	1,703,174
当期包括利益	—	—	223,785	—	1,541,934	2,113	156,650	(3,047)	1,697,651	—	1,921,437	9,217	1,930,654
自己株式の取得	—	(19)	—	(11,957)	—	—	—	—	—	—	(11,977)	—	(11,977)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	(42,196)	—	—	—	—	—	—	—	(42,196)	(2,229)	(44,425)
子会社に対する所有者持分の変動	—	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	(0)	76	76
連結範囲の変更による非支配持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(38,749)	(38,749)
利益剰余金への振替	—	—	1,232	—	881	(2,113)	—	—	(1,232)	—	—	—	—
売却目的で保有する資産に直接関連する その他の包括利益への振替	—	—	—	—	(3,817,077)	—	—	—	(3,817,077)	3,817,077	—	—	—
その他の増減	—	(214)	—	—	—	—	—	—	—	—	(214)	—	(214)
所有者との取引額合計	—	(233)	(40,963)	(11,957)	(3,816,196)	(2,113)	—	—	(3,818,309)	3,817,077	(54,387)	(40,902)	(95,290)
2026年3月31日残高	80,462	99,230	2,376,921	(180,401)	196,322	—	381,702	420	578,445	3,817,077	6,771,736	78,874	6,850,611

財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位：百万円	
	2024年度	2025年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	351,463	279,193
減価償却費及び償却費	324,055	353,053
減損損失	1,147	7,097
受取利息及び受取配当金	(141,635)	(149,955)
支払利息	11,172	7,523
持分法による投資損(益)	(2,622)	(2,249)
棚卸資産の(増加)減少額	(4,840)	5,205
営業債権及びその他の債権の(増加)減少額	(91,207)	(117,212)
営業債務及びその他の債務の(増加)減少額	13,070	59,198
オペレーティング・リース用資産の(増加)減少額 (減価償却費を除く)	(145,718)	(157,691)
その他	(60,970)	10,809
小計	253,914	294,971
利息及び配当金の受取額	142,631	152,262
利息の支払額	(11,107)	(7,482)
法人所得税の支払額又は還付(支払)額	(213,860)	(40,956)
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,578	398,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(211,032)	(204,923)
有形固定資産の売却による収入	5,419	9,055
投資有価証券の取得による支出	(4,614)	(11,264)
投資有価証券の売却による収入	76,698	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(7,756)	(45,861)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	36,043
定期預金の預入による支出	(348,584)	(35,105)
定期預金の払戻による収入	508,697	101,578
事業譲受による支出	(1,184)	—
その他	(61,046)	(46,644)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(43,403)	(197,080)

	単位：百万円	
	2024年度	2025年度
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヶ月以内)の純増加(減少)額	(12,570)	192,920
短期借入れ(3ヶ月超)による収入	67,433	145,609
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出	(71,651)	(111,952)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	34,410	(21,774)
長期借入れによる収入	93,662	70,620
長期借入金の返済による支出	(133,744)	(242,365)
社債の発行による収入	137,618	—
社債の償還による支出	(76,428)	(30,004)
リース負債の返済による支出	(55,495)	(57,027)
自己株式の取得による支出	(109,190)	(11,977)
配当金の支払額	(86,336)	(42,196)
非支配持分への配当金の支払額	(4,145)	(2,229)
その他	17,783	28,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	(198,654)	(81,503)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,042)	(2,837)
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び 現金同等物の増加(減少)額	(46,871)	—
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(118,394)	117,372
現金及び現金同等物の期首残高	496,849	378,455
現金及び現金同等物の期末残高	378,455	495,827

豊田自動織機(6201)の株価推移 — 上場から最終売買日(上場廃止日の前営業日)まで —

市場とともにあゆみ、価値を高め続けてきた歴史

上場来高値

(円)
25,000

2026/3/2:20,765円(ザラ場)
(2026/3/18:20,590円(終値))

上場約**77**年：**20,640**営業日

(値付率:95.3%)

* 1983/2/28以降、値付率100%

上場廃止 2026/6/1

売買最終日終値:20,450円※1

時価総額:6兆1.445億円※2

※1 上場廃止日の前営業日(2026年5月29日)

※2 時価総額: 売買最終日終値×(発行済株式総数－自己株式数)

*表示単位未満切り捨て

発行済株式総数:325,840,640株

自己株式数:25,372,029株

出典：会社四季報2026年2集／春号（東洋経済新報社）

[illegible]

公開買付け(TOB)

買付期間:2026/1/15-3/23

(45営業日)

買付者:トヨタアセット準備(株)

公開買付価格：20,600円

公開買付価格:20,600円
(3/6付 18,800円から変更)

買付枚数:101,003,116枚

買付株数:191,087,116
 (行社出資割合:55.55%)

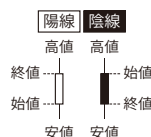
(議決権割合:63.60%)



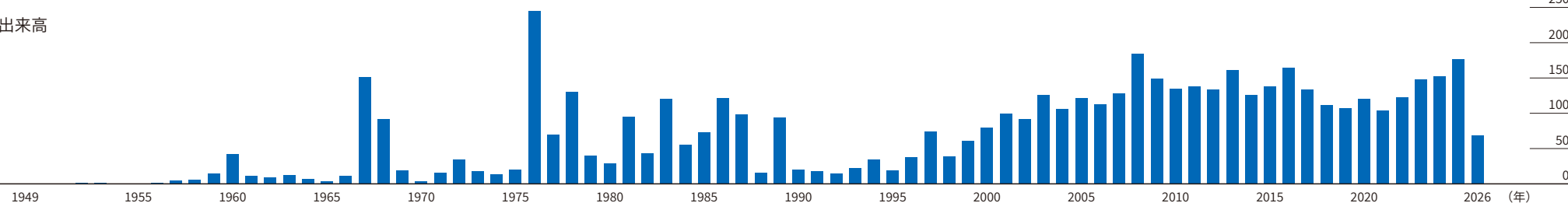
1949/5/16

初値:220円(5/17)

(調整後株価:55円)



注:東京証券取引所日報及びBloombergの株価データをもとに、新株権利落ち調整後株価を作成。配当落ち調整は行っていない。



注：東京証券取引所日報、及びBloombergの出来高データをもとに作成。

日経平均株価と豊田自動織機(6201)の新株権利落ち調整株価の月次指標比較

<1949年5月16日(上場日)～2026年5月29日(上場売買最終日)>

昭和(～1989/1/7)	平成(1989/1/8～2019/4/30)	令和(2019/5/1～)
---------------	------------------------	---------------

株価データ出典

- 日経平均株価(日経225):日本経済新聞社
- (株)豊田自動織機(銘柄コード:6201) 普通株式株価(調整前):東京証券取引所日報、及びBloomberg社

月次指数

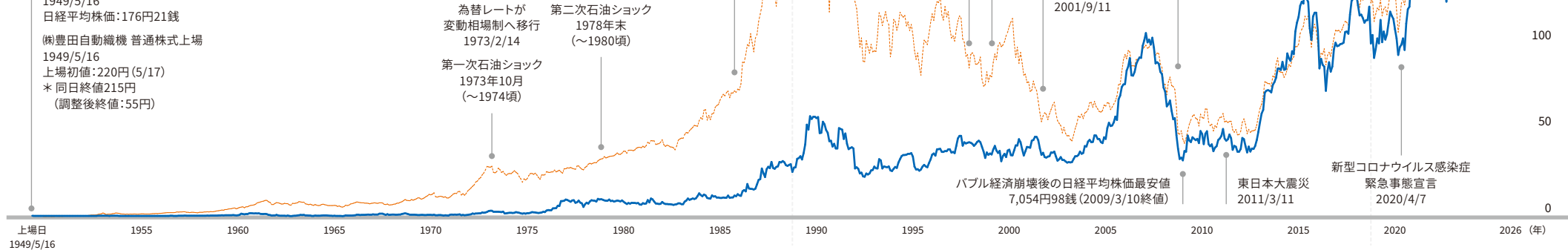
- 日経平均株価(橙色点線):東証再開日(1949年5月16日)の終値(176円21銭)を基準(指数1)とし、月末終値を指数化
- 豊田自動織機株価(青色実線):東証上場初値日(1949年5月17日)の終値(215円)の新株権利落ち調整株価(55円)*を基準(指数1)とし、月末終値(新株権利落ち調整後)を指数化

※ 配当落ち調整は行っていない。

上場直後期と上場廃止直前期比較

上場直後期	売上高	当期利益	従業員数
1949年9月期	1,131百万円	78百万円	4,287人
1950年3月期	978百万円	63百万円	4,250人
合計/期末	2,109百万円	140百万円	4,250人
上場廃止直前期	連結売上高	親会社の所有者に 帰属する連結当期利益	連結従業員数
2026年3月期	4,369,512百万円	223,785百万円	81,808人
比較	2,072倍	1,594倍	19.2倍

東京証券取引所再開
1949/5/16
日経平均株価:176円21銭
(株)豊田自動織機 普通株式上場
1949/5/16
上場初値:220円(5/17)
* 同日終値215円
(調整後終値:55円)



当社創立から普通株式の上場、上場廃止(非公開化)に至る株主資本関連イベント等の100年史

青文字＝当社の主な株主資本関連イベント等 黒文字＝世の中・経済・制度の大きな動き等

	元号	期	期末	資本金	発行済 株式総数	自己株式 ※1	株主数	期末の株価 (調整後終値) ※2	時価総額 ※3	当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等
株式上場前	大正		1926/11/18 設立	1百万円	20千株	—	16名	—	—	1926/11/18 株式会社 豊田自動織機製作所(とよだじどうしよつきせいさくじよ)設立登記(創立記念日): 目的:社祖 豊田佐吉が発明したG型自動織機の製造・販売 住所:愛知県碧海郡刈谷町大字熊字油木二番地ノ一 普通株式の額面:50円、株主数:16名(法人2名、個人14名) 決算期:9月末、3月末の年2回
										社章(従業員公認) 第一号株券
		第1期	1927/3/31	↓	↓	—	16名	—	—	1926/12/25 元号が「大正」から「昭和」へ改元 1927/3/15 金融恐慌勃発 第1期:売上高327,853円35銭、当期利益4,068円14銭
	昭和	～第3期	1928/3/31	↓	↓	—	56名	—	—	1927/4/25 社規・社則制定
		～第5期	1929/3/31	↓	↓	—	56名	—	—	1928/4/23 第3回株主総会にて初配当(1株当たり1円00銭、総額20,000円)決議
		～第7期	1930/3/31	↓	↓	—	55名	—	—	1929/10/24の米国 NY 株式市場大暴落(暗黒の木曜日)を契機に世界恐慌へ
		～第9期	1931/3/31	↓	↓	—	50名	—	—	1930/10/30 社祖 豊田佐吉逝去(1867/3/19(慶応3/2/14)生、享年63歳) 1931/2/11 名古屋城(かつての恩賜元離宮名古屋城)の一般公開開始
		～第11期	1932/3/31	↓	↓	—	48名	—	—	
		～第13期	1933/3/31	↓	↓	—	51名	—	—	
		～第15期	1934/3/31	3百万円	60千株	—	52名	—	—	1933/9/1 自動車部設置 1934/1/29 定款変更(「原動機及動力運搬機械ノ制作売買」、「製鋼製鉄其他精錬ノ業務」を追加) 1934/3/17 増資
		～第17期	1935/3/31	↓	↓	—	86名	—	—	
		～第19期	1936/3/31	6百万円	120千株	—	97名	—	—	1935/8/17 増資 1935/10/30 豊田綱領(社是)制定 1935/11/10 徳川美術館開館
		～第21期	1937/3/31	9百万円	180千株	—	99名	—	—	1936/12/1 増資 1937/2/1 新名古屋駅新設移転 1937/3/3 東山植物園開園、及び3/24 東山動物園開園(1968/8/1「東山動植物園」に統合)
		～第23期	1938/3/31	↓	↓	—	98名	—	—	1937/8/28 自動車部門を分離し、トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株):銘柄コード7203)設立
		～第25期	1939/3/31	↓	↓	—	99名	—	—	
		～第27期	1940/3/31	↓	↓	—	97名	—	—	1939/4/1 名古屋帝国大学創設(1947/10/1 名古屋大学(旧制)、1949/5/31 名古屋大学(新制)) 1940/3/8 製鋼部を分離し、豊田製鋼(株)(現愛知製鋼(株):銘柄コード5482)を設立
		～第29期	1941/3/31	↓	↓	—	96名	—	—	
		～第31期	1942/3/31	↓	↓	—	95名	—	—	
		～第33期	1943/3/31	18百万円	360千株	—	622名	—	—	1942/11/10 増資
		～第35期	1944/3/31	↓	↓	—	615名	—	—	1944/2/1 旧陸軍が「名古屋地方防空飛行場(小牧飛行場)」の運用開始 →1958/9/15 米軍から返還され「名古屋空港」へ改称
		～第37期	1945/3/31	36百万円	720千株	—	823名	—	—	1944/10/1 増資
		～第39期	1946/3/31	↓	↓	—	832名	—	—	1945/8/15 第二次世界大戦終結 1945/11/28 定款に英語商号制定:「TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LIMITED.」
		～第41期	1947/3/31	↓	↓	—	1,277名	—	—	1946/11/3 日本国憲法公布
		～第43期	1948/3/31	↓	↓	—	1,986名	—	—	
		～第45期	1949/3/31	160百万円	3,200千株	—	5,730名	—	—	1948/11/5 増資 1948/12/2 ナゴヤ球場開場

当社創立から普通株式の上場、上場廃止(非公開化)に至る株主資本関連イベント等の100年史

	元号	期	期末	資本金	発行済 株式総数	自己株式 ※1	株主数	期末の株価 (調整後終値) ※2	時価総額 ※3	当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等
株式上場後	昭和	～第47期	1950/3/31	350百万円	7,000千株	—	10,957名	49円	3.4億円	1949/5/16 東京、名古屋、大阪の各証券取引所に普通株式上場(東京証券日報記載銘柄名:豊田織機) ＊ 上場初値:220円(5/17東証、株価調整前)、同日終値215円(株価調整前)、同日出来高:1,200株) ＊ 5/17終値(株価調整前)ベース時価総額:約7億円(=215円×3,200千株) ＊ 1949/9/30現在株主数:9,400名 【ご参考】東京証券取引所 1949/5/14 開所(名古屋、大阪も同日開所) 1949/5/16 681銘柄(485社)の株券を上場し、売買取引を開始(東京証券日報) 1949/8/31 増資:株主割当1:1(320万株:1株50円)、公募:1株70円
		～第49期	1951/3/31	↓	↓	—	11,288名	50円	3.5億円	1950/4/1 刈谷市制施行(愛知県下11番目の市、1950/1/1人口30,893人) 1950/9/7 東京証券取引所が「東証修正平均株価」の計算開始(売買開始日の1949/5/16まで遡って算出:同日終値176円21銭)→1970/7/1から日本経済新聞社が計算を引継ぎ、1985/5/1から「日経平均株価」へ名称変更
		～第51期	1952/3/31	↓	↓	—	12,686名	50円	3.5億円	1951/7/13 商法改正に伴い定款に会社が発行する株式の総数(授權株式数)を定め、発行済株式総数等の事項を変更登記 1951/9/8 サンフランシスコ平和条約調印(1952/4/28発効) 1951/11/15 商法改正に伴い定款の英語商号変更:「TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.」
		～第53期	1953/3/31	↓	↓	—	14,113名	54円	3.7億円	1952/8/13 日本国がIMF(国際通貨基金)に加盟 1953/12/1 当社普通株式の東京証券取引所符号:ATO
		～第55期	1954/3/31	700百万円	14,000千株	—	17,311名	50円	7.0億円	1953/6/1 増資:株主割当1:1(700万株:1株50円) 1953/12/31 円未満の通貨単位(銭、厘)廃止
		～第57期	1955/3/31	↓	↓	—	17,351名	49円	6.8億円	1954/6/20 日本初の集約電波塔である名古屋テレビ塔(高さ180m、現名称:中部電力 MIRAI TOWER)開業 1954/11/9 当社株式上場来安値:44円(終値、株価調整前)
		～第59期	1956/3/31	↓	↓	—	17,742名	51円	7.1億円	1955/4/1 当社普通株式の証券コード:6201 1955/9/10 日本国がGATT(関税と貿易に関する一般協定)加盟(→1995/1/1 WTO(世界貿易機関)加盟)
		～第61期	1957/3/31	↓	↓	—	15,111名	57円	7.9億円	1957/3/18 日本初の本格的地下街「名古屋地下街(サンロード)」開業
		～第63期	1958/3/31	↓	↓	—	14,372名	54円	7.5億円	1957/11/15 地下鉄「高速度鉄道第1号線(正式名称)」 名古屋～伏見町～栄町間(2.4Km)開業 (→1969年4月、公募により「東山線」(愛称)と命名)
		～第65期	1959/3/31	↓	↓	—	12,525名	69円	9.6億円	1958/12/23 東京タワー(333m)竣工
		～第67期	1960/3/31	1,200百万円	24,000千株	—	13,609名	120円	28億円	1959/7/27 増資:無償株式700万株、公募300万株:1株160円
		～第69期	1961/3/31	2,000百万円	40,000千株	—	17,147名	116円	46億円	1960/8/23 増資:株主割当1:0.6(1,440万株:1株40円)、公募160万株:1株285円(総数の内、5,040株は340円) 1960/9/1 刈谷市の町名変更により、本社所在地が「愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地(現住所)」へ変更
		～第71期	1962/3/31	3,200百万円	64,000千株	—	22,062名	54円	34億円	1961/7/1 増資:株主割当1:0.5(2,000万株:1株40円)、公募400万株:1株225円(総数の内、5,694株は240円) 1961/10/2 東京、名古屋、及び大阪証券取引所に市場第二部が開設され、当社普通株式は第一部上場銘柄に
		～第73期	1963/3/31	↓	↓	—	21,648名	70円	44億円	
		～第75期	1964/3/31	↓	↓	—	21,855名	56円	35億円	
		～第77期	1965/3/31	3,264百万円	65,280千株	—	21,196名	52円	33億円	1964/10/1 資本充実法に基づき6,400万円無償増資:株主割当1:0.02(全額無償) 1964/10/1 東海道新幹線開業 1964/10/10 第18回オリンピック競技大会(東京1964)開会(～10/24)、同一都市では初のパラリンピック開催(11/8～12)
		～第79期	1966/3/31	↓	↓	—	20,226名	90円	58億円	1965/7/1 名神高速道路全線開通(小牧IC-西宮IC間) 1966/3/31 日本の総人口1億人突破

当社創立から普通株式の上場、上場廃止(非公開化)に至る株主資本関連イベント等の100年史

	元号	期	期末	資本金	発行済 株式総数	自己株式 ※1	株主数	期末の株価 (調整後終値) ※2	時価総額 ※3	当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等
株式上場後	昭和	～第81期	1967/3/31	3,264百万円	65,280千株	—	18,706名	96円	62億円	1967/1/20 当社普通株式の貸借銘柄指定
		～第83期	1968/3/31	↓	↓	—	18,806名	89円	58億円	
		～第85期	1969/3/31	↓	↓	—	18,423名	86円	56億円	1968/7/1 郵便番号制度(3桁または5桁)導入
		～第87期	1970/3/31	↓	↓	—	17,125名	86円	56億円	1969/5/26 東名高速道路全線開通(東京IC-小牧IC間) 1970年日本万国博覧会(大阪万博)開幕(～9/13)
		～第89期	1971/3/31	↓	↓	—	14,787名	88円	57億円	
		～第91期	1972/3/31	↓	↓	—	12,969名	125円	81億円	1972/3/15 山陽新幹線、新大阪ー岡山間開業(→1975/3/10 博多間開業)
		～第93期	1973/3/31	↓	↓	—	10,970名	212円	138億円	1973/2/14 為替レートが固定相場制から変動相場制に移行 1973/2/28 第1回物上担保付転換社債(20億円、転換価格470円00銭、1983/2/28償還)発行
		～第95期	1974/3/31	3,948百万円	78,977千株	—	12,413名	149円	117億円	1973/6/1 株式業務を東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)に委託 1973/9/1 公募増資(650万株、発行価格380円) 1973/10/1 無償株主割当(割当率1:0.1、718万株) 1973/10/6に勃発した第四次中東戦争を契機に第一次オイルショックへ(～1974年頃)
		～第97期	1975/3/31	4,146百万円	82,926千株	—	12,856名	148円	122億円	1974/4/1 無償株主割当(割当率1:0.05、約395万株)
		第98期	1976/3/31	4,255百万円	85,103千株	—	12,171名	229円	194億円	1975/5/27 商法改正に伴い1年決算へ定款変更
		第99期	1977/3/31	5,242百万円	104,853千株	—	12,983名	527円	552億円	1976/8/26 公募増資(850万株、発行価格568円)、1976/10/1 無償株主割当(割当率1:0.1、948万株)
		第100期	1978/3/31	5,787百万円	115,748千株	—	13,831名	438円	506億円	1977/4/1 無償株主割当(割当率1:0.05、524万株)、1977/10/1 無償株主割当(割当率1:0.05、551万株)
		第101期	1979/3/31	5,807百万円	116,158千株	—	12,726名	531円	616億円	1978年末以降の原油価格の段階的大幅値上げや翌年2月のイラン革命等を契機に第二次オイルショックへ(1978年10月～1980年頃)
		第102期	1980/3/31	7,015百万円	140,311千株	—	14,398名	431円	604億円	1979/9/11 公募増資(1,100万株、発行価格812円)、1979/10/1 無償株主割当(割当率1:0.1、1,275万株)
		第103期	1981/3/31	7,716百万円	154,336千株	—	17,513名	444円	685億円	1981/3/11 公募増資(1,400万株、発行価格620円)
		第104期	1982/3/31	9,759百万円	195,198千株	—	22,967名	427円	833億円	1981/4/1 無償株主割当(割当率1:0.05、772万株)、1981/10/1 無償株主割当(割当率1:0.05、810万株) 1982/3/11 公募増資(2,500万株、発行価格590円)
		第105期	1983/3/31	11,824百万円	236,481千株	25千株	16,942名	504円	1,191億円	1982/4/1 無償株主割当(割当率1:0.1、1,951万株) 1982/10/1 当社普通株式の1単位の株式数を1,000株とする制度へ移行 1982/11/1 無償株主割当(割当率1:0.1、2,147万株)
		第106期	1984/3/31	12,415百万円	248,306千株	2千株	15,688名	731円	1,815億円	1983/5/1 無償株主割当(割当率1:0.05、1,182万株)
		第107期	1985/3/31	↓	↓	1千株	18,014名	640円	1,589億円	
		第108期	1986/3/31	↓	↓	3千株	15,821名	838円	2,080億円	1985/9/22(米国時間) プラザ合意(ドル高是正に向けたG5各国の為替レート安定化への合意)発表
		第109期	1987/3/31	↓	↓	0千株	11,610名	1,561円	3,876億円	
		第110期	1988/3/31	↓	↓	0千株	9,143名	1,752円	4,350億円	1987/10/19(米国時間) ブラックマンデー(米国ダウ平均株価(DJIA)508ポイント(▲22.6%)の大暴落) 1987/11/18 社名の呼び方変更(「とよだ」から「とよた」へ)、及び社章変更
	平成	第111期	1989/3/31	13,244百万円	260,964千株	3千株	8,923名	1,950円	5,088億円	1988/9/16 第1回無担保転換社債(500億円、発行価格100円、利率1.7%、転換価格1,710円50銭、1998/3/16償還)発行 1988/11/1 無償株主割当(割当率1:0.05、1,242万株) 1989/1/8 元号が「昭和」から「平成」へ改元
		第112期	1990/3/31	30,431百万円	281,042千株	0千株	8,082名	2,690円	7,560億円	1989/4/1 消費税導入 1989/12/29 日経平均のバブル経済期における史上最高値(ザラ場 38,957円44銭、終値38,915円87銭) →その後、バブル経済崩壊
		第113期	1991/3/31	30,895百万円	281,584千株	1千株	7,865名	2,850円	8,025億円	
		第114期	1992/3/31	31,245百万円	281,993千株	0千株	7,775名	1,550円	4,370億円	1992/3/14 東海道新幹線のぞみ運行開始



当社創立から普通株式の上場、上場廃止(非公開化)に至る株主資本関連イベント等の100年史

	元号	期	期末	資本金	発行済株式総数	自己株式※1	株主数	期末の株価(調整後終値)※2	時価総額※3	当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等
株式上場後 平成		第115期	1993/3/31	31,245百万円	281,994千株	0千株	7,932名	1,560円	4,399億円	1992/11/30 当社普通株式の端株の買い増しサービス実施
		第116期	1994/3/31	↓	↓	0千株	7,933名	1,580円	4,455億円	
		第117期	1995/3/31	31,320百万円	282,082千株	0千株	7,546名	1,530円	4,315億円	1995/1/17 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)発生(マグニチュード7.3)
		第118期	1996/3/31	31,322百万円	282,083千株	0千株	7,444名	1,970円	5,557億円	
		第119期	1997/3/31	31,457百万円	282,233千株	0千株	7,328名	2,050円	5,785億円	1996/4/17 第2回無担保転換社債(800億円、発行価格100円、利率0.35%、転換価格2,020円0銭、2003/9/30償還)発行 1997/3/12 ナゴヤドーム開場
		第120期	1998/3/31	40,133百万円	287,751千株	1千株	8,727名	2,280円	6,560億円	公開買付け(1997/11/11~12/1)にて自己株式425.5万株取得、その後消却 1997/11/3 三洋証券(株)が会社更生法の適用を申請し経営破綻、1997/11/17 (株)北海道拓殖銀行が経営破綻 1997/11/24 山一証券(株)が自主廃業・解散方針を公表(2005/1/26 破綻手続き終了解散) 1998/2/2 郵便番号7桁化
		第121期	1999/3/31	40,178百万円	283,296千株	1千株	8,230名	2,165円	6,133億円	1998/10/23 (株)日本長期信用銀行(長銀)が特別公的管理(一時国有化)を申請し経営破綻 公開買付け(1998/11/17~12/10)にて自己株式450万株取得、その後消却 1998/12/13 (株)日本債券信用銀行(日債銀)が特別公的管理の開始の決定が行われ経営破綻
		第122期	2000/3/31	↓	↓	0千株	8,380名	1,981円	5,612億円	1999/4/30 東京証券取引所の株券売買立会場閉鎖(株券売買の普通取引はすべて売買システムへ移行)
		第123期	2001/3/31	68,018百万円	313,296千株	0千株	8,626名	2,450円	7,675億円	2000/6/2 スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーのBT Industries AB(現 Toyota Material Handling Europe AB)の子会社化 2000/10/11 公募増資(3,000万株、1,932円)
		第124期	2002/3/31	68,021百万円	313,299千株	503千株	15,081名	2,075円	6,490億円	2001/4/1 トヨタ自動車(株)からロジスティックス&フォークリフトの販売部門を譲り受け、自社内に「トヨタL&Fカンパニー」をスタート 2001/5/15 取締役及び一部の従業員への自己株式取得方式によるストックオプション制度導入決議 2001/8/1 商号を「株式会社 豊田自動織機」へ変更、英文社名を「TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION」へ変更 2001/8/1 当社普通株式の1単位の株式数を1,000株から100株へ変更 2001/8/1公表 自己株式取得(約499千株、約12億円) 2001/9/11(米国時間) 米国同時多発テロ発生、WTC(ワールドトレードセンター)ビル南棟、及び北棟倒壊 ＜ご参考＞ 2001/10/1施行の商法改正 ・額面株式が廃止となり無額面株式に統一 ・単位株制度から単元株制度への移行 ・株券不発行制度の創設 ・株主総会決議にて、分配可能額の範囲内で金庫株(自己株式取得・保有)が可能
		第125期	2003/3/31	68,046百万円	313,324千株	20,547千株	18,217名	1,755円	5,138億円	2002/4/1 新株予約権制度が創設され、ストックオプション制度が大幅に拡充(商法改正) 2002/6/27 取締役及び一部の従業員への新株予約権の無償発行によるストックオプション制度導入議案可決 2002/6/27 新株予約権発行決議(72.8万株、行使価額:1,982円/株) 2002/6/27付決議に基づき自己株式2,000万株(約351億円)取得
		第126期	2004/3/31	80,462百万円	325,840千株	8,174千株	17,322名	2,475円	7,862億円	2003/5/15 (株)アイチコーポレーション株式(銘柄コード6345)の51%を取得し子会社化 2003/6/27 新株予約権発行決議(75万株、行使価額:2,074円/株) 2003/6/27付決議に基づき自己株式766.5万株(約170億円)取得
		第127期	2005/3/31	↓	↓	7,603千株	17,279名	3,020円	9,610億円	2004/6/22 新株予約権発行決議(77.5万株、行使価額:2,652円/株) 2005/2/17 中部国際空港セントレア開港 2005/3/25 2005年日本国際博覧会(愛知万博)(愛称:愛・地球博)開幕(～9/25)
		第128期	2006/3/31	↓	↓	6,520千株	18,762名	4,810円	15,359億円	＜ご参考＞ 2005/5/1 商法会社編を廃止し、会社法に統合 2005/6/22 新株予約権発行決議(79.1万株、行使価額:3,306円/株)

2000年頃の株券見本



当社創立から普通株式の上場、上場廃止(非公開化)に至る株主資本関連イベント等の100年史

	元号	期	期末	資本金	発行済 株式総数	自己株式 ※1	株主数	期末の株価 (調整後終値) ※2	時価総額 ※3	当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等
株式上場後	平成	第129期	2007/3/31	80,462百万円	325,840千株	13,765千株	19,474名	5,580円	17,413億円	2006/6/22 新株予約権発行決議(80.2万株、行使価額:4,642円/株) 2006/6/22付決議に基づき自己株式(800万株、約354億円)取得
		第130期	2008/3/31	↓	↓	14,251千株	21,572名	3,540円	11,030億円	2007/6/21 新株予約権発行決議(83万株、行使価額:5,866円/株) 2007/6/21付決議に基づき自己株式(200万株、約85億円)取得 2007/12/3 東久(株)、東海精機(株)、イズミ工業(株)を株式交換(交換比率:それぞれ1:0.68、1:0.55、1:0.18)にて完全子会社化
		第131期	2009/3/31	↓	↓	14,263千株	22,550名	2,095円	6,527億円	2008/6/20 新株予約権発行決議(136万株、行使価額:3,410円/株) 2008/9/15(米国時間) 米国大手投資銀行「リーマン・ブラザーズ」が連邦破産法第11条の適用申請で経営破綻 (→本経営破綻を契機に、世界的に金融危機が拡大(リーマン・ショック)) 2008/10/28 バブル経済崩壊後の日経平均株価のザラ場での最安値(6,994円90銭)を記録 2009/1/5 株券電子化(株式のペーパーレス化)に伴い上場会社の株券廃止:証券保管振替制度(ほふり制度)導入 2009/3/10 バブル経済崩壊後の日経平均株価の終値での最安値(7,054円98銭)を記録
		第132期	2010/3/31	↓	↓	14,269千株	22,143名	2,670円	8,318億円	2009/6/19 新株予約権発行決議(115.7万株、行使価額:2,570円/株)
		第133期	2011/3/31	↓	↓	14,275千株	21,447名	2,516円	7,838億円	2010/6/23 新株予約権発行決議(126.2万株、行使価額:2,449円/株) 2011/3/11 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生(マグニチュード9.0)
		第134期	2012/3/31	↓	↓	14,153千株	21,632名	2,496円	7,779億円	2011/11/8公表 世界の紡績品の品質基準である「Uster Statistics」を展開するスイスのUster Technologies AGの子会社化
		第135期	2013/3/31	↓	↓	13,632千株	20,275名	3,430円	10,708億円	2013/1/1 日本取引所グループ(JPX)発足(東京証券取引所グループと大阪証券取引所(現大阪取引所)の経営統合) 2013/3/28 フォークリフト用アタッチメントで世界最大手の米国のCascade Corporationの子会社化
		第136期	2014/3/31	↓	↓	12,109千株	16,799名	4,960円	15,561億円	2013/7/16 大阪証券取引所の現物市場を東京証券取引所に統合 2014/1/16公表 中国にカーエアコン用コンプレッサーを生産する新会社「烟台首鋼豊田工業空調圧縮機有限公司」を設立
		第137期	2015/3/31	↓	↓	11,684千株	14,958名	6,880円	21,613億円	2014/9/19公表 台湾のTailift Co., Ltd.のフォークリフト事業を取得 2015/10/1 トヨタ自動車(株)の米国販売金融子会社Toyota Motor Credit Corporationの商業ファイナンス部門の事業及び資産を取得
		第138期	2016/3/31	↓	↓	11,612千株	17,568名	5,060円	15,899億円	
		第139期	2017/3/31	↓	↓	15,350千株	17,102名	5,530円	17,170億円	2016/6/10付決議に基づき自己株式約373万株(約179億円)取得 2017/2/3公表 北米の大手物流システムインテグレーターのBastian Solutions LLCの完全子会社化 2017年3月期より国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始 2017/3/23公表 物流ソリューション事業をグローバル展開するVanderlande Industries Holding B.V.(本社オランダ)の完全子会社化
		第140期	2018/3/31	↓	↓	15,353千株	15,803名	6,440円	19,995億円	
		第141期	2019/3/31	↓	↓	15,355千株	16,082名	5,550円	17,231億円	2018/6/8 名古屋城本丸御殿の完成公開開始
	令和	第142期	2020/3/31	↓	↓	15,357千株	15,814名	5,180円	16,083億円	2019/5/1 元号が「平成」から「令和」へ改元
		第143期	2021/3/31	↓	↓	15,358千株	14,257名	9,860円	30,613億円	2020/4/7 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の緊急事態宣言(東京都など7都府県を対象)発出(愛知県は4/16) 2021/3/10 当社株価10,000円超え(終値10,050円)
		第144期	2022/3/31	↓	↓	15,360千株	15,311名	8,470円	26,297億円	2021/7/23 第32回オリンピック競技大会(東京2020大会)開会(コロナ禍で延期、無観客開催、～8/8)、東京2020パラリンピック競技大会開催(8/24～9/5) 2022/3/31公表 ドイツの物流システムインテグレーターのviastore社の買収合意
		第145期	2023/3/31	↓	↓	15,361千株	18,934名	7,350円	22,820億円	2022/4/4 東京証券取引所の新市場区分が開始され、当社普通株式は「プライム市場」上場銘柄に 2022/4/4 名古屋証券取引所の新市場区分が開始され、当社普通株式は「プレミア市場」上場銘柄に

当社創立から普通株式の上場、上場廃止（非公開化）に至る株主資本関連イベント等の100年史

	元号	期	期末	資本金	発行済 株式総数	自己株式 ※1	株主数	期末の株価 (調整後終値) ※2	時価総額 ※3	当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等
株式上場後 令和		第146期	2024/3/31	80,462百万円	325,840千株	15,363千株	17,468名	15,650円	48,589億円	2023/5/8 新型コロナウイルス感染症が、「5類感染症」へ移行 2024/2/22 日経平均株価がバブル経済期の史上最高値(1989/12/29終値38,915円87銭)を更新(終値39,098円68銭)
		第147期	2025/3/31	↓	↓	24,440千株	18,418名	12,705円	38,292億円	2024/10/31公表 ドイツ Siemens 社子会社で空港手荷物ハンドリング事業を行う Siemens Logistics 社 [®] の完全子会社化 合意 ※現Vanderlande Logistics 社
		第148期	2026/3/31	80,462百万円	325,840千株	25,372千株	5,709名	20,400円	61,295億円	2025/4/13 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)開幕(～10/13) 2024/5/10付決議に基づき、自己株式999.9万株(約1,208億円)取得(自己株取得終了) 2025/5/14 連結子会社の㈱アイチコーポレーション(証券コード:6345)の株式一部売却により持分法適用会社化 2025/6/3 当社普通株式を対象とする公開買付け(TOB)開始予定(公開買付価格16,300円)、非上場化で連携加速を公表 2025/10/27 日経平均株価史上初の5万円超え(同日終値50,512円32銭) 2026/1/6 刈谷工場内の新事務棟にて業務開始 2026/3/24 トヨタアセット準備㈱(公開買付者)による当社普通株式(銘柄コード6201)を対象とする公開買付成立公表 (公開買付価格:20,600円、公開買付株数:191,087,116株(公開買付者の株券等所有割合:63.60%))
		第149期	2027/3/31	—	—	—	—	—	—	2026/4/27 日経平均株価終値ベースで史上初の6万円超え(同日終値60,537円36銭) 2026/5/12 臨時株主総会にて、株式併合(スクイーズアウト)議案可決 2026/5/29 上場最終売買日終値20,450円(出来高:3,446,400株)、時価総額(自己株式を除く):6兆1,445億円 2026/6/1 東京証券取引所プライム市場、及び名古屋証券取引所プレミア市場にて当社普通株式上場廃止(非公開化) 2026/6/18 日経平均株価終値ベースで史上初の7万円超え(同日終値71,053円49銭)
		上場廃止								2026/11/18 創立100周年

沿革: <https://www.toyota-shokki.co.jp/company/history/index.html>
※1 自己株式数には、実質的に所有する株式数を記載している。
※2 期末の株価(調整後終値):3月31日付終値が存在しない場合は、遡って最も近い営業日の終値(新株落ち調整後)を記載。配当落ち調整は行っていない。
※3 時価総額は、「(発行済株式総数－自己株式数)×期末の株価(調整後終値)」にて計算
＊ 表示単位未満は切り捨て(「当社の主な株主資本関連イベント等と世の中・経済・制度の大きな動き等」欄を除く)

会社情報 (2026年3月31日現在)

会社概要

本社所在地

〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地
株式会社豊田自動織機
電話番号: (0566) 22-2511 (代表)

資本金

80,462百万円

従業員数

81,808人

設立

大正15年(1926年)11月18日

事業拠点

- 21 Toyota Material Handling Europe AB
- 22 Toyota Material Handling Manufacturing Sweden AB
- 23 Toyota Material Handling Manufacturing Italy S.p.A.
- 24 Toyota Material Handling Manufacturing France SAS
- 25 Vanderlande Industries Holding B.V.
- 26 TD Deutsche Klimakompressor GmbH
- 27 Uster Technologies AG
- 28 viastore intralogistics holding GmbH

- 1 刈谷工場
- 2 大府工場
- 3 共和工場
- 4 長草工場
- 5 高浜工場
- 6 碧南工場
- 7 東知多工場
- 8 東浦工場
- 9 安城工場
- 10 石浜工場

- 11 Toyota Material Handling North America, Inc.
- 12 Toyota Material Handling, Inc.
- 13 The Raymond Corporation
- 14 Toyota Automated Logistics North America, Inc.
- 15 Bastian Solutions, LLC
- 16 Toyota Industries Commercial Finance, Inc.
- 17 Michigan Automotive Compressor, Inc.
- 18 TD Automotive Compressor Georgia, LLC
- 19 Toyota Industries Compressor Parts America, Co.
- 20 Toyota Material Handling Mercosur Indústria e Comércio de Equipamentos Ltda

- 29 Toyota Industries Engine India Pvt. Ltd.
- 30 Kirloskar Toyota Textile Machinery Pvt. Ltd.
- 31 豊田工業(昆山)有限公司
- 32 豊田工業電装空調 圧縮機(昆山)有限公司
- 33 烟台首鋼豊田工業 空調圧縮機有限公司
- 34 P.T. TD Automotive Compressor Indonesia
- 35 台豐運搬設備股份有限公司 (タイリフト)
- 36 台勵福機器設備(青島)有限公司 (タイリフト)

主な第三者からの評価



当社は、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人2026」※1において、大規模法人部門の上位法人「ホワイト500」に認定されました。

📅 2026年3月10日ニュースリリース



当社は、国際的な環境情報開示を推進する英国の NGO である「CDP」※2が実施する2025年度調査において、「気候変動」及び「水セキュリティ」分野で「A-」評価を取得しました。

📅 2025年12月22日ニュースリリース



当社は、LGBTQ+などの性的マイノリティ(以下、LGBTQ+)に関する企業の取り組みを評価する「PRIDE 指標※3 2025」において、最高評価の「ゴールド」に認定されました。

📅 2025年11月14日ニュースリリース

※1【出典】経済産業省ウェブサイト「健康経営優良法人2026」認定法人が決定しました

※2 企業や政府が温室効果ガスの排出量を削減し、水資源や森林を保護することを推進する国際的な非営利団体

※3 PRIDE 指標の詳細はこちら <https://workwithpride.jp/pride-i/>

カンパニースポーツ



1952年創部 女子ソフトボール部 「豊田自動織機 Shining VEGA」

Shining VEGA は、実業団チームとして JD リーグなど国内主要大会に参戦し、競技実績を積み重ねています。高い技術力と結束力を強みに競技力の向上に取り組むとともに、地域との交流活動やソフトボールの普及、選手の育成を通じた価値提供を推進しています。

📅 Shining VEGA ホームページ



1984年創部 男子ラグビー部 「豊田自動織機シャトルズ愛知」

シャトルズ愛知は、ジャパンラグビーリーグワンで熱戦を繰り広げ、力強いプレーと挑戦心を強みに、チームワークを大切にしながら成長を続けています。地域との交流活動やラグビーの普及にも継続的に取り組み、多くのファンに親しまれています。

📅 シャトルズ愛知ホームページ



2001年創部 女子陸上競技部 「豊田自動織機 Shiny Blue」

Shiny Blue は、駅伝や長距離種目を中心に活躍する実業団チームです。粘り強い走りや高いチーム力を強みに、クイーンズ駅伝 in 宮城など国内大会で実績を重ねています。競技の裾野拡大や選手の育成にも注力し、スポーツの魅力発信を通じた価値創出に取り組んでいます。

📅 Shiny Blue ホームページ



株式会社 豊田自動織機
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION